



# SHAPING THE NEW KDDI

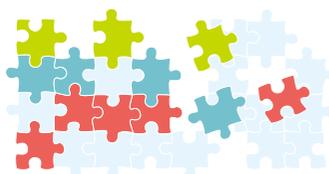
アニュアルレポート 2011 2011年3月期業績報告書

## CONTENTS

アニュアルレポート 2011



### 16 マネジメントインタビュー



### 25 特集：KDDIが打つ 新たな時代への布石

※「WiMAX」は、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。※「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。※「iOS」「iPhone」は、Apple Inc.の商標または登録商標です。※「着うた®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。※「Android™」「Android™マーケット」「Google」 「Google」ロゴは、Google Inc.の登録商標または商標です。※「Skype」、関連商標およびロゴはSkype Limited社の商標です。※「HTC EVO」は、HTC CORPORATIONの商標または登録商標です。※「Facebook」は、Facebook, Inc.の商標です。※「Twitter」は、Twitter, Inc.の登録商標です。※「セカイカメラ」は順智ドット株式会社の登録商標です。※「レコチョク」は、株式会社レコチョクの登録商標です。※「Bluetooth」は、Bluetooth SIG, Inc. USAの登録商標です。※「REGZA」 「REGZA Phone」は、株式会社東芝の登録商標です。※「SIRIUSα」は、Pantech Co., Ltd.の商標です。※「BlackBerry」は、Research In Motion Limitedの登録商標または商標です。※「Microsoft」 「Windows Mobile」は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。※「ウォークマン」「WALKMAN」ロゴはソニー株式会社の商標または登録商標です。

#### 将来見通しの記述について

このレポートに記載されているKDDIの将来に関する計画、戦略、確信、期待などのうち過去の事実以外のものは、将来の業績に関する見通しの記述であり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合もあります。潜在的な不確実性を含むものとしては、KDDIまたはKDDIのグループ会社が取引する、海外の国々における景気および為替レート、特に米ドルに影響するものやユーロなどさまざまな外貨に関するもの、KDDIおよびグループ会社が「急速な技術革新と新サービスの安定供給ならびに厳しい価格競争で特徴づけられた」通信市場において、新たな顧客を獲得するための、発展的かつ魅力あるサービスを提供し続ける能力が上げられます。

#### INTRO

## 1 OUR NEW STORY

## 10 すべてのステークホルダーの皆様へ

12 連結財務データ

#### Q&A

## 16 マネジメントインタビュー

田中新社長に聞く  
復活と飛躍に向けたロードマップ

#### SPECIAL FEATURE

## 25 特集

Stepping Stones for Shaping Our Future  
KDDIが打つ新たな時代への布石

## 32 サステナビリティ

32 通信事業者としての責任

33 CSRの基盤となるKDDIフィロソフィ、TCSとCSR

33 KDDIのCSR重要課題

37 研究開発

38 コーポレート・ガバナンス

38 基本理念

38 コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

40 リスクマネジメント

41 情報セキュリティ

42 コンプライアンスについての考え方

43 情報開示とIR

44 内部統制—企業クオリティ向上への取り組み—

45 役員

## 46 市場概況

46 移动通信市場データ

49 固定通信市場データ



50

## 50 事業概況

50 移动通信事業

58 固定通信事業

62 その他事業



58

## 63 財務セクション

## 111 会社概要



62

# DIRECTION

KDDIの事業ビジョンと  
成長戦略

# TODAY

KDDIが有する経営資産

# CHANGE

KDDIを取り巻く環境の変化

# OUR NEW STORY

2010年12月に就任した田中新社長のもと、競争力の回復と将来の発展に向けて新たな事業ビジョンと成長戦略を打ち出し、全社員が一致団結して実行に移しています。このセクションでは、KDDIがこれから進む方向性を、その背景と合わせてご説明します。

1  
我々には可能性に  
満ちた豊富な  
経営資産があります。

TODAY

KDDIが有する経営資産





For more information

KDDIは、事業領域が異なる3社の合併というユニークな発足の経緯や、総合通信事業者として通信市場の革新を先導してきた歴史を背景に、新たな時代を切り拓くための武器となり得る多様な経営資産を有しています。

## 国内で唯一、移動通信事業と固定通信事業を併せ持つ優位性

KDDIは、移動通信事業では第三代携帯電話やWiMAXを展開する一方、固定通信事業においてはFTTHやCATVなどで自社のアクセス回線を有するなど、極めて多彩なアクセスラインを1社で提供しているユニークな企業グループです。移動通信事業では、今後LTEやWi-Fiを積極的に展開するほか、固定通信事業においてもFTTHを中心にアクセス回線の一層の拡充を図るなど、この優位性をさらに磨き上げていきます。

## KDDIのサービスをご利用いただくお客様

au携帯電話をご利用いただいている3,300万\*1のお客様や、固定系サービスをご利用いただいている640万\*2のお客様、そのほか国内・海外の法人のお客様は、当社にとってかけがえのない財産です。多くのお客様に、KDDIグループが提供する移動通信・固定通信の両サービスをご利用いただくことで、新たな付加価値を提供できると考えています。

\*1 (2011年3月末現在) au携帯電話ご契約者数

\*2 (2011年3月末現在) 固定通信アクセス回線数 (FTTH、メタルプラス、CATV、ケーブルプラス電話)

## KDDIを支える1万8,000人\*3の社員

17社の文化が融合し、多様性を持った企業へと成長したKDDIにとって、さまざまな価値観を持った人材は競争力の源泉です。今、全社員が現状への危機感を共有し、新社長のもと、「ジブンゴト化」「スピードアップ」をキーワードとして、変革を進めています。

\*3 (2011年3月末現在) 連結ベース従業員数

## 幅広い領域における総合通信事業者としての経験とノウハウ

KDDIには、お客様との接点である携帯電話端末から、ネットワーク、課金システム、そして上位レイヤーのサービス・コンテンツに至るまで、総合通信事業者としてサービス全体を統合的に見渡し、高品質な通信サービスとして提供できる豊富な経験とノウハウがあります。

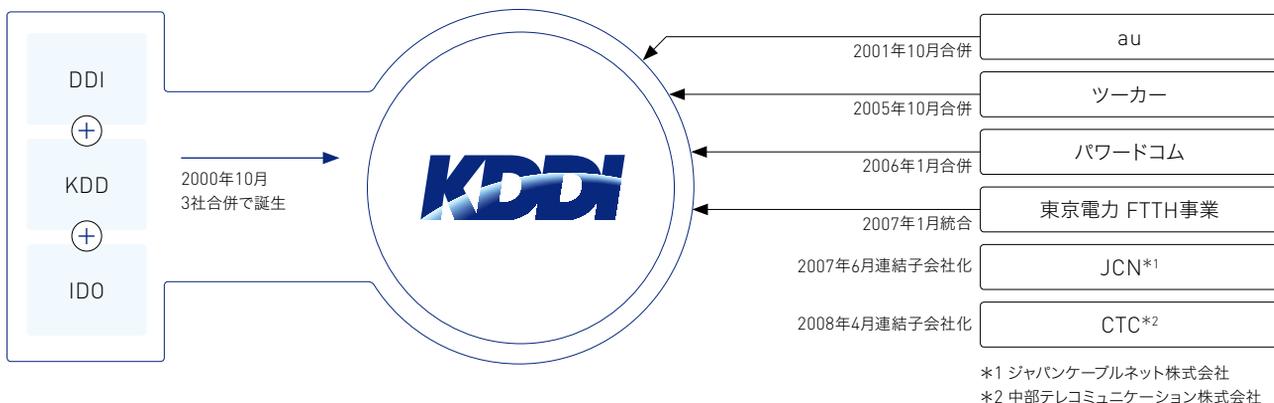


# KDDI IN BRIEF

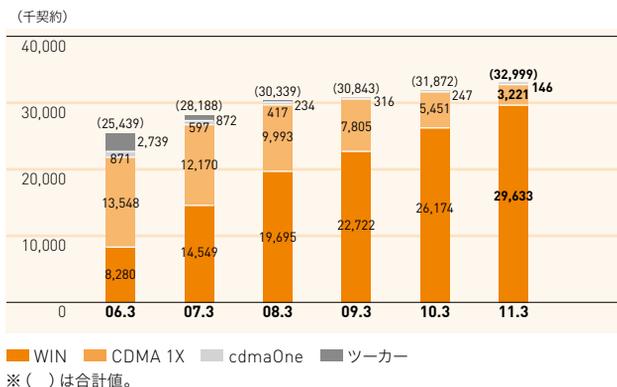
## KDDIのこれまでの歩み

2000年10月、長距離通信の第二電電株式会社（DDI）、国際通信のKDD株式会社、日本移动通信株式会社（IDO）の3社合併により発足したKDDIは、移动通信、固定通信の両事業領域でM&A等を通じて事業基盤の拡充を進めていきました。その結果、移动通信と固定通信を1社で併せ持つ国内唯一の総合通信事業者として、成長基盤を確立しています。

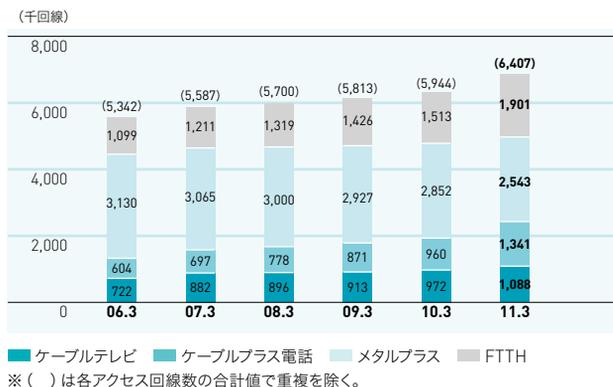
### ● 移动通信と固定通信の両方の事業を併せ持つ総合通信事業者



### ● 移动通信 累計契約数

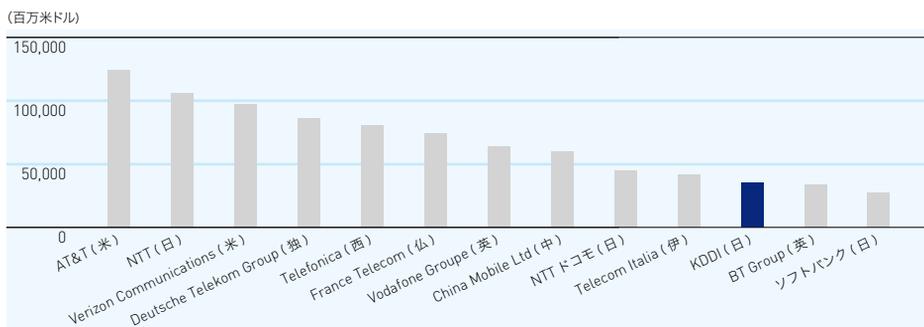


### ● 固定系アクセス回線数



## マーケットポジション

### ● 通信会社別売上高国際比較



出所：電気通信事業者協会「テレコムデータブック2010」を基に当社作成。

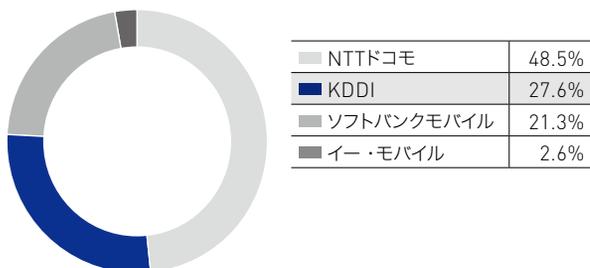
- 当社の事業規模をイメージいただくために作成したものです。
- 決算年度は、2008年度で、米・独・伊・西は、2008年1月1日～2008年12月31日、英・日本は2008年4月1日～2009年3月31日の決算です。
- KDDIとソフトバンクは、日本会計基準での売上高をドル換算しています。

## 事業概要

	移動通信事業	固定通信事業	その他事業																																																
主要なサービス	移動通信サービス、移動通信端末販売、コンテンツ、モバイルソリューションサービス など	ブロードバンドサービス(FTTH・ケーブルテレビなど)、国内・国際通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューションサービス など	コールセンターサービス、研究・先端技術開発 など																																																
主要なグループ会社	当社、沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス ほか	当社、JCNグループ、中部テレコミュニケーション(株)、KDDI America, Inc. ほか	(株)KDDIエボルバ、(株)KDDI研究所 ほか																																																
営業収益	2兆5,907億円	8,973億円	1,143億円																																																
営業利益	4,389億円	240億円	85億円																																																
設備投資	3,387億円	1,031億円																																																	
営業収益 (十億円) 営業利益 (損失) (十億円) 営業利益率 (%) (3月31日に終了した各年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業収益 (十億円)</th> <th>営業利益 (十億円)</th> <th>営業利益率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>09</td> <td>2,719</td> <td>501</td> <td>18.4%</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>2,650</td> <td>484</td> <td>18.3%</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>2,591</td> <td>439</td> <td>16.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	営業収益 (十億円)	営業利益 (十億円)	営業利益率 (%)	09	2,719	501	18.4%	10	2,650	484	18.3%	11	2,591	439	16.9%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業収益 (十億円)</th> <th>営業利益 (十億円)</th> <th>営業利益率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>09</td> <td>849</td> <td>-57</td> <td>-6.7%</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>839</td> <td>-44</td> <td>-5.3%</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>897</td> <td>24</td> <td>2.7%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	営業収益 (十億円)	営業利益 (十億円)	営業利益率 (%)	09	849	-57	-6.7%	10	839	-44	-5.3%	11	897	24	2.7%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>営業収益 (十億円)</th> <th>営業利益 (十億円)</th> <th>営業利益率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>09</td> <td>73</td> <td>-2</td> <td>-3.4%</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>112</td> <td>4</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>114</td> <td>9</td> <td>7.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	営業収益 (十億円)	営業利益 (十億円)	営業利益率 (%)	09	73	-2	-3.4%	10	112	4	3.1%	11	114	9	7.5%
年度	営業収益 (十億円)	営業利益 (十億円)	営業利益率 (%)																																																
09	2,719	501	18.4%																																																
10	2,650	484	18.3%																																																
11	2,591	439	16.9%																																																
年度	営業収益 (十億円)	営業利益 (十億円)	営業利益率 (%)																																																
09	849	-57	-6.7%																																																
10	839	-44	-5.3%																																																
11	897	24	2.7%																																																
年度	営業収益 (十億円)	営業利益 (十億円)	営業利益率 (%)																																																
09	73	-2	-3.4%																																																
10	112	4	3.1%																																																
11	114	9	7.5%																																																

### ● 移動通信 累計契約数シェア

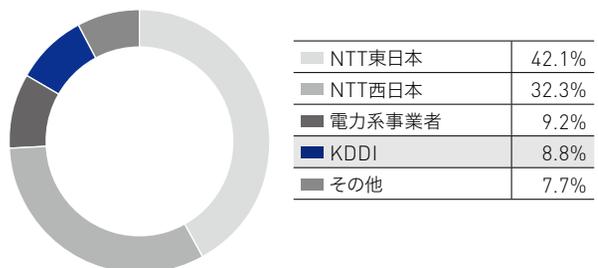
(2011年3月末)



出所：電気通信事業者協会資料を基に当社作成。

### ● FTTH契約数シェア

(2011年3月末)



出所：総務省

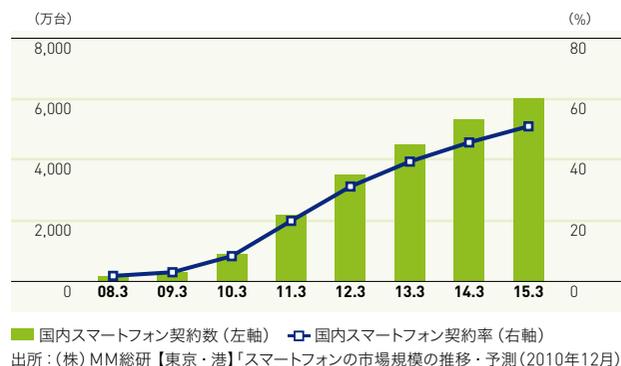
# CHANGE

KDDIを取り巻く環境の変化

我々は  
「環境の変化」を  
「成長のチャンス」と  
捉えています。

通信分野における技術革新や、グローバル規模での競争の激化、多様なプレイヤーの市場への参入などを受け、KDDIを取り巻く環境は急速な勢いで変化しています。我々はこの変化をチャンスと捉え、今後のさらなる成長に繋げていきます。

● 国内スマートフォン契約数・比率の推移・予測



## スマートフォンの急速な普及

米国Apple社のスマートフォン「iPhone™」を起爆剤として、2010年には世界市場におけるスマートフォンの出荷台数は前年比74%増の3億台強まで増加し、今後も急速な普及が予測されています。日本国内においても、減少傾向にあった携帯電話販売台数を増加させる立役者となりました。こうしたスマートフォンやタブレット型端末の急速な普及は、市場構造に大きな変化をもたらしています。

## データトラフィックの爆発的な拡大

スマートフォンやタブレット型端末では、1台あたりのデータトラフィック量が従来の携帯電話の10倍にもなるため、これらのデバイスの普及に伴い、国内のモバイルデータトラフィックは、2010年から2015年までの5年間で約18倍に膨れ上がるとの試算もあります。このようなデータトラフィックの急拡大にいかに対処するかが、通信事業者にとっての大きな課題になっています。

## ビジネスモデルと競争軸の変化

これまでの国内での通信事業者間の競争から、グローバル規模での多様なプレイヤーによる端末・ネットワーク・コンテンツといったレイヤーを越えた競争へと急速に変化しています。

また、端末から、ネットワーク、コンテンツレイヤーまでを通信事業者が統合的にコントロールしていたこれまでの垂直統合モデルから、オープンなインターネットモデルへの移行が進んでいます。

今後、通信事業者はこのような変化に柔軟に対応していく必要があります。



大きな環境の  
変化を受け、  
KDDIは新たな成長に  
向けた変革を  
推し進めていきます。

# DIRECTION

KDDIの事業ビジョンと成長戦略

KDDIは、自社が有する経営資産の可能性を引き出し、新たに到来する事業機会を掴むために、事業ビジョン「3つのもっと」と新たな成長戦略のもと、変革に向けた歩みを開始しました。

## 事業ビジョン

### もっと身近に！

KDDIグループが有する携帯電話、WiMAXなどの移動系ネットワークと、FTTH、CATVなどの固定系ネットワークをWi-Fiで有機的に結びつけていきます。そしてあらゆるデバイスに高速で快適な通信環境と、魅力的なコンテンツを提供することで、お客様にとって、より身近な存在になることを目指します。

### もっといろんな価値を！

インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが活用される領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。KDDIは、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンにICTを活用することで積極的に関わり、多様な価値創造に貢献していきます。

### もっとグローバルへ！

海外に目を向けると、経済成長は著しいものの、インターネットの普及などで立ち遅れている新興国が多いのが現状です。KDDIは、グローバルマーケットを舞台に、国内で培ったICT事業・コンテンツ事業に関する経験・ノウハウを活かして新規市場の開拓を積極的に推進します。

## 成長戦略

### 3M戦略

P.16-P.24

→ マネジメントインタビュー：  
復活と飛躍に向けたロードマップ

P.25-P.31

特集：KDDIが打つ新たな時代への布石

### グローバル戦略

P.16-P.24

→ マネジメントインタビュー：  
復活と飛躍に向けたロードマップ

### SHAPING THE NEW KDDI

# 勇気をもってKDDIを 変えていきます。

KDDIは、2010年10月に第二電電株式会社、KDD株式会社、日本移動通信株式会社の3社合併による発足から10周年を迎えました。これもひとえにステークホルダーの皆様のご理解とご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

また、東日本大震災により、お亡くなりになられた方々に深い哀悼の意をささげるとともに、被災された地域の皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

当社は通信事業者として信頼性の高いネットワークで通信サービスを絶え間なくお届けすることを使命として、通信サービスの早期復旧に努めました。今後も一刻も早い復興に向けた最大限の努力をしていく所存です。

さて、KDDIの事業を取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするさまざまなデバイスや音楽・映像などのコンテンツが、FTTHを含めたさまざまなネットワークにより有機的に結ばれる世界へと、サービス競争の質が大きく変化しています。

このような事業環境の変化の中で、2010年度の当社連結業績は、営業収益は減収となったものの、10期連続の営業増益を達成することができました。

移動通信事業においては、「シンプルコース」への移行に伴う音声ARPUの減少や、800MHz帯周波数の再編に伴う一時的なコスト増影響などにより減収減益となりました。

一方、固定通信事業においては、長年の課題でありました営業黒字化を7期ぶりに実現するとともに、期初の営業利益見通し100億円を大幅に上回る結果となりました。

2011年度に、まず我々が早急に取り組むべき課題は、移動通信事業のモメンタム回復と固定通信事業における増収増益の確立です。何としてもその実現を果たすため、そして新たなKDDIを創り上げていくため、勇気をもって一步を踏み出します。

当社は「もっと身近に!」「もっとグローバルへ!」「もっといろんな価値を!」を新たな事業ビジョンに掲げました。今後ビジネスモデルの変革を大胆に進めていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年7月

## 田中 孝司

KDDI株式会社 代表取締役社長  
たなか たかし  
田中 孝司

#### 略歴

2007年 6月 KDDI株式会社 取締役執行役員常務 ソリューション事業統括本部長  
2010年 6月 同代表取締役執行役員専務 ソリューション事業本部担当  
兼 コンシューマ事業本部担当 兼 商品開発統括本部担当  
2010年 12月 同代表取締役社長



すべてのステークホルダーの皆様へ

# 連結財務データ

3月31日に終了した各年度

## 決算のポイント

- ◆ 連結営業利益は10期連続の増益。
- ◆ 固定通信事業は7期ぶりに営業黒字へ転換。
- ◆ 当期純利益は前期比19.9%増。
- ◆ 期末配当を1,000円増配。年間配当は14,000円に。

2010年度の当期の営業収益は、固定通信事業においては増収となったものの、移動通信事業における音声ARPU\*の減少による減収が大きく、3兆4,345億円（前期比0.2%減）となりました。

営業利益は、営業費用の減少により、4,719億円（同 6.3%増）となりました。当期純利益には、東日本大震災による損失や周波数再編に伴う現行800MHz帯設備の減損損失などを特別損失に計上した一方、株式会社ジュピターテレコムの子

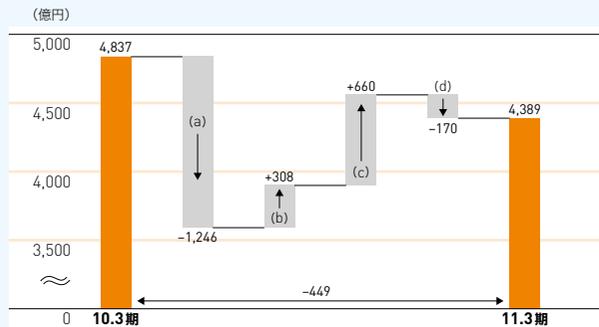
式を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損などが発生し、法人税等が減少したため、2,551億円（同 19.9%増）となりました。

利益配分につきましては、中間配当金として1株当たり6,500円、期末配当金として前期比1,000円増配となる1株当たり7,500円を実施し、年間配当金は14,000円となりました。

\* ARPU：1契約当たりの月間平均収入

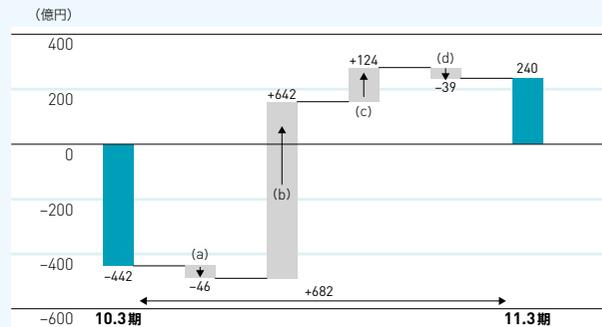
### ● 営業利益の増減要因

#### 移動通信事業



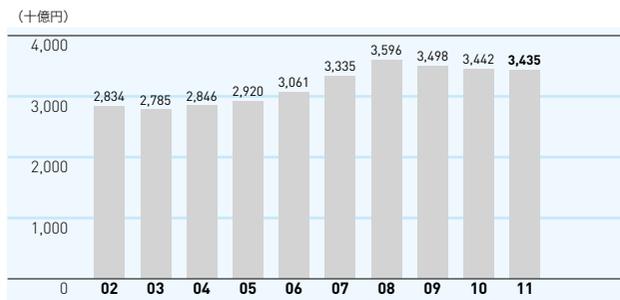
■ 営業利益  
 ■ (a) 電気通信事業営業収益 (b) NW関連費用\*  
 (c) 販売手数料 (d) その他  
 \* 減価償却費+固定資産除却費+通信設備使用料(アクセスチャージ含む)

#### 固定通信事業



■ 営業利益  
 ■ (a) KDDI単体営業収益 (b) KDDI単体営業費用  
 (c) グループ会社\*の損益 (d) その他  
 \* CTC+JCN+海外子会社

### ● 営業収益



### ● 営業利益/営業利益率



### ● EBITDA / EBITDAマージン



### ● 当期純利益

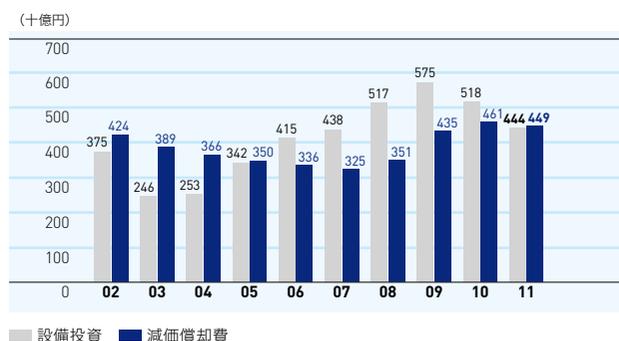


### ● 1株当たり配当金 / 配当性向\*



\* 2002年3月期は純損失のため表示なし。2006年3月期までは単体ベース。2007年3月期より連結ベース。

### ● 設備投資 / 減価償却費



### ● 有利子負債 / 自己資本比率



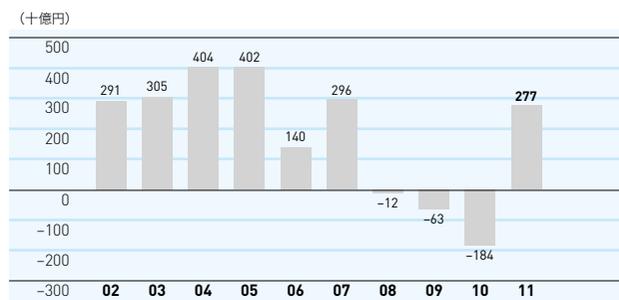
### ● 自己資本当期純利益率 (ROE) / 総資産営業利益率 (ROA)



### ● キャッシュ・フロー



### ● フリー・キャッシュ・フロー



## 5年間の要約財務データ (3月31日に終了した各年度)

KDDI連結	百万円					百万米ドル*
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
営業収益	¥3,335,260	¥3,596,284	¥3,497,509	¥3,442,147	<b>¥3,434,546</b>	<b>\$41,305</b>
電気通信事業営業収益	2,592,882	2,749,897	2,720,675	2,606,165	<b>2,489,403</b>	<b>29,939</b>
附帯事業営業収益	742,378	846,387	776,834	835,982	<b>945,143</b>	<b>11,367</b>
営業利益	344,701	400,452	443,207	443,862	<b>471,912</b>	<b>5,675</b>
当期純利益	186,747	217,786	222,736	212,764	<b>255,122</b>	<b>3,068</b>
EBITDA	691,699	769,209	904,030	927,253	<b>936,315</b>	<b>11,261</b>
営業利益率	10.3%	11.1%	12.7%	12.9%	<b>13.7%</b>	<b>13.7%</b>
EBITDAマージン	20.7%	21.4%	25.8%	26.9%	<b>27.3%</b>	<b>27.3%</b>
総資産	2,803,240	2,879,275	3,429,133	3,819,537	<b>3,778,918</b>	<b>45,447</b>
有利子負債残高	620,471	571,945	874,951	1,096,778	<b>979,630</b>	<b>11,781</b>
純資産	1,537,114	1,715,731	1,881,329	2,078,451	<b>2,171,839</b>	<b>26,120</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,703	545,234	712,231	739,992	<b>717,354</b>	<b>8,627</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(442,218)	(557,688)	(775,470)	(924,442)	<b>(440,546)</b>	<b>(5,298)</b>
フリー・キャッシュ・フロー	296,485	(12,454)	(63,240)	(184,450)	<b>276,808</b>	<b>3,329</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(258,919)	(104,410)	191,490	149,239	<b>(279,998)</b>	<b>(3,367)</b>
<b>1株当たり情報 (円および米ドル) :</b>						
当期純利益	42,505	48,810	49,973	47,768	<b>58,150</b>	<b>699</b>
潜在株式調整後当期純利益	42,495	48,807	—	—	<b>—</b>	<b>—</b>
配当金	9,500	10,500	11,000	13,000	<b>14,000</b>	<b>168</b>
純資産	339,806	377,278	413,339	453,003	<b>495,386</b>	<b>5,958</b>

\* 米ドル金額は、便宜上、1ドル=83.15円(2011年3月31日実勢レート)にて換算しています。

主な経営指標	2007	2008	2009	2010	2011
自己資本比率(%)	54.1	58.5	53.7	52.8	<b>55.7</b>
D/Eレシオ(倍)	0.41	0.34	0.48	0.54	<b>0.47</b>
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	13.3	13.6	12.6	11.0	<b>12.4</b>
総資産営業利益率(ROA)(%)	13.0	14.1	14.1	12.2	<b>12.4</b>
総資産回転率(倍)	1.3	1.3	1.1	0.9	<b>0.9</b>
自己資本回転率(倍)	2.4	2.2	2.0	1.8	<b>1.7</b>
流動比率(%)	88.0	107.4	122.5	118.0	<b>153.5</b>
固定比率(%)	136.4	132.3	139.0	146.2	<b>135.3</b>
固定長期適合比率(%)	106.2	99.4	95.5	97.6	<b>91.7</b>
手元流動性比率(倍)	0.7	0.3	0.7	0.6	<b>0.6</b>
インタレストカバレッジレシオ(倍)	59.4	52.7	60.6	59.7	<b>51.1</b>
配当性向(%)	22.4	21.5	22.0	27.2	<b>24.1</b>

自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)  
D/Eレシオ=有利子負債残高(期末)÷自己資本(期末)  
自己資本当期純利益率=当期純利益÷期首・期末平均自己資本  
総資産営業利益率=営業利益÷期首・期末平均総資産  
総資産回転率=営業収益÷期首・期末平均総資産  
自己資本回転率=営業収益÷期首・期末平均自己資本  
流動比率=流動資産(期末)÷流動負債(期末)

固定比率=固定資産(期末)÷自己資本(期末)  
固定長期適合比率=固定資産(期末)÷(自己資本(期末)+固定負債(期末))  
手元流動性比率=手元流動性(現金及び預金、有価証券)÷(営業収益÷12)  
インタレストカバレッジレシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い  
配当性向=年間配当金÷当期純利益  
(注)自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

## セグメント情報 (3月31日に終了した各年度)

移動通信事業	百万円					百万米ドル*
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
営業収益	¥2,677,445	¥2,862,599	¥2,719,211	¥2,650,135	<b>¥2,590,725</b>	<b>\$31,157</b>
グループ外売上	2,662,550	2,851,679	2,708,005	2,637,806	<b>2,582,366</b>	<b>31,057</b>
電気通信事業	2,017,516	2,149,208	2,100,289	2,004,921	<b>1,880,301</b>	<b>22,613</b>
附帯事業	645,034	702,471	607,716	632,886	<b>702,066</b>	<b>8,443</b>
セグメント間売上	14,895	10,920	11,206	12,329	<b>8,358</b>	<b>101</b>
営業利益	385,689	455,044	501,461	483,742	<b>438,886</b>	<b>5,278</b>
当期純利益	209,458	266,472	273,120	293,175	<b>214,038</b>	<b>2,574</b>
フリー・キャッシュ・フロー	294,838	82,414	179,968	276,493	<b>244,833</b>	<b>2,944</b>
EBITDA	598,134	692,239	821,881	826,834	<b>774,390</b>	<b>9,313</b>
営業利益率	14.4%	15.9%	18.4%	18.3%	<b>16.9%</b>	<b>16.9%</b>
EBITDAマージン	22.3%	24.2%	30.2%	31.2%	<b>29.9%</b>	<b>29.9%</b>

事業概況はP.50をご参照ください。

固定通信事業	百万円					百万米ドル*
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
営業収益	¥714,350	¥718,646	¥848,712	¥839,178	<b>¥897,251</b>	<b>\$10,791</b>
グループ外売上	610,364	629,647	759,313	751,196	<b>803,590</b>	<b>9,664</b>
電気通信事業	548,675	565,331	618,972	600,135	<b>608,590</b>	<b>7,319</b>
附帯事業	61,690	64,316	140,341	151,060	<b>195,000</b>	<b>2,345</b>
セグメント間売上	103,986	88,999	89,399	87,982	<b>93,662</b>	<b>1,126</b>
営業利益 (損失)	(49,036)	(64,668)	(56,560)	(44,217)	<b>23,989</b>	<b>289</b>
当期純利益 (損失)	(23,448)	(51,731)	(43,072)	(68,383)	<b>39,721</b>	<b>478</b>
フリー・キャッシュ・フロー	6,303	(53,897)	(40,744)	(75,673)	<b>35,136</b>	<b>423</b>
EBITDA	80,890	58,129	82,301	94,669	<b>151,586</b>	<b>1,823</b>
営業利益率	(6.9%)	(9.0%)	(6.7%)	(5.3%)	<b>2.7%</b>	<b>2.7%</b>
EBITDAマージン	11.3%	8.1%	9.7%	11.3%	<b>16.9%</b>	<b>16.9%</b>

事業概況はP.58をご参照ください。

その他事業	百万円					百万米ドル*
	2007	2008	2009	2010	2011	2011
営業収益	¥108,704	¥167,159	¥72,777	¥112,247	<b>¥114,327</b>	<b>\$1,375</b>
グループ外売上	62,345	114,958	30,191	53,145	<b>48,590</b>	<b>584</b>
セグメント間売上	46,359	52,201	42,586	59,102	<b>65,737</b>	<b>791</b>
営業利益 (損失)	6,858	9,015	(2,476)	3,506	<b>8,530</b>	<b>103</b>
当期純利益 (損失)	3,571	1,247	(3,543)	1,234	<b>2,304</b>	<b>28</b>
営業利益率	6.3%	5.4%	(3.4%)	3.1%	<b>7.5%</b>	<b>7.5%</b>

事業概況はP.62をご参照ください。

田中新社長に聞く

# 復活と飛躍に向けた ロードマップ

KDDIはどのように基盤事業の立て直しを図り、そしてその先に描く企業像に向けてどのようなアクションを起こしていくのか。

足元の戦略と、中期的な事業方向性に込められた思いを田中新社長に聞きました。

KDDI株式会社  
代表取締役社長

たなか たかし  
田中 孝司

## Q&A KDDIの課題と今後の方針

**Q1 社長就任時に、現状のKDDIにどのような課題があると認識し、またその課題に対してどのような取り組みを進めてきましたか？**



**「全社員と危機感を共有し、KDDIを再び成長軌道に乗せていくことが課題であり、私の使命でもあります。」**

2000年10月、DDI、KDD、IDOの3社合併により発足したKDDIは、2兆2千億円もの有利子負債を抱えていました。当時は社員全員が危機感を共有し、必死に努力を重ねることにより、2005年度には有利子負債を1兆円以下にまで削減することができました。また、第3世代携帯電話の販売も好調に推移し、データ定額制や着うた<sup>®</sup>といったさまざまなサービスを、他社に先駆けて打ち出すなど、KDDIは光り輝いていました。

しかし営業収益がピークを打った2007年度を境に、KDDIは徐々に輝きを失っていきます。特に近年は、移動通信事業において大変苦戦を強いられてきました。MNPによる他社への流出は続き、データARPUの伸びでも他社の後塵を拝しています。固定通信事業においても、3社合併をはじめとした複数の合併などの結果、ネットワークが重複化したことから、ネットワークの統合・スリム化を進めていますが、そのスピードは十分ではありません。

私は、当社を「戦うKDDI」に変え、再び成長軌道に乗せていくことを使命と考え、社長に就任しました。そしてまず、全社員が危機感を共有し、同じベクトルを向くよう、強いメッセージを発信しました。その上で、もう一度KDDIの輝きを取り戻すための中期的事業方向性を明確に示しました。2011年度は既存事業の立て直しを行い、戦える状態にまで引き上げるとともに、中期的な成長戦略の本格展開を予定する2012年度に向けた準備を進めていくための期間と位置づけました。

**Q2 割賦制度の導入やスマートフォンの投入などにおいて、比較的保守的だったKDDIが、スマートフォンへのシフトやテザリングの解禁など、積極施策に転じた背景にはどのような考えがありますか？**



**「業界2位は攻めるべき立場であることは明らかです。」**

当社は移動通信業界において累計契約数で2位というポジションに位置していますが、1位と3位に挟まれている2位という位置は、攻めなければ落ちていくポジションです。特に近年のようにモメンタムが低下する中では、全力で攻勢をかけなければプレゼンスの低下は避けられません。私は自社の課題と強みを徹底的に分析した上で、戦略を練りました。

### ● 2011年度の位置づけ

#### KDDIグループの次なる成長に向けたスタートの年



### ● 2011年度 定量計画

	億円	
	2010年度	2011年度(計画)
営業収益	34,345	34,600
営業利益	4,719	4,750
フリー・キャッシュ・フロー	2,768	3,300
設備投資	4,437	4,600

移动通信事業のモメンタム低下の原因がスマートフォンでの出遅れであることは明白でしたので、まずその出遅れを取り戻すべく、2010年の秋冬モデルで「Android™ au」をキャッチコピーとする大規模なプロモーションから実行に移しました。また、比較劣位を早期に挽回するためには、これまでにないサービスで「KDDIは変わった」というイメージを強く印象づける必要があります。「禁断のアプリ」として採用

した「Skype™ | au」に始まり、上位レイヤーで競争力あるコンテンツを有する企業との協業を、スピード感を持って実現し、新しいサービスを提供していきました。KDDIならではの強みを活かした差別化戦略も次々に打ち出していきました。「+WiMAX」や他に先駆けたテザリングの解禁などは、当社ならではのサービスと言えるでしょう。

## Q&A 2011年度の方針 基盤事業の立て直し

### Q3 移动通信事業で掲げた「auのモメンタム回復」に向けた方針を聞かせてください。

「4つのKPIの改善に向けて、総合的な商品力と販売力を両輪で強化していきます。」

「auのモメンタム回復」を目指す上では、売上高や利益の目標よりも、営業をはじめとする全社員にとって分かりやすい指標が必要です。「解約率」「MNP」「純増シェア」「データARPU」の4つの指標を重点KPIと定めたのはそのためです。

そのうち最も重視していく指標は、「解約率」です。限られた契約数の中で、新規のお客様よりも、むしろ他社からの獲

得競争が繰り広げられている現在の市場では、当社のお客様をいかに守るかが重要だからです。次に通信事業者の競争力や実力を表すバロメーターである「MNP」、そして通信モジュールなどの新しい市場を含む「純増シェア」の改善の順でプライオリティをつけながら、注視していきます。そして今後の成長をドライブする「データARPU」の向上を図ります。これら4つのKPIの改善を達成すれば、売上高や利益といった成果もついてくると考えています。

これらのKPI改善のカギとなるのが、スマートフォンへのシフトだと考えています。マーケットの主役に躍り出たスマートフォンの拡販と利用層の拡大は、マーケットにおけるプレ

#### ● 移动通信事業：auのモメンタム回復



#### スマートフォンへのシフト

- ラインナップの拡充
- サービス・アプリケーションの強化
- 販売力の強化
- データオフロードの推進

#### 800MHz帯周波数再編の着実な対応

#### ● スマートフォン販売台数



※ ( ) は端末販売台数に占めるスマートフォン販売の割合。

ゼンス向上に繋がるばかりではなく、データARPUの向上に直結します。2011年度のスマートフォン販売台数は、前年度比約4倍の400万台を目指し、拡販を実施していきます。これは全端末販売台数の約3分の1に相当します。また、計画の達成に向けて、端末、サービス・アプリケーション、ネットワークのすべてを含む総合的な「商品力」を高めていくのはもちろんです。商品力と販売力を両輪で徹底的に強化していきます。

#### Q4 具体的な端末ラインナップ戦略を聞かせてください。



##### 「スマートフォンの利用者層拡大に向けた多種多様なラインナップの拡充を進めていきます。」

今後の端末ラインナップ戦略においては、スマートフォンへのシフトを明確にし、ラインナップの拡充を進めていく方針です。ただし、漫然とラインナップを増やしていくのではなく、「auらしさ」、すなわちユーザーに「ワクワク感」を与えるようなラインナップを揃えていきたいと考えています。例えば現在販売されているスマートフォンの形状はほぼ同じですが、デザインで差別化を図る余地はあります。また、UI（ユーザーインターフェイス）などでもユニークなものを出せると考えています。夏モデルの「INFOBAR A01」は好例です。

具体的には、スマートフォンの利用者層拡大に向けて、3つのモデルでスマートフォンラインナップの強化を図っていきます。

まず第一に、日本の定番機能を搭載したモデルです。キャリアメールや、おサイフケータイ、ワンセグなど、フィーチャーフォンで人々の生活に浸透した機能の搭載は、スマートフォンユーザーの裾野拡大に欠かせないと考えています。UIなど使いやすさに気を配りながら、ラインナップの拡充を進めていきます。



次に、ハイエンドユーザー向けのグローバルモデルの導入も積極的に進めていきます。こういったモデルでも日本定番機能の搭載を通じて独自性を打ち出していきたいと考えています。

また、当社が2011年4月に発売した「HTC EVO WiMAX ISW11HT」は、下り最速40Mbpsの「WiMAX」が利用可能となる「+WiMAX」に対応しています。他社との差別化を図るための戦略商品として、このような「+WiMAX」対応モデルの充実も図っていきます。

## Q5 販売力の強化はどのように進めていきますか？



**「販売の中心であるauショップと量販店を両輪で強化していきます。」**

市場全体の契約数の伸びが鈍化し、リテンションが中心であったフィーチャーフォンの時代は、お客様満足度向上を図るために、auショップに軸足を置いたこれまでのマーケティングに合理性がありました。しかし、市場が急速に拡大しているスマートフォンの時代においては、他社製品と比較して購入したいという動機が働き、お客様は品揃えが豊富な量販店へ足が向きます。従って、これまで以上に量販店に対して、売り場の増強や販売スタッフの増員などを通じた販売力の強化を行っていきます。一方、auショップはより一層のリテンション強化に向けて、店舗リニューアルによる集客力向上やICTを活用した対応力の向上を図ります。このように、「攻め」と「守り」を販売の両輪として強化していきます。また、お客様のスマートフォン購入時のご負担を軽減する「毎月割」を活用しながら、販売コストの平準化も図っていく方針です。

## Q6 「+WiMAX」や「au Wi-Fi SPOT」などリーズナブルな料金戦略でサービスを提供する背景を聞かせてください。



**「ネットワークコストの削減と、お客様満足度の向上を同時に実現できる、複数のネットワークを有するKDDIならではのサービスです。」**

スマートフォンとフィーチャーフォンとの比較では、トラフィックは約10倍にも膨れ上がります。今後、端末の性能やスマートフォンの比率がさらに上昇すると、モバイルネットワークだけで吸収することは不可能です。料金を10倍にしたり、基地局を10倍にすることはできませんので、唯一の答えは、ビット単価の安い固定ネットワークにトラフィックを流す（オフロードする）ということです。3Gからビット単価が低廉なネットワークにトラフィックが流れるわけですから、トータルではネットワークコストの低減が実現できます。「+WiMAX」をご契約いただいたお客様のデータトラフィックのうち、かなりの部分はWiMAXにオフロードされると見込んでおり、525円という低廉な月額使用料でもネットワーク全

### ● 販売チャネルの強化

#### auショップ

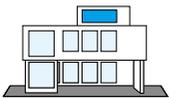


- 販売スタッフ増員、スキル強化
- 店舗リニューアルによる集客力向上
- auショップ発の能動的なリテンション（auマイプレミアショップメール）
- ICTを活用した対応力向上 など

#### 販売チャネルの強化

=販売の中心である両輪を強化

#### 量販店



- 売り場の増強
- 販売スタッフの増員

### ● 「毎月割」の活用によるスマートフォンの拡販

#### お客様

購入価格の低減



#### au

販売一時コストの低減  
=コストの平準化



体で見れば十分に採算が取れ、高速ネットワーク通信をご利用いただくことでお客様の満足度向上も期待できます。スマートフォンでデータ定額制をご利用のお客様に無料で提供する「au Wi-Fi SPOT」も同様の考え方に基づいています。また、WiMAXをWi-Fiスポットのバックホールとして活用することで、Wi-Fiスポット設置期間の短縮化と、設備投資額の抑制が図れるとともに、3Gからモバイルデータトラフィックをオフロードさせることによりトータルのネットワークコストの削減を図ります。

## Q7 固定通信事業の増収に向けた戦略と、コスト削減の取り組みについて聞かせてください。



### 「FTTHの顧客基盤拡大と法人向けソリューションの強化によりKDDI単体収益の拡大を図ります。」

当社は、固定通信事業の2010年度における黒字化というコミットメントについて、主にネットワークのスリム化を中心

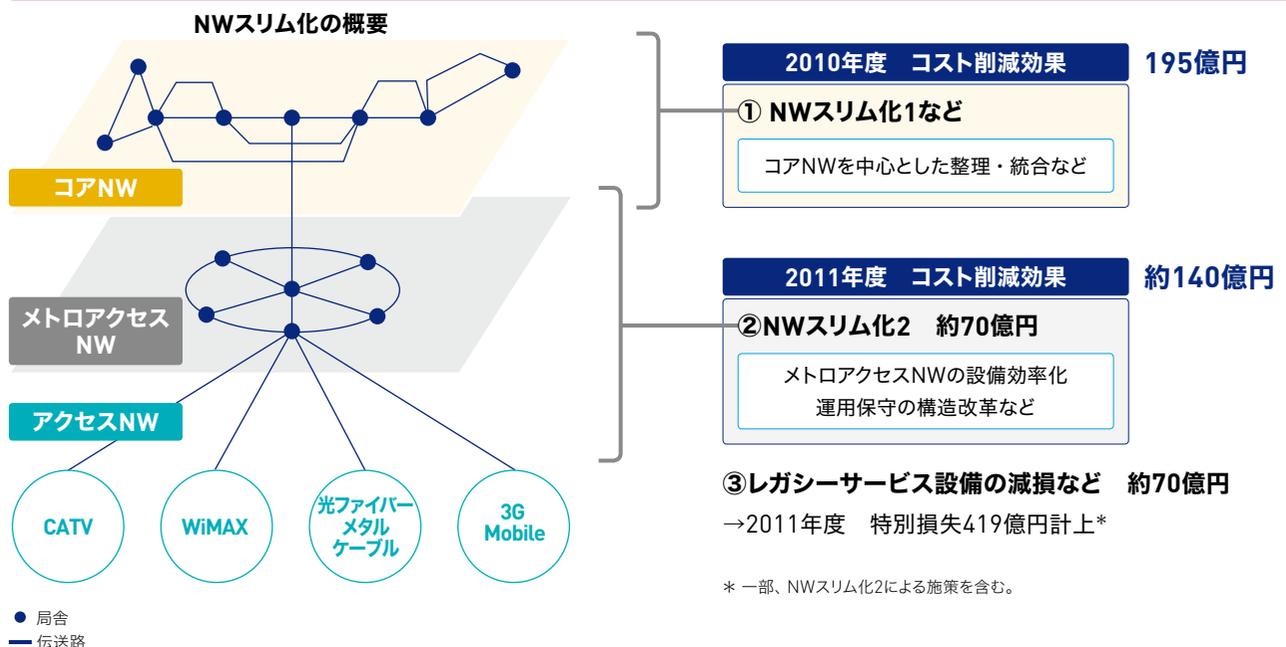
としたコスト削減を通じて達成しましたが、今後はトップラインの拡大も強力に推し進めていきます。

ここ数年、JCNやCTCといったグループ子会社の売上高は順調に拡大してきた一方、KDDI単体ベースではレガシー系音声サービス収入の減少もあり減収基調を辿ってきました。連結ベースでの増収のためにはKDDI単体の売上高の反転が不可欠です。FTTHの顧客基盤拡大と、クラウドサービスの提供に向けたネットワーク基盤の強化をはじめとする法人向けソリューションの拡充を重点施策として、増収に向けた立て直しを急ぎます。

利益面では、ネットワークのスリム化を継続することでネットワークコストのさらなる削減を推進します。2010年度はコアネットワークのスリム化などにより前年度対比で約195億円のコスト削減を実現しましたが、2011年度は、2010年度に実施したレガシーサービス設備の減損処理などによる効果に加え、スリム化の第2ステップとして、メトロアクセスネットワークの設備効率化や運用保守の構造改革などを進めることで、前年度対比で約140億円のコスト削減効果を見込んでいます。

## ● 固定通信事業：ネットワークのスリム化

### 固定通信事業の事業基盤強化の観点からネットワーク（NW）コストの削減を実施



## Q&A 2011年度の方針 新しい時代に向けた準備

### Q8 「3M戦略」の概要と策定の背景を聞かせてください。

#### 「複数のネットワークを有するKDDIにとって絶好の成長機会が到来しました。」

KDDIを取り巻く環境は大きく変化しています。変化の発端はスマートフォンです。タッチパネルの採用でUIは革命的な進歩を遂げました。1GHzを超えるプロセッサや高精細なディスプレイの搭載により、性能面でも飛躍的に向上しました。また性能を支えるネットワークも年々高速化が進んでいます。これらが意味することは、スマートフォンやタブレット型端末、PCなどのデバイスで、固定や移動といったネットワークの違いを意識せずに、通信できる環境が整ったということです。「真のモバイルインターネット」時代の到来です。

こういった大きな環境変化は、KDDIが新たな成長を実現していくための絶好の機会です。競争力の源泉は、当社ならではの「マルチネットワーク」です。

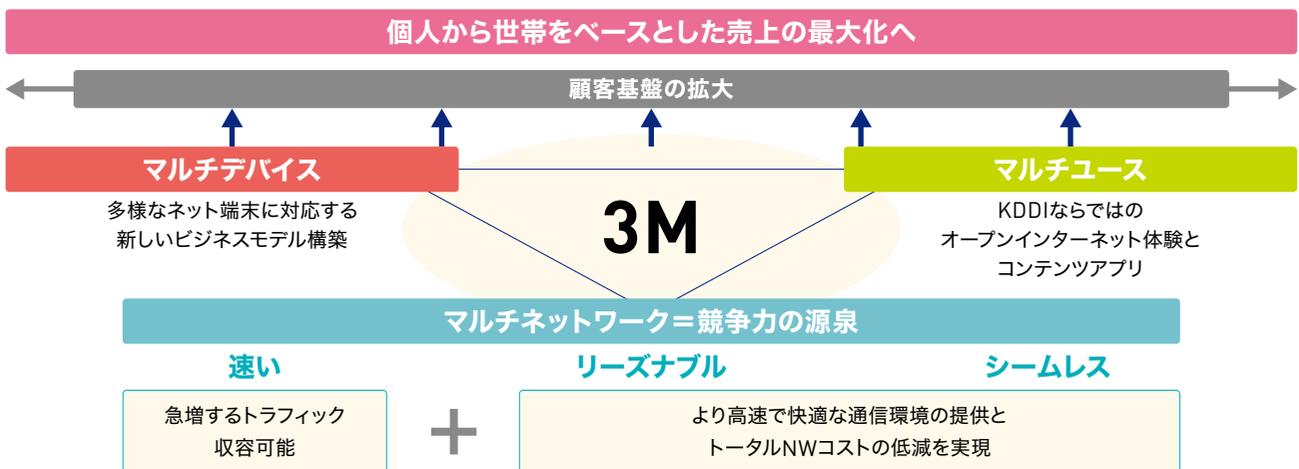
KDDIは、固定通信ではFTTHやCATV、移動通信では3GやWiMAXを有しており、2012年12月にはLTEもサービス開始を予定しています。これら複数のネットワークに、Wi-Fiを有機的に組み合わせることで「マルチネットワーク」化し、ここにスマートフォンやタブレット型端末、PC、自動車、家電など

の「マルチデバイス」が接続されると、お客様のタッチポイントは、「回線数×デバイス数」に拡大します。さらに、デバイス上のアプリケーションやコンテンツの充実を図れば、「回線数×デバイス数×アプリケーション・コンテンツ」の数だけ、お客様のご利用シーンを創り上げていくことができます。このようなネットワークの違いを意識せずに、シームレスにサービスをご提供していくことを目指すのが、「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」からなる「3M戦略」です。

この戦略にはもうひとつ重要な側面があります。スマートフォンを中心とする真のモバイルインターネット時代の到来により、急増するデータトラフィックをどのように収容していくかという課題も浮上しています。しかしKDDIは、自社のマルチネットワーク上でデータトラフィックを効率的に収容し、トータルネットワークコストの低減を図りながら、快適な通信環境の提供を実現していくことが可能です。

より中・長期的な視野で見えますと、現在、我々は、「音楽」「スポーツ」「書籍」といったエンタテインメントの分野を、主に携帯電話サービス上で手がけていますが、「健康」「医療」「行政」「教育」「エネルギー」「自動車」などの生活インフラにICT（情報通信技術）を組み合わせることによって、我々の事業領域をさらに広げていくことができると考えています。

#### ● 「3M戦略」の狙い



「3M戦略」で描く新しい通信の世界、ICTを活かした将来のより豊かな社会インフラを低コストかつ、高い品質で創り上げていくことができるのは、「マルチネットワーク」を有するKDDIだけだと考えています。今後は、「3M戦略」を土台として、新たなビジネスモデルを創り上げていきます。

## Q9 「3M戦略」で描く新たな収益モデルはどのようなものですか？

「世帯をベースとした売上の最大化を図っていきます。」

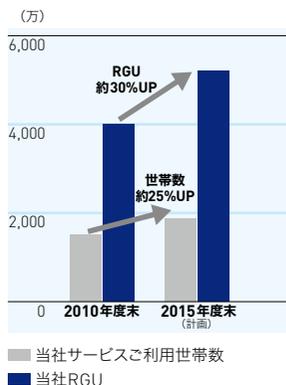
今後、当社が、データトラフィックを固定通信網にオフロードしていくということは、固定通信網と移動通信網がひとつのネットワークになっていくということになります。FTTHやCATVなどの固定通信網は、個人単位ではなく、世帯単位での契約が一般的です。移動通信と固定通信を含めた形で世帯丸ごとKDDIにさせていただくことにより、ご家庭でネットワークの違いを意識せずに快適な通信サービスをご利用いただけるとともに、料金メリットもご提供できるようなビジネスモデルに繋げていこうと考えています。

また、マルチネットワークによる高速で快適な通信環境とネットワークコストの低減を競争力の源泉として、顧客基盤の拡大を積極的に進めていきます。具体的な目標値として、2010年度末の当社サービスのご利用世帯数は約1,500万強ですが、2015年度末には約25%の増加を目指します。また、RGU\*は2010年度末で約4,000万ですが、これも

2015年度末には約30%の増加を目指していきます。このように、「3M戦略」では世帯数やRGUを重要指標としながら、世帯ベースでの売上の拡大を目指していきます。

\* RGU: Revenue Generating Units

### ● サービス利用世帯数とRGUの将来計画



## Q10 「3M戦略」に向けて、2011年度は具体的にはどのように取り組みを進めていきますか？

「2012年度の本格展開に向けて着実に布石を打っていきます。」

ネットワークレイヤーでは、3GやLTEをエリア基盤としつつ、高トラフィック対応はWi-Fi、高速化ニーズにはWiMAXで対応するなど「マルチネットワーク化」を推進し、高速化ニーズへの対応とビット単価の低減に向けた基盤整備を進めていきます。すでに2011年6月から公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の提供を開始しており、2012年3月末には約10万スポットでご利用いただける予定です。

デバイスレイヤーでは、フィーチャーフォンやスマートフォンに加え、タブレット端末、電子書籍端末などラインナップの拡充を進めていき、タッチポイントの拡大を図っていきます。

コンテンツレイヤーでは、有力なコンテンツベンダーとの協業を軸にオープンコンテンツの拡充を進めていきます。当社のネットワークインフラならではの機能・リソースと有力なコンテンツを融合したビジネスモデルを構築すれば、双方にとってサービスの付加価値を高めていくことが可能になります。一方、「LISMO!」「au Smart Sports」といったキャリア企画コンテンツについても、積極的にスマートフォンに展開していくほか、「コンテンツのクラウド化」や、クラウド型サービスに適した定額モデル・サブスクリプションモデルの導入を進めていきます。

→ 詳しくはP.25-P.31「特集：KDDIが打つ新たな時代への布石」をご参照ください。

## Q11 「グローバル戦略」の概要を聞かせてください。

「2015年度には2010年度比で売上倍増を目指していきます。」

日本では少子・高齢化が進み、内需が伸び悩む中でグローバル化が加速しています。このような社会環境の変化のもと、KDDIが持続的に発展するためには、成長に限界

のある国内市場から、世界にも視野を広げていく必要があります。

当社のグローバル事業については、まずデータセンターやホールセール、SI、ネットワークといった既存事業において、各事業の強化と事業間のシナジー創出により、より強固なグローバルICT基盤を確立していきます。

また、日本で培った我々のノウハウを活用し、海外でのコンシューマ事業にも積極的に取り組んでいきます。特に、今後大きな成長が見込まれ、約20億人の市場を持つ新興国やアジアにおいて、インターネットISP事業やWiMAX事業、コンテンツ事業などを展開し、グローバル事業の拡大を図っていきます。

例えば、2009年に投資したバングラデシュ最大手のISP事業者「bracNet」を通じて、固定WiMAXによるインターネット事業を展開しています。バングラデシュは人口が1億5千万人と言われていますが、インターネットの普及率がわずか2%程度に過ぎません。こういった、インターネットの普及率が30%未満の国は世界にはまだ130カ国もあります。このような国の成長に合わせて、我々の事業もさらに伸ばすことができると考えています。

これらの取り組みを通じて、2010年度実績で約1,600億円の売上を、2015年度で倍増以上に拡大し、グローバル事業をKDDIグループの事業のひとつの柱に育てていきます。

## Q12 キャッシュフローアロケーションと株主還元に関する考え方を聞かせてください。



### 「まずは設備投資、顧客基盤の拡大などの事業成長のためにキャッシュ・フローを活用します。」

営業キャッシュ・フローについては、每期安定的に7,000億円規模で推移しており、2011年度のフリー・キャッシュ・フローは、3,300億円のプラスを見込んでいます。

設備投資額については、2009年度にピークアウトしており、2011年度は前期比3.7%増の4,600億円を計画しています。中長期ベースでの設備投資の見通しとしては、マルチネットワーク戦略の推進により、2010年度の設備投資水準(4,437億円)と同程度を見込んでいます。また、今後のLTE関連の設備投資予定についても、マルチネットワークを活かした効率的な設備投資により、投資額は2014年度までの5年間の合計で5,150億円という従来の計画に対して、基地局投資ペースで約3,000億円レベルまで抑制する計画です。M&Aについては、将来のさらなる成長に向けて、今後必要な案件を実行していく方針です。

株主還元については、配当を中心に考えており、2010年度の年間配当金は、中間配当6,500円、期末配当7,500円、

通期で前期比1,000円増配の14,000円となりました。

2011年度は中間配当、期末配当ともに7,500円、年間配当金15,000円を予定しております。連結配当性向は、25%から30%を視野に、着実に引き上げていく方針です。

なお、自己株式の取得については、2010年度は約1,000億円の自己株式取得を実施しましたが、今後はキャッシュ・フローの状況などを考慮しながら、株主還元策の選択肢のひとつとして検討していきます。

### ● グローバル戦略

#### グローバル事業をKDDIグループの事業の柱へ

##### 既存事業のシナジー

##### グローバルICT基盤の確立

- 価格競争力強化
- 高付加価値化
- 海外顧客基盤の強化

##### 新規事業

##### 新興国/アジアへの展開

- 20億人の市場ヘリーチ
- グローバルでもコンシューマビジネス  
～インターネット/国際送金/コンテンツ



## Stepping Stones for Shaping Our Future

# KDDIが打つ 新たな時代への布石

Skype™

LISMO  
Book Store

A-Fund

jibe

au one Market

フェムトセル

WIN HIGH SPEED

WiMAX

iida

フィーチャーフォン

PHOTO-U

田中新社長のもとで、大胆な施策を次々に打ち出すKDDI。それらのすべてのアクションは、KDDIの将来を築き上げていくための布石です。この特集では、お客様に「ワクワク感」をお届けしながら、将来のさらなる成長に向けて、まるでパズルを完成させていくように、攻めの「戦略ピース」を一つひとつ確実に埋めていくKDDIの姿をご紹介します。

# 3M-Strategy

## KDDIの新たな成長戦略

### 「3M戦略」—その背景

グローバルな情報通信市場では通信事業者・端末メーカー・コンテンツプロバイダーなどのレイヤーを越えた競争が激化しています。そこでは、例えば高機能端末とクラウド型サービスを組み合わせるなど、全く新しいサービスが登場するとともに、ビジネスモデルが急速に進化を遂げています。

そのような環境下では、近い将来、既存の通信事業者は通信回線を提供するだけの存在『ダムパイプ(Dumb Pipe)』となり、限らない料金競争に陥るとも言われています。

しかし、我々は決して「ダムパイプ」になるつもりはありません。我々の持つ経営資源を最大限に活用し、サービスの付加価値を

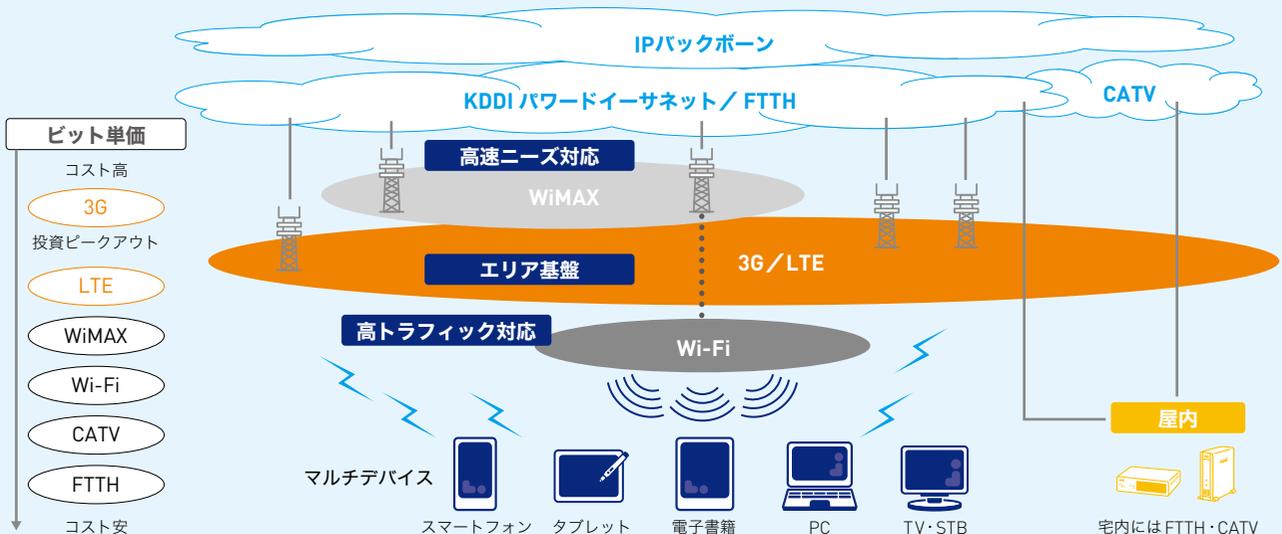
一層高め、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字をとった「3M戦略」の推進により、国内消費者事業における成長と、『スマートパイプ(Smart Pipe)』の実現を目指します。



### 「マルチネットワーク」はKDDIの競争力の源泉

移動通信では3G（第3世代携帯電話）に加え、グループのUQコミュニケーションズ株式会社がWiMAXを、固定通信ではFTTHやCATVを提供しています。また、2012年12月のサービス開始に向けてLTEの準備も進めています。このように、固定と

移動の双方で多様なネットワークを有することはKDDIの競争力の源泉であり、そのネットワークを活用して構築していく「マルチネットワーク」は中期的な戦略の方向性として掲げる「3M戦略」の柱です。



## 「マルチネットワーク」の狙い

### 急増するトラフィックを収容

従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行により、1ユーザー当たりのデータトラフィックは約10～20倍に拡大しています。また、2010年から2015年までの5年間で、国内市場のモバイルデータトラフィックは約18倍に拡大することが予想されます。

このような3GやLTEだけでは収容しきれないモバイルデータトラフィックについて、固定通信網へのオフロード（通信負荷の分散）で対応することで、急増するトラフィックを効率的に収容していきます。

### 高速で快適な通信環境の提供

下り最速9.2Mbpsの「WIN HIGH SPEED (EV-DO マルチキャリア)」や2012年12月にサービスを開始予定のLTEでエリア基盤を構築し、宅内や都市部の高トラフィックゾーンは、高速で安価なWi-Fiを活用。また、高速通信ニーズについてはUQコミュニケーションズ株式会社が提供する下り最速40MbpsのWiMAXでカバー

するなど、複数の高速通信サービスの中で、環境に応じて最適なサービスを提供し、お客様の高速通信ニーズに応えていきます。

### ネットワークコストの低減

携帯電話のネットワークでは、これまで全てのエリアにおいて、3Gのネットワークを使ってカバーしていました。今後は、屋外における駅など高トラフィックのエリアでは、よりビット単価が低廉な公衆無線LANやWiMAXを活用し、宅内においても、モバイルネットワークよりビット単価が低いFTTHやCATVなどの固定通信網をオフロード手段として活用するなど、適切な場所に適切なネットワークテクノロジーを組み合わせることで、全体のネットワークコストの低減を図ります。

また、従来、個別に引かれていた、3GやWiMAXなどの基地局と基幹ネットワークを接続するバックホール回線を共有することで、ネットワークの運用コストの大幅な低減を図ります。

**KDDIは、移動と固定のネットワークを併せ持つ競争優位性を最大限に発揮し、複数のネットワークをあたかも一つのネットワークのように繋ぎ合わせることで、多様なコンテンツ・アプリをさまざまなデバイスでシームレスに利用できる新しい世界を創り出していきます。そのグランドデザインである「3M戦略」のもと、KDDIが打ち出したいいくつかの「戦略ピース」について、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」に分けてご紹介します。**

CLOSE-UP

### マルチネットワークの強みを形にした「HTC EVO WiMAX ISW11HT」

2011年4月に発売した「HTC EVO WiMAX ISW11HT（以下、ISW11HT）」は、「マルチネットワーク」の高速で快適な通信環境をいち早く具現化した端末です。

ISW11HTは、auの3G回線とWi-Fiに加え、データ通信速度が下り最大40MbpsのWiMAX通信機能にも対応しています。また、無線LAN対応機器を最大8台まで接続できる「Wi-Fiテザリング」機能を搭載し、無線LANルーターとしてもご利用いただけます。しかも料金については、わずか525円（税込）の追加料金でご利用いただけます。

この高速で快適な通信環境と競争力のある料金設定により、ユーザーの利便性を高めるとともに、他社との差別化・優位性の確保を目指します。また、今後ISW11HTのような「+WiMAX」対応モデルを積極的に投入することで、急増するモバイルデータトラフィックのWiMAX/Wi-Fiへのオフロードを推進していきます。



# Multi-network マルチネットワークへの布石

## マルチネットワークのカギを握る「Wi-Fi」

「マルチネットワーク化」を進める上で、移動と固定のネットワークを有機的に組み合わせるカギを握るのがWi-Fiです。KDDIは、外出先などでもauスマートフォンで快適にインターネット通信をご利用いただける公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の提供を2011年6月より開始しました。

### 「au Wi-Fi SPOT」の特長 簡単、快適、安全

KDDI研究所の技術を活用した専用アプリケーション「au Wi-Fi接続ツール」により、IDやパスワード入力なしで、誰でも簡単にWi-Fiに接続することができます。また、Wi-Fiと3Gの電波状況などに応じて自動的に最適な接続先を切り替えるため、快適にインターネットをご利用いただけます。さらに、高いセキュリティを実現する暗号化方式「WPA2-PSK (AES)」に対応\*し、第三者からの盗聴、なりすましおよび不正アクセスを防止し、安心してWi-Fi接続をご利用いただけます。

\*「au Wi-Fi SPOT」および一部のローミングエリアを利用した場合のみ。

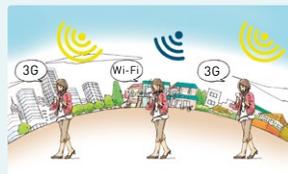
ワンタッチで自動接続  
IDやパスワードの入力不要



ウィジェットを  
タップ

設定完了!

電波の強さに応じて  
Wi-Fi⇄3Gの自動切り替え



いつでも快適通信

### 充実のスポット

2011年度末までに国内最大級の約10万スポットを設置する計画です。

10万スポットのうち、約1万スポットはワイヤ・アンド・ワイヤレス\*やUQコミュニケーションズを含む提携アクセスポイントですが、約9万の自前設置のアクセスポイントについては、WiMAXをバックホールとして積極的に活用することで、有線回線の敷設工事が不要となり、迅速なスポット展開が可能となります。

\*「Wi-Fi」ブランドで公衆無線LANによる無線ブロードバンド事業を展開しており、2010年10月から当社子会社化。



### 国内最大級 約10万スポット

POINT 国内最大級の10万スポット、利用料無料、  
誰でも簡単に利用できるアプリを提供



空港



駅



ホテル



カフェ

このほかauショップ、  
商業施設などご利用スポットを続々拡大

### 競争力ある料金

パケット通信料定額サービス「ISフラット」もしくは「プランF (IS) シンプル/プランF (IS)」にご契約されているお客様であれば、auスマートフォンから無料でご利用いただけます。

これによりご利用いただく上でのハードルを無くし、トラフィック量の多いスマートフォンをご利用のお客様を中心にデータオフロードを推進していきます。

# Multi-device マルチデバイスへの布石

## さまざまなデバイスで、お客様とのタッチポイントを拡大

お客様とのタッチポイントである「デバイス」においては、これまでのフィーチャーフォンに加えて、スマートフォン、タブレット、電子書籍端末などのさまざまなデバイスが登場し、それらがネットワークに接続されることで、お客様のさまざまなご利用シーンを創り上げていくことができるようになります。

「マルチデバイス」の中核となるスマートフォンでは、夏モデルとして、幅広いお客様のユーザビリティを追求した6機種を発売しました。特に「iida」初のスマートフォンとなった「INFOBAR A01」は、2003年に発売された初代INFOBARから継承される洗練されたデザインに加え、高い操作性とデザイン性を兼ね備

えたユーザーインターフェイス「iida UI」を搭載し、「デザインにこだわるau」の完全復活を象徴するモデルとなりました。

また動画視聴が快適なAndroid™3.0を搭載したWi-Fi専用モデル「MOTOROLA XOOM™ Wi-Fi TBi11M」などのタブレット型端末、電子ブックリーダー「biblio Leaf」や、WiMAX方式とCDMA方式の双方に対応するPC向けのデータ端末など品揃えの拡充を進めています。

今後KDDIは、自動車や家電、その他さまざまなデバイスがマルチネットワーク上で連携する世界の本格到来を視野に入れた準備を着々と進めていきます。



MOTOROLA XOOM™ Wi-Fi TBi11M



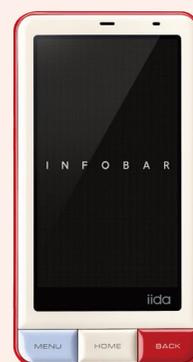
biblio Leaf SP02



PHOTO-U2 SP03



DATA07



INFOBAR A01



### CLOSE-UP Android™ ×ライフスタイル=Android™搭載STB\*

KDDI研究所では、Android™を搭載したSTBの開発を進めています。ケーブルテレビやIPTV視聴はもとより、TVでのインターネット利用や、さまざまなAndroid™アプリケーションも利用可能となります。

最大の特長は、同じAndroid™を搭載するスマートフォンとの連携が可能な点です。例えばスマートフォンをタッチパネル式のリモコンとして利用したり、録画した番組をスマートフォンに転送して持ち出せるようにするといったサービスが可能になります。



将来的には消費電力やガス・水道の使用量、電車の遅延や道路渋滞情報、家族の健康状態など、家庭内のさまざまな情報を一元管理することもできるようになることが期待できます。

マルチデバイス時代において、私たちが描く新たなご家庭でのライフスタイルを実現する基盤となり得るデバイスが「Android™搭載STB」です。

\* STB：Set Top Box

## Multi-use マルチユースへの布石

# KDDIならではのオープンインターネット体験とコンテンツアプリ

「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の進展に伴い、コンテンツサービスのあり方も変化していきます。KDDIが目指していくコンテンツサービスの将来像、それが「マルチユース」です。

### シームレス&連携

「マルチユース」に向けて、これまで、携帯電話上で提供してきたコンテンツサービスについて、固定環境とモバイル環境、また、さまざまなデバイス間でシームレスに使えるサービスを目指していきます。自社ブランドとして提供してきた「LISMO!」や「au one ニュースEX」「au Smart Sports」といったサービスをマルチデバイスに広げるとともに、Facebookなどの有力パートナーとの連携を通じて、オープンコンテンツを積極的に導入していきます。

### マルチユースへのシフト



### クラウド&サブスクリプション

「マルチネットワーク」によるネットワークの飛躍的な品質向上により、従来のダウンロード型のコンテンツサービスから、クラウド上の膨大なコンテンツやサービスを、必要に応じてネットワークを介して利用するクラウド型サービスが可能となっています。また、クラウド型サービスにおいては、音楽配信サービス「LISMO unlimited」のように、これまでのようなコンテンツ毎の課金に加え、豊富なコンテンツが定額で利用し放題となるサブスクリプションモデルが増えています。



### CLOSE-UP クラウド×定額利用料 = 「LISMO unlimited」

「LISMO unlimited」は、台湾の音楽コンテンツ配信会社KKBOX Inc.\*のプラットフォームを活用し、日本最大手の音楽配信会社である株式会社レコチョクとの協業により実現した音楽配信サービスです。



サービス開始時には洋楽を中心とした約100万曲もの膨大な楽曲ラインナップがクラウド配信プラットフォーム上に用意され、月額1,480円(税込)の定額利用料で、3GやWi-Fiなどのネットワークを通じて、いつでもどこでも、まるでデータフォルダにあるかのような体感で楽しむことができます。

「LISMO unlimited」は今後の「3M戦略」の展開の中において、「マルチユース」の先駆けとなるサービスです。

\* 台湾および香港において、パソコン、スマートフォン、携帯電話などのマルチデバイスに対して音楽コンテンツ配信サービスを提供しており、2010年12月から当社子会社化。

# そしてこれから・・・

KDDIは2011年度を「KDDIグループの次なる成長に向けたスタートの年」と位置づけ、2012年度からの本格展開を目指した「新しい時代に向けての準備」を進めていきます。今後KDDIは、「3M戦略」を形作る「戦略ピース」を一つひとつ着実に埋めていきます。そして「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」に向けて打つ布石は、有機的に結合しながら私たちが目指す「新たなビジネスモデル」を形作っていきます。



Skype™



LISMO Book Store



A-Fund



LISMO WAVE



LISMO unlimited



jibe



au one Market



Facebook



KDDI∞Labo



フェムトセル



au Wi-Fi SPOT



LTE



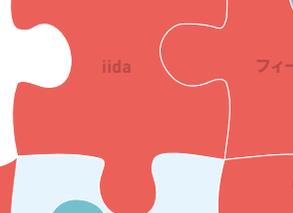
WIN HIGH SPEED



WiMAX



WiMAX 2



iida



フィーチャーフォン



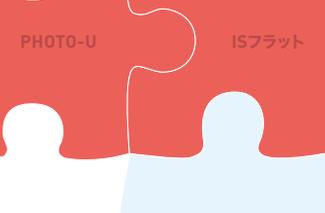
タブレット



スマートフォン



PHOTO-U



ISフラット



biblio Leaf



Android™搭載STB

# サステナビリティ

サステナビリティセクションでは、「通信事業者としての持続的な企業価値向上に直接的な影響を与え得る重要な課題」という観点で抽出した以下の重要課題についてご説明します。

## P.32 通信事業者としての責任

～通信事業者としての社会的責任を果たすための基盤となるCSR活動～

- ▶ CSRの基盤となるKDDIフィロソフィ、TCSとCSR
- ▶ KDDIのCSR重要課題
  - 重要課題1：安心・安全な情報通信社会の実現
  - 重要課題2：安定した情報通信サービスの提供
  - 重要課題3：地球環境保全への取り組み
  - 重要課題4：多様な人材育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、当社のCSR活動を網羅的に報告する「KDDI CSR REPORT」を発行し、CSRの取り組みについてより詳細にご紹介しています。KDDI公式ホームページの企業情報／CSR（環境・社会）のページに掲載していますので、ご覧ください。

 <http://www.kddi.com/corporate/csr/index.html>

## P.37 研究開発

～長期的視点に立った次世代技術の継続的な研究・開発～

## P.38 コーポレート・ガバナンス

～経営の効率性と透明性の向上～

- ▶ 基本理念
- ▶ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方
- ▶ リスクマネジメント
- ▶ 情報セキュリティ
- ▶ コンプライアンスについての考え方
- ▶ 情報開示とIR
- ▶ 内部統制 —企業クオリティ向上への取り組み—
- ▶ 役員



## 通信事業者としての責任

～通信事業者としての社会的責任を果たすための基盤となるCSR活動～

KDDIの使命は、社会にとって欠かすことのできないライフラインである情報通信サービスを安定的に供給するとともに、いつでもどこでもより高速で快適な通信環境を提供することにあります。今回の東日本大震災の復旧・復興活動を通じ、改めて「つなぐことの大切さ」を認識いたしました。

KDDIは、今後も信頼性の高いネットワークを基本に、お客様が真に望まれる付加価値の高い商品・サービスを提供することにより、いかなる場合においても、世界中の人々に感動、安心、幸せ、感謝の笑顔をお届けし、社会とともに持続的に成長する企業を目指してまいります。



## CSRの基盤となるKDDIフィロソフィ、TCSとCSR

社会基盤の一端を担う総合通信事業者である当社は、情報通信サービスの提供により、あらゆる社会活動と深く関わっています。

KDDIでは、私たちの目指す姿を記した「KDDIフィロソフィ」の基本理念を根幹に、サービスのご利用者、お取引先、社員、株主・投資家、行政機関など、当社に関わるすべてのステークホル

ダーを「お客様」ととらえ、お客様のご満足を追求する活動、TCS (Total Customer Satisfaction) を推進しています。

全役員・全社員一人ひとりが、自分にとってのTCSを意識し、日々の業務を実践していくことが、KDDIが社会の期待に応え、社会的責任を果たすKDDIのCSRと考えています。



## KDDIのCSR重要課題

KDDIは、2008年度にCSR重要課題として、社会的関心の特に高いテーマであるとともに、社会とともにKDDIが持続的成長を実現するために、特に重視すべきテーマである4つの課題を選定しました。現在、ステークホルダーの皆様や有識者の方からご意見を伺い、課題解決に向けた取り組みを推進しています。

### 重要課題1：安心・安全な情報通信社会の実現

2005年度から、子どもたちに携帯電話を安心・安全にご利用いただくため継続的に実施している「KDDIケータイ教室」は、当社の社員が講師として学校にお伺いし、携帯電話やインターネットを使用する時のルールやマナー、トラブル事例、対処方法などについての講義を行っています。2010年度は、1,356講座開催し、累計では3,536講座に達しました。

2010年8月には「シンポジウム2010 みんなのケータイサミット」を開催し、中高生のケータイ、インターネットの利用実態についてのディスカッションを実施するなど、保護者・教職員などに子どもたちの利用の実情を理解していただくと同時に、その課題や対策についての意見交換を行いました。

また、携帯電話の利用における青少年保護の一環として、KDDIは国内で初めて「年齢確認サービス」をCGM\*コンテンツ提供会社向けに提供開始しました。

\* Consumer Generated Mediaサービス：インターネットなどを活用して消費者自身が情報を発信していくメディア（口コミサイト、SNS、BBSなど）を提供するサービス。



KDDIケータイ教室



シンポジウム2010 みんなのケータイサミット

## 重要課題2: 安定した情報通信サービスの提供

KDDIは、光ケーブルや携帯電話基地局をはじめ、多くの通信設備を保有しています。お客様にさまざまな情報通信サービスを安心してご利用いただくため、au携帯電話ネットワークの運用統制・監視・制御を行うモバイルオペレーションセンター、サーバ設備の運用保守を行うサーバーオペレーションセンター、固定系の基幹回線を運用統制・監視・制御するネットワークオペレーションセンター、サイバー攻撃の検知・分析・防御を行うセキュリティ・オペレーション・センター、そして国際回線を一括監視するグローバルネットワーク運用センターが、24時間365日体制で集中監視をしています。障害が発生した際には、適切な通信制御を行うとともに全国の運用部門と連携して復旧を行

います。サービス品質に関しては、マネジメント体制のもとで、独自に定めた厳しい基準に従って設備運用体制を構築・分析・改善することで、常に高品質で安定した通信サービスの提供に努めています。全国で移動電源車約50台、車載型基地局15局を配置し、万一の障害に対応するだけでなく、イベント開催などによる一時的・局地的なトラフィック集中にも備えています。

また、大地震などの大規模災害時に、携帯電話基地局が被災した場合など通信設備の利用が困難になった際でも安定した通信サービスを提供するため、KDDI研究所は災害時誘導型キャリアフリー通信を開発しました。この技術により、ワンセグ放送を利用して避難所や通信可能エリアにお客様を誘導することができます。

さらに、auエリアのさらなる品質向上を図るため、2011年春

## 東日本大震災への対応状況

2011年3月11日、宮城県沖を震源とする国内観測史上最大となるマグニチュード9.0の東日本大震災が発生し、東北地方から関東地方にわたる広域に甚大な被害をもたらしました。

当社では地震発生直後に、社長を本部長とする「災害対策本部」および現地対策本部を設置し、迅速な復旧対応にあたりました。

### 被害の状況

この大震災は当社にも大きな被害をもたらし、当社にとって「通信サービスの提供」という会社の存在意義を揺るがす困難に直面しました。地震発生直後から、運用部門をはじめ全国のテクニカルセンター（TC）、エンジニアリングセンター（EC）、関係会社の協力のもと、懸命の復旧作業が進められました。

地震発生1時間後に東北ルートの一部が切断され、メールも電話も繋がりにくい状況になりましたが、夜を徹した作業を行い、翌12日の早朝には迂回措置が完了いたしました。

au携帯電話の基地局については、震災翌日には東北6県にて最大1,933局が停波となりましたが、4月末までに震災前とほぼ同等のエリアをカバーするまでに復旧しました（福島原発の制限地域を除く）。6月末までには震災前と同等のエリア・品質に復旧しました。

電話などの固定回線は最大39万回線が不通となりましたが、NTT東日本やグループ各社および協力会社と連携し、お客様のご自宅までの通信回線および宅内設備の調査・復旧を順次実施しています。



中継伝送路: 常磐道



JIH仙台局舎



auショップ



au山田織笠基地局

モデルのau携帯電話\*1から国内初\*2となる「エリア品質情報送信」機能を搭載しています。同機能は、お客様がau携帯電話をご使用中に通信失敗や切断などの通信エラーが発生した際、屋内外の位置を自動検知し、エラー発生場所や電波状況をKDDIへ自動送信し、早期にエリア品質の改善を図るものです。\*3お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、駅や待ち合わせ場所、路地裏、住宅街、オフィスやマンションなどお客様がご利用するすべてのエリアで、通信品質の向上に取り組んでいきます。

\*1 対応機種：S007、T007、T008、CA007、K009、S006、SH011、K007、T006、[iida]G11

\*2 KDDI調べによる。

\*3 お客様ご自身で本機能を設定いただいた場合にのみ動作します。また、自動検知した情報を自動送信する際の通信料は発生しません。

### 重要課題3：地球環境保全への取り組み

携帯電話基地局の低炭素化への取り組みとして、太陽光発電と蓄電池、深夜電力を活用したトライブリッド方式\*の電力制御技術を用いたau携帯電話基地局をさらに拡大し、本格的運用に向けたさまざまな実証実験・検証を進めています。

合わせて、従来の基地局に比べ、コンパクトで消費電力を削減できる「Type-VII」基地局の導入も進めています。

また、データセンターの省エネルギー推進のため、サーバの待機電力の削減や排熱場所を直接冷やす局所冷却技術、サーバールーム内の熱だまりを解消するための気流シミュレーションの実施、無停電電源設備の直流／交流変換時の電力消費ロスを改善する高電圧直流給電など、さまざまな省エネ技術の検証を

2011年3月		4月		6月
災害対策本部 立ち上げ フェーズ	情報収集 フェーズ	復旧フェーズ		復興フェーズ
3月11日		3月29日	4月7日	4月末日
災害対策本部/ 現地対策本部設置		対応状況報告 1回目	携帯：約91%復旧 固定：約99%復旧	携帯：約96%復旧 固定：約99%復旧
		通信機能の9割復旧		災害前とほぼ同等の エリアをカバー

### 復旧支援の状況

今回の大震災の被災者の方々にに対し、以下のような支援措置を講じました。

- 被災地における車載型基地局、衛星フェムトセルの設置、au携帯電話およびイリジウム衛星携帯電話の無料貸出し、無料充電サービスを実施
- KDDIの各サービスご利用料金の支払期限の延長ならびに料金の減免、修理費用の軽減などを実施
- 「LISMO WAVE」「Skypeパウチャー」などのサービスを通じた支援を実施

- EZ義援金サイトの開設、auショップなどでの募金活動を実施
- KDDIグループとして、10億円の義援金を日本赤十字社を通じて寄付

### 今後の予定

今回の大震災を受けて、通信の基本である「つなぐ」ということの重要性を改めて認識しました。今回の教訓を活かして、いかなる状況においても安心・安全な通信サービスを提供できるよう、基幹網のさらなる複数ルート化や可搬型基地局の増強など、災害に強い通信ネットワークの構築と、迅速な復旧のための設備充実を進めていきます。



無料充電サービス：宮城県女川町



車載型基地局：岩手県陸前高田市



au携帯電話貸出し：宮城県気仙沼市



衛星フェムトセル：宮城県石巻市

行っています。検証結果をもとに試験導入を行い、全国展開に向けた取り組みを推進していきます。

\* 各分野から、3種類の産業技術を組み合わせることを称する造語。一般的に2種類の技術の組み合わせを「ハイブリッド」と呼び、3種類の技術の組み合わせを「トライブリッド」と呼ぶ。

## 環境会計

KDDIでは環境マネジメントの質的向上のため、2009年度から環境会計を導入しました。

集計範囲：KDDIおよび主な連結子会社11社\*。ただし、2009年度はKDDI単体のみ。  
対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日

環境保全コスト	取引事例	2010年度		2009年度	
		百万円 投資	百万円 費用	百万円 投資	百万円 費用
事業 エリア内 コスト	公害防止 コスト	0	0	0	0
	地球環境 保全 コスト	964	374	1,480	628
	資源循環 コスト	27	675	6	1,111
上・下流コスト	商品・製品回収、リサイクル、リユース	84	164	0	171
管理活動コスト	環境ISO運用・更新、環境情報開示	0	1,065	0	720
研究開発コスト	環境負荷低減に資する技術、設備、端末、商品、サービスなどの研究開発	66	166	929	412
社会活動コスト	森林保全活動、環境保全団体への寄付・支援	0	12	0	12
環境損傷対応コスト	アスベスト飛散防止、土壌汚染修復	0	0	0	118
合計		1,141	2,456	2,415	3,172

環境保全効果 (物量)		指標の分類 (単位)	2010 年度	2009 年度
事業 エリア内 に対応 する効果	事業活動に 投入する資源に 関する効果	電気使用量 (MWh)	2,110,104	2,130,055
		紙資源消費量 (t)	26,338	28,445
		WEB de 請求書 効果による紙削減量 (t)	2,105	510
	事業活動から 排出する 環境負荷 および 廃棄物に 関する効果	温暖化ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> ) (2010年度：電気事業者別排出係数に基づき算定、2009年度：係数0.34t-CO <sub>2</sub> /MWhを使用)	896,086	724,503
通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量 (t)		7,838	10,060	
上・下流 コストに 対応する 効果	事業活動から 産出する財・ サービスに 関する効果	使用済み携帯電話など回収数 (万個)	548	516

環境保全対策に ともなう 経済効果 (貨幣)	実質的效果		百万円	
	主な効果の内容		2010年度	2009年度
収益	通信設備、建築物の撤去にともなう売却収入など		390	457
費用節減	低公害車の導入による燃料費の削減など		8	12
	撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減		4,721	3,475
	合計		5,119	3,945

\* 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、KMN株式会社、株式会社mediba、ジャパンケーブルネット株式会社 (JCN)、株式会社KDDI研究所  
株式会社KDDIテクノロジー (KTEC)、株式会社KDDI総研、株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、株式会社KDDIエボルバ沖縄  
株式会社KDDIチャレンジド、Telehouse International Corp. of Europe Ltd. (London)

## 重要課題4：多様な人材育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、従業員のダイバーシティの推進とワーク・ライフ・バランスの向上のため、さまざまな取り組みを実施しています。

2007年から実施している女性活躍促進プロジェクト「Win-K (ウィンク)」では、社員フォーラムや意見交換会などの開催を通じて女性活躍推進の意識向上に努めています。2010年度の女性管理職比率は2009年度の2.1%から2.7%へ上昇し、この比率は5年連続増加しています。さらに2015年度には、7%の達成を目標に掲げています。

また、障がいを持つ方々の職域拡大を推進すべく、特例子会社KDDIチャレンジドを設立し、2010年度の障がい者雇用率は2009年度の1.86%から1.95%となりました。

従業員の能力・キャリア開発においては、その取り組みの一環として2009年度から新入社員のさまざまな不安をケアし、働きやすい環境をつくるための「アドバイザー」施策を導入しました。これは、新入社員一人ひとりに先輩社員を「よるず相談役」のアドバイザーとして選任し、新入社員が仕事面・私生活面における疑問や悩みを気軽に相談できる施策です。新入社員にとってもアドバイザーにとっても、職場でのコミュニケーション活性化とモチベーション向上に繋がるよう今後も継続していきます。

また、全社員が働きがいを持てる活力ある職場環境づくりのために、全社員対象の社内意識調査「KDDI解体新書」を毎年実施しています。調査結果は社内のイントラネットや社内報で公開するとともに、役員研修や社内研修、人事施策などに活かし、それぞれの改善に取り組んでいます。



Win-K 社員フォーラム



アドバイザー施策

# 研究開発

## ～長期的視点に立った次世代技術の継続的な研究・開発～

「もっと身近に!」「もっとグローバルへ!」「もっといろんな価値を!」と変革を進める中、これまで以上に信頼性の高いネットワークや付加価値の高い商品およびサービスの提供をし、お客様が意識せずとも、安心・安全・快適なコミュニケーションが可能な社会の実現に向け、研究開発を積み重ねています。

研究開発拠点であるKDDI研究所では、移動通信・固定通信から放送までを融合・連携した環境に対応した研究開発体制を整え、長期的かつ広範な視点での要素技術、基礎技術の開発に力を注ぐ一方で、「高度でありながら、使いやすく身近な技術」の実現を目指した最先端の研究テーマにも取り組んでいます。また、技術開発拠点であるKDDI研究所開発センターでは、コア技術の差別化とコスト削減の両立といった課題に挑戦しながら、2、3年後の実用化を前提とした多様な技術開発に取り組んでいます。

### 「つぶやき」からの投稿者プロフィール推定技術

近年、Twitterなどを通して一般ユーザーによる情報発信の機会が増加し、商品やコンテンツに対する意見、感想などの口コミ情報を収集、分析するマーケティングサービスに注目が集まっています。口コミ情報は発信者の年齢や性別、趣味といったプロフィール情報に応じて傾向が異なりますが、プロフィール情報を公開しているユーザーは多くありません。

KDDI研究所は、インターネット上のブログや掲示板に投稿された文書を解析することで、投稿者のプロフィール(年齢、性別、職業、出身、趣味など)を自動推定する技術を開発しました。今回開発した技術では、口コミ投稿者が公開している過去のコメントを遡って収集し、その中から推定に役立つ言葉を自動的に検出します。例えば、日常のコメントで「学校」や「部活」「宿題」などの言葉を利用する人を、年齢が「10代」で職業が「学生」と推定できます。

本技術をインターネット上の口コミを利用したマーケティングに適用することで、従来は不可能であった年齢や性別ごとのどのような意見を持っているかを知ることができ、商品やコンテンツの改善に役立てることができます。

#### ● 投稿者プロフィール推定技術



### 災害時キャリア連携通信

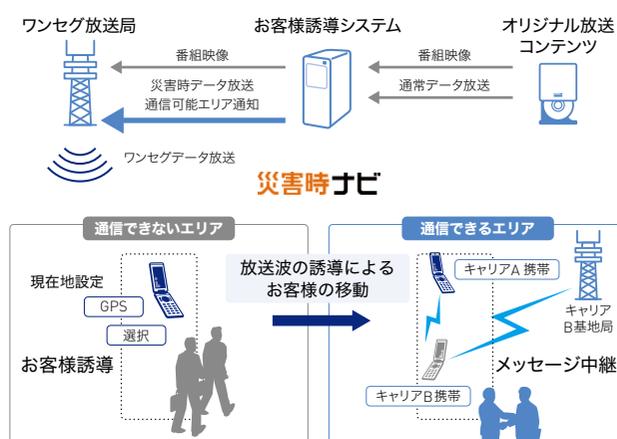
大規模な地震などの災害により無線基地局が停止すると、その周辺では携帯電話が利用できなくなります。さらに、被災を免れた基地局も安否確認などの通信で混雑し、携帯電話が繋がりにくい状態となります。KDDI研究所は、ワンセグ放送を用いて、被災地のお客様を携帯電話の繋がりがやすいエリアに誘導するキャリア連携通信システムを開発しました。

ワンセグ放送は、放送用の電波を利用しているため、携帯電話が圏外となっても受信することができます。キャリア連携通信システムでは、ワンセグのデータ放送を利用して、お客様が現在の位置情報をGPSや手動で入力していただくことで、通信可能エリアや避難所近くのランドマークを表示します。また、au携帯電話に搭載されている災害時ナビと連携したナビゲーションとしてお客様を誘導します。

また、近くに通信可能エリアがなく、他の通信会社の通信が可能な場合には、赤外線やBluetoothなどの近接通信を用いて、通信可能な携帯電話を経由してメール送信や災害用伝言板への情報登録が可能となるメッセージ中継機能を実現しました。

今後、実際の災害時にお客様に優しく簡単にご利用いただけるような技術を目指して、さらに研究開発に取り組んでまいります。

#### ● 災害時キャリア連携通信



# コーポレート・ガバナンス

～経営の効率性と透明性の向上～

## 基本理念

KDDIは、2000年10月にDDI、KDD、IDOの3社が合併し、移動通信から固定通信まであらゆる通信サービスを提供する総合通信事業者として発足しました。国内の電気通信市場の競争が激しさを増すなか、3社の資産、人財、技術力を融合させ、より高品質で利便性の高い、革新的な情報通信サービスを提供することで、社会からの期待に応え、社会とともに持続的に成長する企業への変革を目指しました。

発足時には、合併のシナジー効果を最大限に発揮させるために、異なる企業文化をもつ社員に共通の価値観を醸成することが何よりも必要と考え「KDDIフィロソフィ」を策定しました。これは、一般的には「企業理念」や「社訓」に相当するもので、全社員が自らの行動を律するための規範として、その徹底を図りました。以来、16社の企業が統合し、多様性を備え持った企業に成長しましたが、「KDDIフィロソフィ」のもと、常にお客様の視点で考え、新たな価値を創造することに挑戦し続けています。

## KDDIフィロソフィの基本理念

### お客さまの満足と信頼の確保

お客さまの期待に応える価値あるサービスを提供します。

### 従業員の幸せ、活力ある企業

すべての従業員が働きがいを持てる活力ある企業であり続けます。

### 株主さま、お取引先さまなどの信頼

株主さま、お取引先さまなど、関係するすべての方々への信頼に応えます。

### 社会の発展

豊かなコミュニケーションによる国際社会の発展に貢献します。

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めています。

業務の執行につきましては、執行役員制度（2001年6月導入）により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行しています。また、迅速な経営判断を目指して、社内意思決定フローのシステム化も推進しています。

株主総会につきましては、招集通知の早期発送や集中日を回避した開催日の設定のほか、議決権プラットフォームによるPCおよび携帯電話からの議決権行使も受け付けており、株主総会の活性化と議決権行使の円滑化を積極的に推進しています。

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令などに定める重要事項の決定を行うとともに取締役などの適正な職務執行が図られるよう監督しています。取締役会付議事項のほか、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員にて構成される経営会議において決定しています。また、取締役会は執行役員を選任・解任する権利を有しています。さらに、取締役会の諮問を受けて役員報酬に関する助言を行う「報酬諮問委員会」（議長および半数以上の委員を社外取締役に構成）を設置しています。

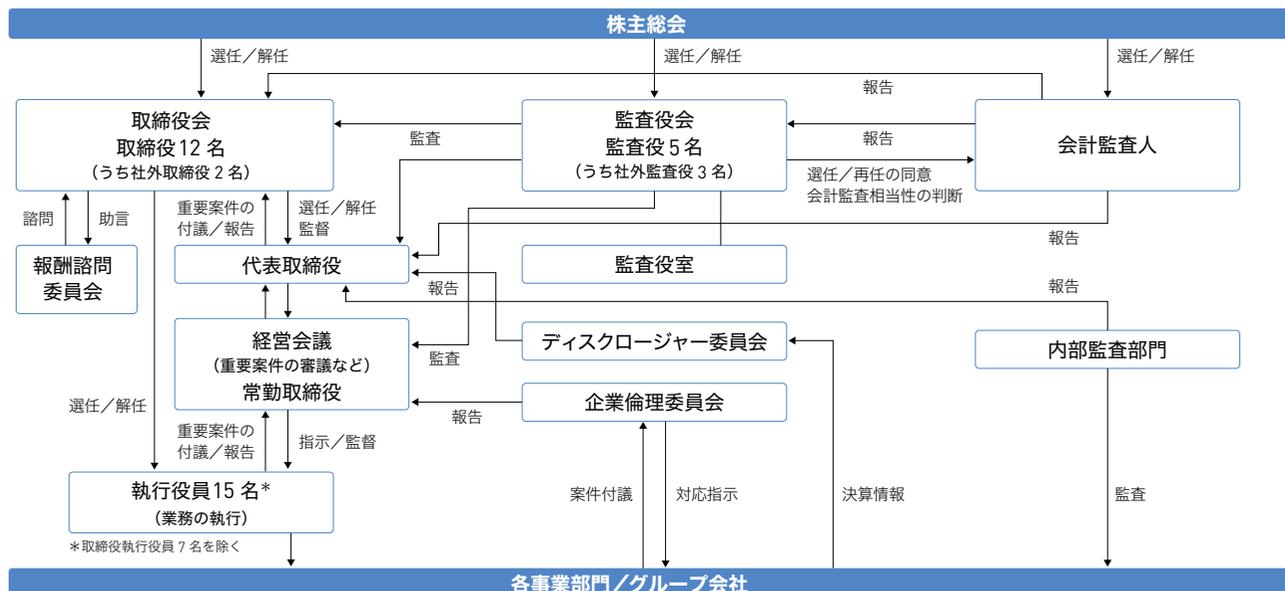
監査役は、取締役会に出席するほか、社内主要会議に出席しています。取締役会および内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図ります。また、定例的に会計監査人から会計監査の年度計画および会計監査の状況およびその結果について報告を聴取するほか、必要に応じ適宜意見交換を実施しています。そのほか、監査役の職務を補助するための監査役室を2006年に設置しており、それに従事する使用人の人事については、監査役の意見を聴取しています。

内部監査につきましては、当社グループの業務全般を対象に実施しており、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証しています。内部監査結果は問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告するほか、監査役に報告を行います。

その他の機関としては、コンプライアンス関連事項の審議決定機関である「企業倫理委員会」や、開示情報の審議機関である「ディスクロージャー委員会」を設置しています。グループ各社の管理についてもシステム・体制などさまざまな面で連携し、KDDIグループ全体としてガバナンス強化を図っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次ページの通りです。

● **コーポレート・ガバナンス体制図** (2011年6月16日現在)



**社外取締役・社外監査役の主な活動に関する事項**

**取締役**

- 取締役川村誠氏は、取締役会は8回開催中7回出席しています。
- 取締役佐々木真一氏は、取締役会は8回開催中8回出席しています。
- 取締役勝俣恒久氏は、取締役会は8回開催中6回出席しています。

※ 社外取締役は、上記のとおり取締役会に出席し、疑問点等を明らかにするために適宜質問するとともに、過去の経験、見識、専門的知識に基づき意見を述べています。

**監査役**

- 監査役吉永昌幸氏は、取締役会は8回開催中8回出席し、監査役会は8回開催中8回出席しています。
- 監査役西川美彦氏は、取締役会は8回開催中8回出席し、監査役会は8回開催中8回出席しています。
- 監査役渡辺捷昭氏は、取締役会は8回開催中6回出席し、監査役会は8回開催中5回出席しています。

※ 社外監査役は、上記のとおり取締役会および監査役会に出席し、疑問点等を明らかにするために適宜質問するとともに、過去の経験、見識、専門的知識に基づき意見を述べています。

**取締役および監査役の報酬等の額**

		人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	社外取締役	3	22
	上記を除く取締役	12	385
監査役	社外監査役	3	34
	上記を除く監査役	3	42

- ※1. 上記の取締役の支給人員には、2010年6月17日開催の第26期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。
2. 上記の監査役の支給人員には、2010年6月17日開催の第26期定時株主総会の終結の時をもって退任した常勤監査役1名を含んでいます。
3. 取締役の報酬限度額は、2001年6月26日開催の第17期定時株主総会において月額4,000万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない。)と決議いただいています。また、当該取締役報酬額とは別枠として、2006年6月15日開催の第22期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額4,000万円以内と決議いただいています。
4. 監査役の報酬限度額は、2009年6月18日開催の第25期定時株主総会において年額8,400万円以内と決議いただいています。(事業年度単位となります。)

5. 報酬等の額には、2011年6月16日開催の第27期定時株主総会において決議いただいた以下の役員賞与が含まれています。  
取締役13名8,164万円(うち社外取締役3名750万円)
6. 取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして2008年7月22日開催の取締役会決議により取締役8名に付与した新株予約権および2009年7月23日開催の取締役会決議により取締役7名に付与した新株予約権の額が含まれています。
7. 前記以外に2004年6月24日開催の第20期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金精算支給を決議いただいています。

**報酬等の内容の決定に関する方針**

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めています。また、役員報酬の体系および水準について、その透明性、客観性を確保するため、取締役会の諮問に基づき審議を行い、助言する機関として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、議長および半数以上の委員を社外取締役で構成しております。

**取締役の報酬に関する方針**

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と役員賞与で構成しています。定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しています。役員賞与は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績並びに個人の業績評価に基づいて決定しています。

なお、取締役の経営責任を明確にし、業績向上に対するインセンティブを一層高めるため、2011年度以降の役員賞与については当該事業年度の連結当期純利益の0.1%以内の業績連動型の変動報酬といたします。この変動枠については、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的成長および新たな時代を先導していくとの経営目標に対する取締役の責任を考慮して設定したものであります。

**監査役の報酬に関する方針**

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを支給することとしています。

## リスクマネジメント

当社は、取締役などで構成される各種会議およびリスク管理情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスクマネジメント部門（リスクマネジメント本部）を中核として、すべての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、当社グループのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組んでいます。

それらの遂行にあたっては、当社グループで任命された「内部統制責任者」が中心となり、自律的に推進しています。

### リスクマネジメント体制

- 経営戦略などに係る会議体において、当社グループの持続的な成長を図るべく、ビジネスリスクの分析および事業の優先順位付けを厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定しています。その実現のため、業績管理に係る会議体において、月次でビジネスリスクを監視し、業績管理の徹底を図っています。
- TCS（トータル・カスタマー・サティスファクション「Total Customer Satisfaction」）に係る会議体において、月次でTCS活動の評価・改善を図り、お客様ニーズや製品・サービスに対する指摘・改善の要望に迅速かつ適切に対応するよう努めています。

また、製品安全に係る諸法令を遵守し、お客様に安心、安全で高品質な製品・サービスを提供するよう努めるとともに、お客様へのわかりやすい情報の提供と適正な表示を行うよう努めています。

- 当社グループの広報・IR活動のさらなる充実に努め、当社グループの経営の透明性を確保し、すべてのステークホルダーから理解と信頼を得るよう努めています。  
当社グループを取り巻くビジネスリスクについては、情報開示に係る会議体において、公正に洗い出し、適時、適正に開示するよう努めています。
- 会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、事業中断などのリスクを可能な限り低減するための対応策を検討し、事業継続計画（BCP）に反映するよう努めています。

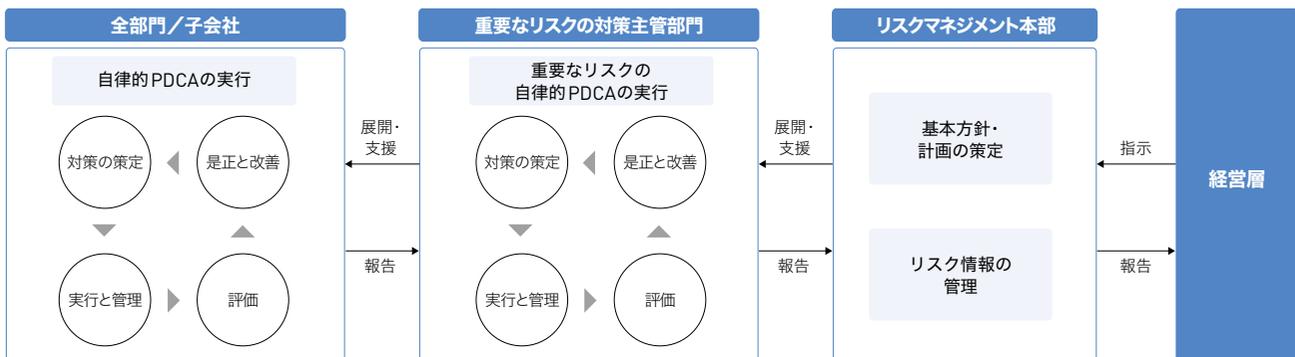
### 業務品質向上の推進体制

- 財務報告に係る内部統制については、当社グループの全社的な内部統制の状況や重要な業務プロセスについて、評価・改善を行い、一層の信頼性向上に努めています。
- 業務の有効性、効率性の向上や資産の適正な取得・保管・処分など、当社グループの業務品質向上のために必要な体制の整備、充実を図っています。

### 電気通信事業者としての体制

- 通信の秘密は、これを保護することが当社グループの企業経営の根幹であり、これを遵守するよう努めています。
- お客様情報などの漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体などにおいて、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図るよう努めています。
- 重大な事故・障害、大規模災害などによる通信サービスの停止、中断などのリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施できるよう努めています。  
非常災害発生時などには迅速な復旧などのため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたります。

### ● KDDIグループのリスク管理体制図



## 情報セキュリティ

当社では、経営層および営業・技術・コーポレートの各部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を運営し、全社の情報セキュリティ管理状況を的確に把握するとともに、必要に応じて情報セキュリティ強化のための各種施策をグループ全体へ迅速に展開できる体制を整備しています。

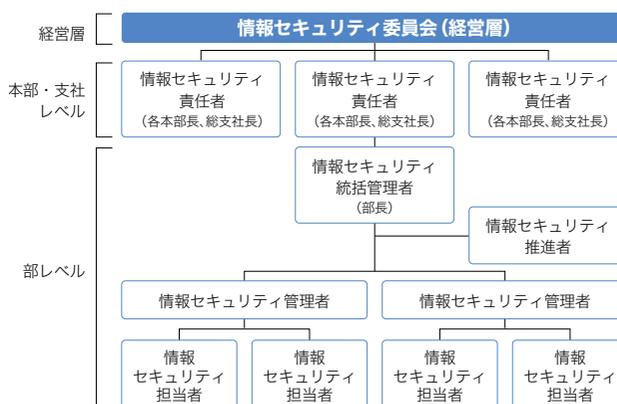
当社は、電気通信サービスを安全に安定して提供する企業としてお客様情報および会社の機密情報を厳格に取り扱うとともに、さまざまな側面から情報セキュリティ強化のための施策を継続的に実施しています。

2009年度以降、社内全部署で取得しているISMS認証の維持活動を中心に、情報セキュリティの継続的改善を進めてきました。2010年度は、運用部門で取得していた9つの認証を3つへ統合し、部門全体の統一的なセキュリティ管理、セキュリティレベルの底上げに取り組んできました。人的対策としては、定期的なeラーニングの受講に加え、情報セキュリティの強化月間を設け、情報セキュリティ事故の未然防止、従業員の意識向上に注力しました。技術的な対策としては、セキュリティを保ちつつ、スマートフォンなどのマルチデバイスに対応した利便性の高い第二の社内ネットワークの構築や、社外から社内ネットワークに安全にアクセスし、業務用システムの利用が可能となるリモートアクセス環境の拡充を行いました。また、事業用電気通信設備に対しても、不正アクセスに繋がる新たな脆弱性やウイルス感染などの脅威に関する情報を収集し、必要な対策を実施しています。

2010年度のKDDIグループ子会社の情報セキュリティの取り組みとして、(株) KDDIテクノロジー、KMN (株)、(株) KDDI&BTグローバルソリューションズ、テレハウス北京がISMS認証を取得しました。また、沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDIテクニカルエンジニアリングサービスは、一部の部署で取得していたISMS認証の登録範囲を全社へ拡大しました。

今後も、マネジメントシステムの継続的改善の枠組みを活用し、KDDIグループ全体で情報セキュリティの強化に取り組んでまいります。

### ● セキュリティ管理体制図



### ● 当社が取得しているISMS認証

登録番号	組織名	初回登録日
IS 76406	運用本部 (旧 サービス運用本部ソリューション運用センター)	2003年 7月 4日
IS 85329	情報システム本部	2004年 9月28日
IS 95253	KDDI株式会社*1	2005年 6月 7日
IS 500630	運用本部*2 (旧 設備運用本部 海底ケーブルシステム室)	2006年 4月18日
IS 521724	運用本部(旧 サービス運用本部)	2007年10月22日

\*1 コーポレート・顧客サポート・建設・技術・営業部門、および(財)国際電信電話共済会、KDDI健康保険組合、KDDI企業年金基金、KDDI総研

\*2 設備運用本部、海底ケーブルシステム室、および日本通信エンジニアリングサービス(株)



**嶋谷 吉治**  
取締役執行役員専務  
情報セキュリティ委員会委員長

当社は、電気通信事業者として、お客様に安心・安全な情報通信サービスをご利用いただけるよう、全社を挙げて情報セキュリティの強化に取り組んでおります。事業用電気通信設備に対する外部からのサイバーアタックについては、24時間体制で監視を行い、必要な対処を行っております。また、通信の秘密やお客様の情報等の重要な情報を厳格に管理するため、取り扱い手順の遵守・徹底に努めております。

情報セキュリティ確保のため、従業者一人ひとりが当事者意識を持ち、自ら改善に取り組むよう、ISMS認証の枠組みを活用した継続的な改善活動にも力を入れております。

また、社内の各種情報をより便利に共有する基盤が、2011年4月に利用開始されました。セキュリティ管理を確実にしながら、機密情報を共有するという新しい試みです。社員全員が、情報セキュリティに対してより一層の高い意識を持って、社内情報の有効活用をいたします。

情報セキュリティの改善のためのPDCAサイクルを継続的に回すことにより、情報セキュリティ意識の向上、セキュリティの強化に努めてまいります。

## コンプライアンスについての考え方

当社は、電気通信事業法で定められている「通信の秘密」を厳守することをはじめ、法令遵守は企業経営の根幹と考え、コンプライアンスの体制の整備と強化を進めています。また、全従業員が常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図るため、コンプライアンスに関する意識の向上に努めており、2011年4月には最近の法規制の改訂状況などを織り込んだ「KDDI行動指針」を策定いたしました。

### コンプライアンス推進体制

コンプライアンス関連事項を審議決定する機関として「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置し、啓発活動の方針策定やコンプライアンスに反する事項が発生した場合の対処、社外への情報公開、再発防止策などの検討を行います。委員会の活動状況は、イントラネットを通じて全従業員に公開しています。



### コンプライアンス教育・研修・啓発

当社の社員向け各種研修にコンプライアンス講座を設け、着実に実施するとともに、2010年度からコンプライアンス意識のさらなる向上を目指して、業務上のポイントを記した業務シートを作成、全社に展開しております。

#### ● 主な研修実績

2010年度実績

管理職・ライン長研修	約1,200名
新入社員研修	約250名
eラーニング(一般社員向け研修)	約19,000名

### 企業倫理ヘルプライン

全従業員を対象とし、企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。社内だけでなく、外部の専門家と連携した窓口を開設し、申告しやすい環境を整えています。また、「公益通報者保護法」に対する社内規定を制定し、積極的な啓発活動も行っています。

### KDDIグループ会社の コンプライアンス体制整備

グループ会社においても行動指針を制定し、企業倫理委員会、企業倫理ヘルプラインを設置しています。毎年、半期ごとに企業倫理委員会を開催し、各社の状況把握をするとともに、コンプライアンスの体制構築、強化を支援しています。



**有富 寛一郎**

代表取締役副会長  
KDDIグループ企業倫理委員会委員長

当社では、「心を高める」という社是のもと、自らの行動を律するための規範としての「KDDIフィロソフィ」を掲げ、これを企業活動の中で実践する道標として、「KDDI行動指針」を策定しております。

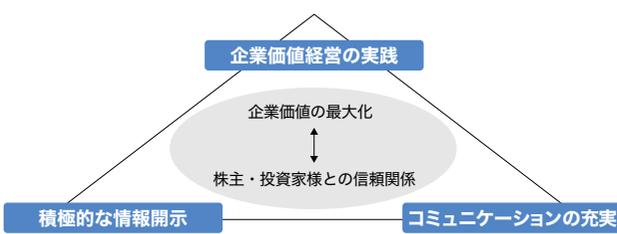
また、全役員・全従業員が高い倫理観と遵法精神に基づく行動をとることにより、お客様や社会から厚い信頼と高い評価を得られる企業となるよう取り組んでおります。サービスの高度化・多様化、グローバル化の進展などの市場環境変化や、当社が期待される社会的責任の増加を踏まえ、全役員・全従業員に対し、フィロソフィ・行動指針をベースとした教育・研修・啓発活動を組織的・継続的に行うことでコンプライアンス意識の浸透を図りますとともにさらに強固なコンプライアンス体制の整備・確立に努めてまいります。

## 情報開示とIR

当社は、投資判断に影響を与える会社情報については、金融商品取引法および東京証券取引所が定める「有価証券上場規程」などに則り、株主・投資家の皆様に分かりやすい形で、適時かつ公平な情報の開示を継続的に行っています。また、「IR基本方針」をホームページ上で公開し、IR活動についての基本的な考え方や情報開示の体制などを説明しています。特に、決算期に開示する決算情報については、「ディスクロージャー委員会」を設けて集中的に審議を行い、経営の透明性の向上と適切な情報提供に取り組んでいます。また、株主・投資家の皆様よりいただいたご意見については、経営層のみならず、社内にも幅広く情報共有し、事業戦略、経営戦略上の貴重なご意見として参考としています。

### IR基本方針

当社のIRは、常に積極的かつ充実した対話を継続することで、株主・投資家様の満足度向上を図り、当社の経営に対する信頼性を高めることを目的としています。



### IR活動指針

当社は、以下の活動指針に基づいたIRを実施することで、株主・投資家様との長期的な信頼関係を構築し、企業価値の最大化を図っています。

#### ● 活動指針3カ条

- 開かれたIRをめざします**  
 誠実かつ公平な情報開示により、株主・投資家様に対する説明責任を全うするとともに、双方向性を重視し、株主・投資家様との対話を大切にします。
- 能動的なIRを実施します**  
 常に新しい発想でIRを展開することで、より多くの皆様にKDDIを知っていただくとともに、さらなる理解促進に努めます。
- 組織的なIRを展開します**  
 経営トップのリーダーシップのもと、グループ企業を含めた全役職員が、企業価値向上の担い手として組織的なIRを行います。

### 2010年度のIR活動

#### コミュニケーションの充実

経営陣から当社業績を直接説明する場として、決算説明会を四半期ごとに開催しているほか、国内外の投資家の皆様との個別ミーティングやスモールミーティングの実施、証券会社主催の各種カンファレンスや個人投資家向けセミナーへの参加など、コミュニケーションの充実に継続的に取り組んでいます。

また、株主・投資家様のご意見・ご要望をタイムリーに、経営にフィードバックしています。

#### IRツールの充実

決算説明会や株主総会の模様をホームページにて動画配信しており、同じ内容を英語でもご覧いただけるようご用意しています。また、決算短信などの各種決算資料のホームページへの掲載、メールマガジン、モバイルIRサイトなど、さまざまなIRツールを通じた、積極的な情報開示を推進しています。

当社のIR活動の成果として、2010年度は、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2010年インターネットIR・ベスト企業賞」に6年連続で選ばれたほか、日興アイ・アール株式会社の「2010年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」においては「総合ランキング」で4位、「情報・通信業」で3位に選出され、高い評価をいただくことができました。

また、2011年4月現在、日本国内の代表的なSRI\*1インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数」\*2にも組み入れられています。

\*1 社会的責任投資 (Socially Responsible Investment)。  
 \*2 モーニングスター株式会社が国内上場企業のなかから社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指標化した国内初の社会的責任投資株価指数。



**IRコンタクト先**  
 〒102-8460  
 東京都千代田区飯田橋3-10-10 ガーデンエアタワー  
 コーポレート統括本部 経営管理本部 IR室  
 Tel : 03-3347-0077 (代表) E-mail : kddi-ir@kddi.com

## 内部統制 —企業クオリティ向上への取り組み—

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、2006年4月19日および2008年1月25日、2010年3月11日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、公表しています。

本基本方針に基づき、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保すべく、2010年度から各部門に「内部統制責任者」を設置し、より実効性のある内部統制システムの構築に取り組み、企業クオリティの向上を図っています。

### 内部統制報告制度への対応

2008年度から適用された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応としては、財務報告の信頼性を確保すべくKDDI本体および国内・海外の主要なグループ子会社の内部統制システムの構築を行い、内部統制評価を実施しました。評価結果については内部統制報告書として取りまとめ、2011年6月に内閣総理大臣に提出し、投資家の皆様に開示しています。

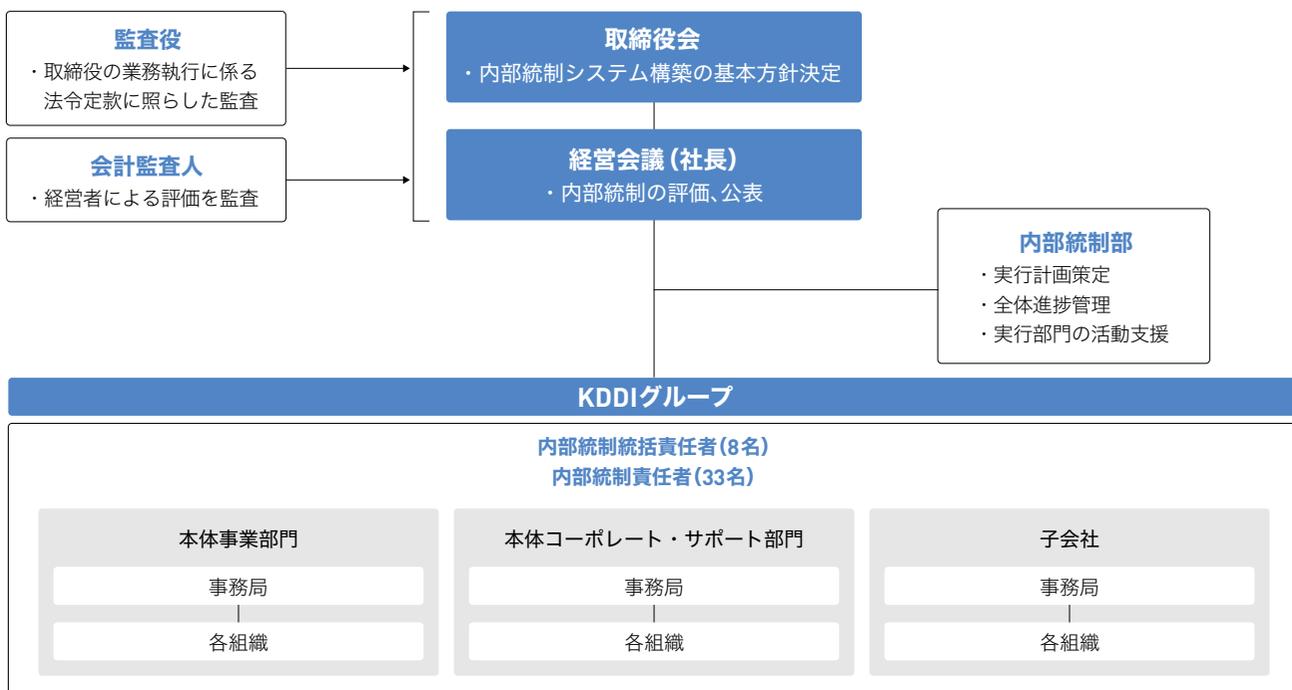
### 企業クオリティ向上を目指した「業務品質向上」への取り組み

当社は、内部統制報告制度への対応は企業クオリティ向上への通過点と位置づけ、同制度への対応を契機に設置した内部統制部を全社活動の推進事務局として、業務の効率化、標準化を図りながら、業務の質を高め、付加価値拡大を図る、全社を挙げた「業務品質向上」にも取り組んでいます。

2011年度においてはKDDI本体および主要グループ子会社に計33名の「内部統制責任者」を、さらに、それを統括する8名の「内部統制統括責任者」を任命し、この責任体制の下ですべての組織が内部統制システムの整備・運用に加え、「業務品質向上」の推進を図っています。

また、全従業員に対し、内部統制の理解を深め、活動の定着を図るため、定期的にメールマガジンや社内報などを活用した役員メッセージや好事例などの共有、eラーニングを実施しています。

#### ● 内部統制活動の推進体制



**役員** (2011年6月16日現在)

**取締役**



おの でおら ただし  
**小野寺 正**  
代表取締役会長  
'01.6 当社代表取締役社長  
'05.6 当社代表取締役社長兼会長  
'10.12 当社代表取締役会長 (現任)



ありとみ かんいちろう  
**有富 寛一郎**  
代表取締役副会長  
'09.8 当社特別顧問  
'10.6 当社代表取締役副会長 (現任)



たなか たかし  
**田中 孝司**  
代表取締役社長  
'07.6 当社取締役執行役員常務  
'10.6 当社代表取締役執行役員専務  
'10.12 当社代表取締役社長 (現任)



もろずみ ひろふみ  
**両角 寛文**  
代表取締役執行役員副社長  
'07.6 当社取締役執行役員専務  
'10.4 当社コーポレート統括本部長 (現任)  
'10.6 当社代表取締役執行役員副社長 (現任)



たかはし まこと  
**高橋 誠**  
代表取締役執行役員専務  
'07.6 当社取締役執行役員常務  
'10.6 当社代表取締役執行役員専務 (現任)  
'11.4 当社新規事業統括本部長 (現任)



しまだに よしはる  
**嶋谷 吉治**  
取締役執行役員専務  
'03.4 当社執行役員  
'09.6 当社取締役執行役員常務  
'11.4 当社技術統括本部長 (現任)  
'11.6 当社取締役執行役員専務 (現任)



いしかわ ゆうそう  
**石川 雄三**  
取締役執行役員専務  
'01.6 当社執行役員  
'10.6 当社取締役執行役員常務  
'11.4 当社コンシューマ事業本部長兼ソリューション事業本部担当兼グローバル事業本部担当兼商品統括本部担当 (現任)  
'11.6 当社取締役執行役員専務 (現任)



いのうえ ままひろ  
**井上 正廣**  
取締役執行役員常務  
'05.1 当社執行役員常務  
'10.6 当社取締役執行役員常務 (現任)  
'11.4 当社技術統括本部副統括本部長建設・運用担当 (現任)



ゆあさ ひでお  
**湯浅 英雄**  
取締役執行役員常務  
'03.4 当社執行役員  
'10.6 当社取締役執行役員常務 (現任)  
'11.4 中部テレコミュニケーション株式会社 代表取締役社長 (現任)



ならたに ひるむ  
**奈良谷 弘**  
取締役執行役員常務  
'03.5 当社執行役員  
'10.6 当社取締役執行役員常務 (現任)  
'11.4 当社渉外・コミュニケーション統括本部長 (現任)



かわむら まこと  
**川村 誠**\*1  
取締役  
'05.6 京セラ株式会社代表取締役社長  
'09.4 同社代表取締役会長 (現任)  
'09.6 当社取締役 (現任)



ささき しんいち  
**佐々木 眞一**\*1  
取締役  
'05.6 トヨタ自動車株式会社専務取締役  
当社取締役 (現任)  
'09.6 トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長 (現任)

**監査役**

**常勤監査役**

い き まさたか  
**吉岐 雅隆**  
さんべい よしなり  
**三瓶 美成**  
よしなが まさゆき  
**吉永 昌幸**\*2

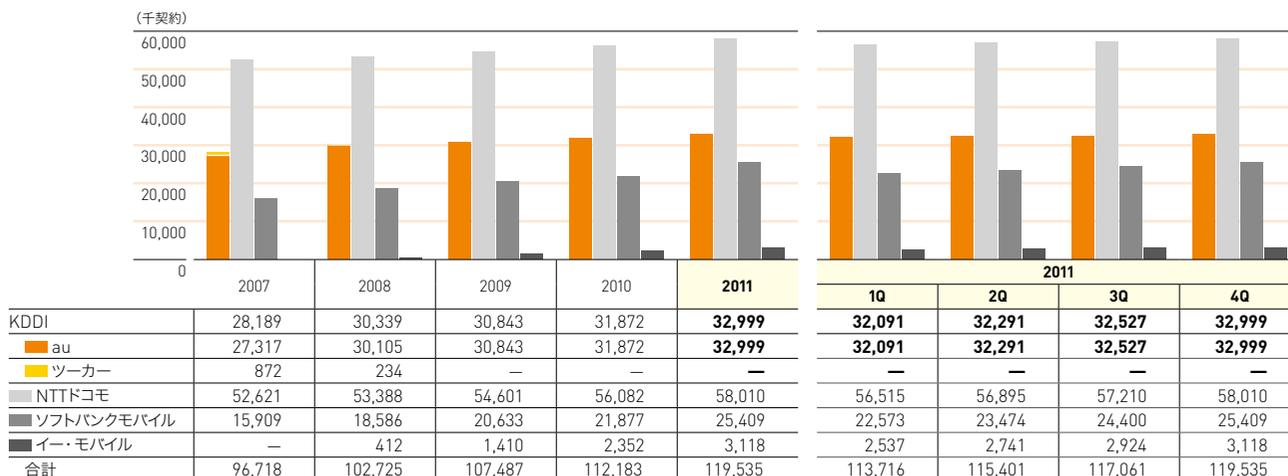
**監査役**

にしかわ よしひこ  
**西川 美彦**\*2  
わたなべ かつあき  
**渡辺 捷昭**\*2

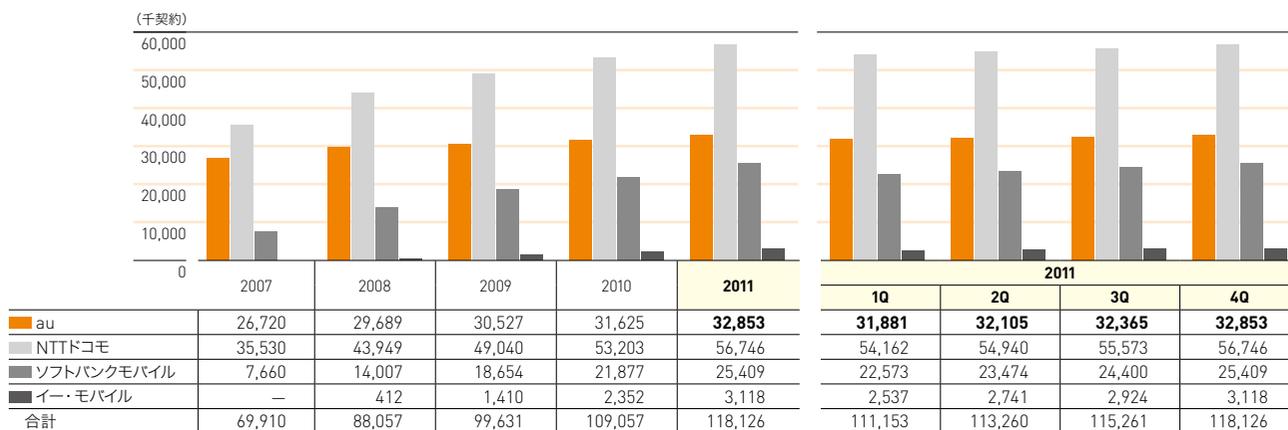
\*1 社外取締役  
\*2 社外監査役  
常勤監査役吉永昌幸氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員です。

## 移動通信市場データ (3月31日に終了した各年度)

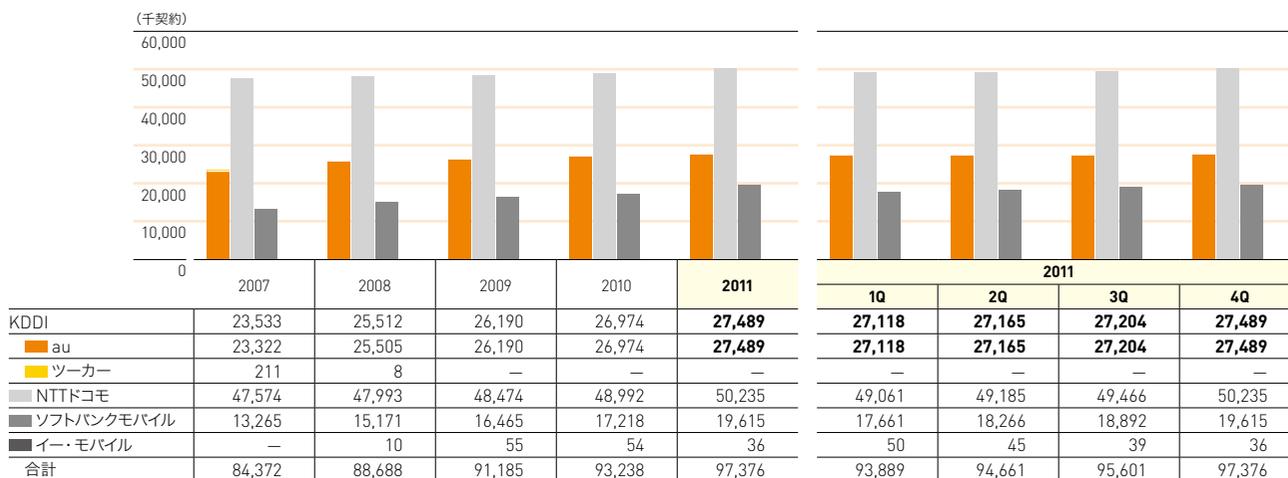
### 累計契約数



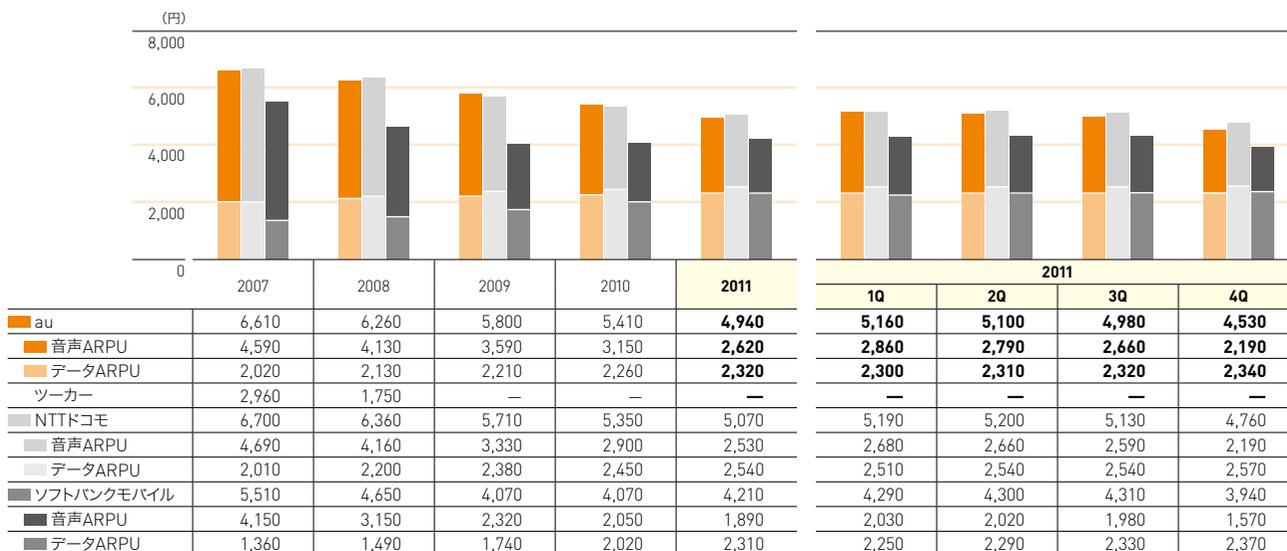
### 3G契約状況



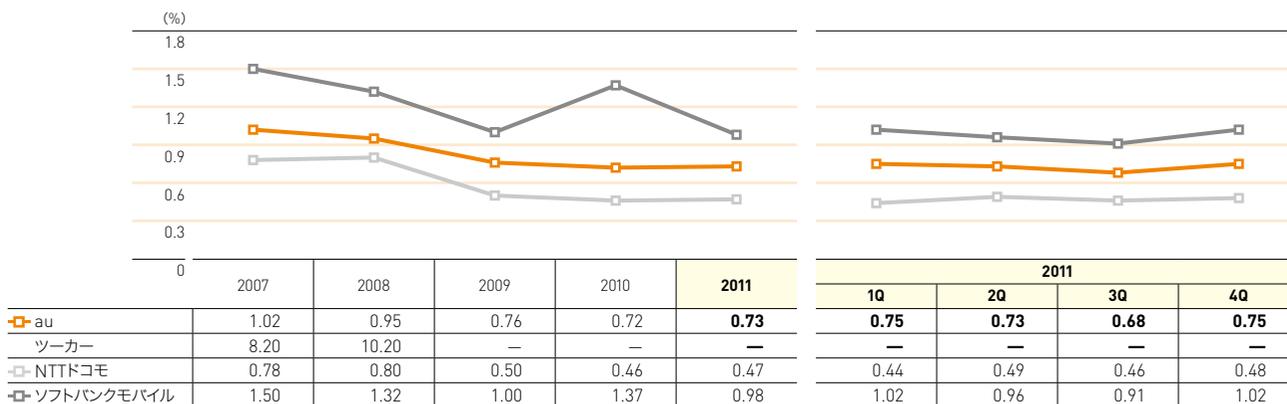
### モバイル・インターネット接続の契約推移



## ARPU (Average Revenue Per Unit / 1契約当たりの月間平均収入)

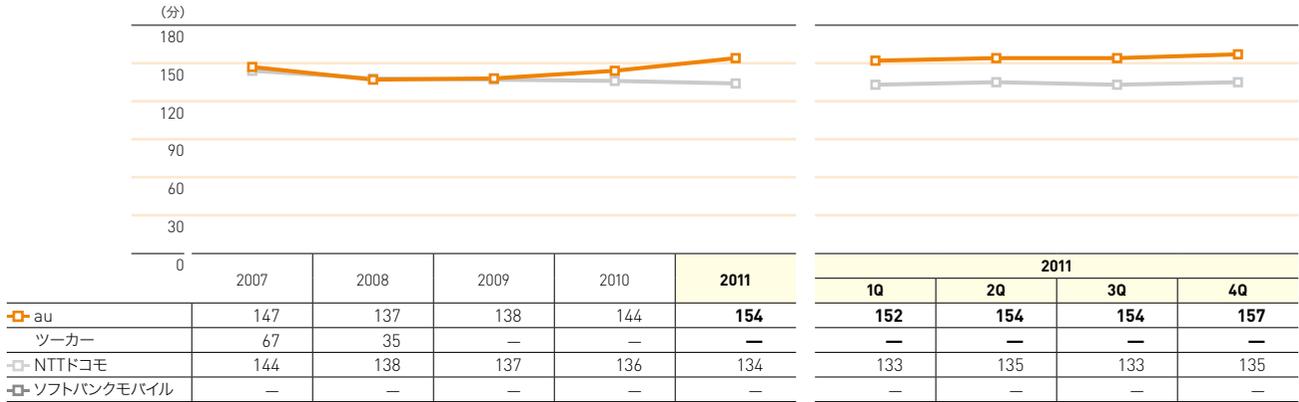


## 解約率

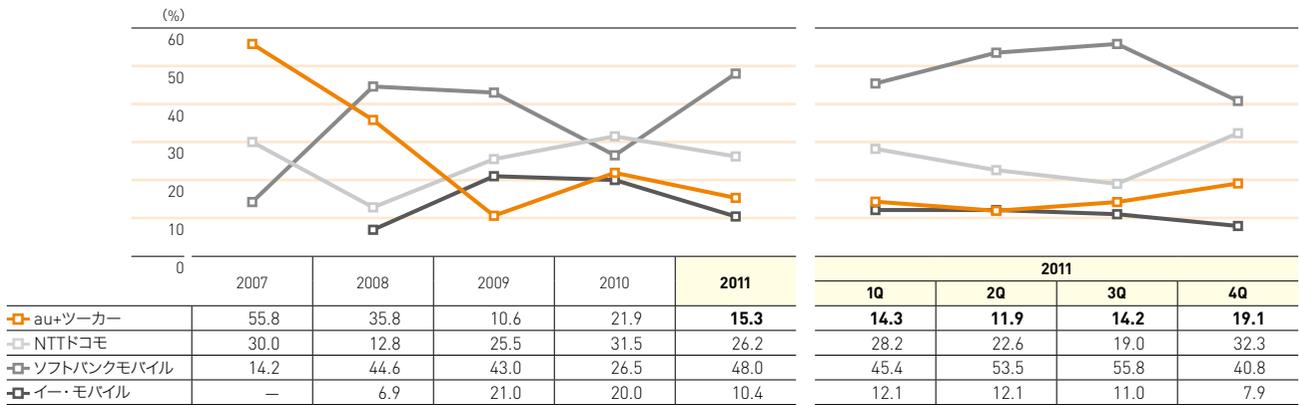


# 移動通信市場データ (3月31日に終了した各年度)

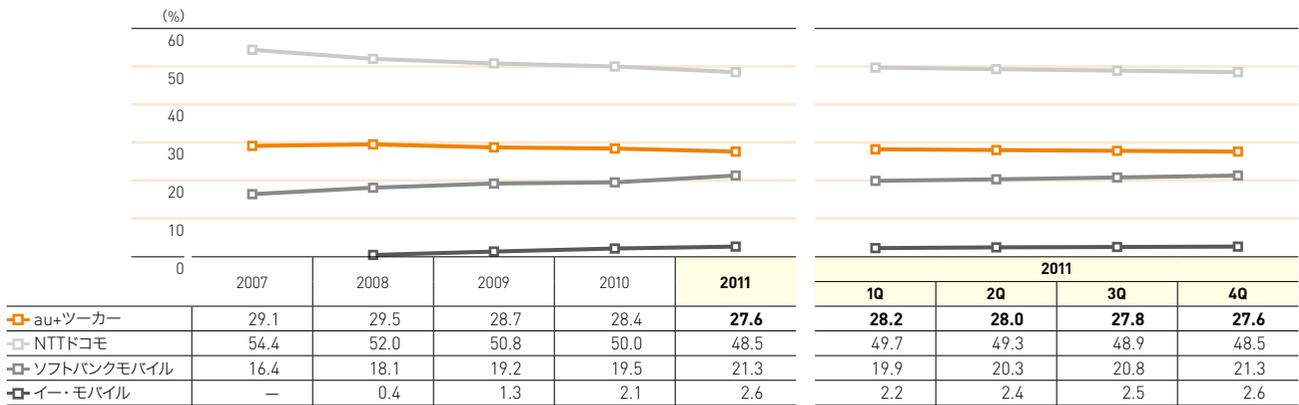
## MOU (Minutes Of Use / 1契約当たりの月間平均通話時間)



## 純増シェア

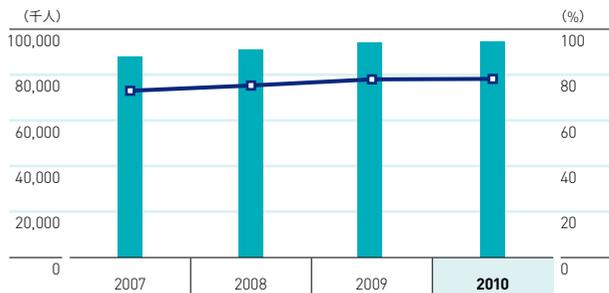


## 契約数シェア



## 固定通信市場データ (3月31日に終了した各年度)

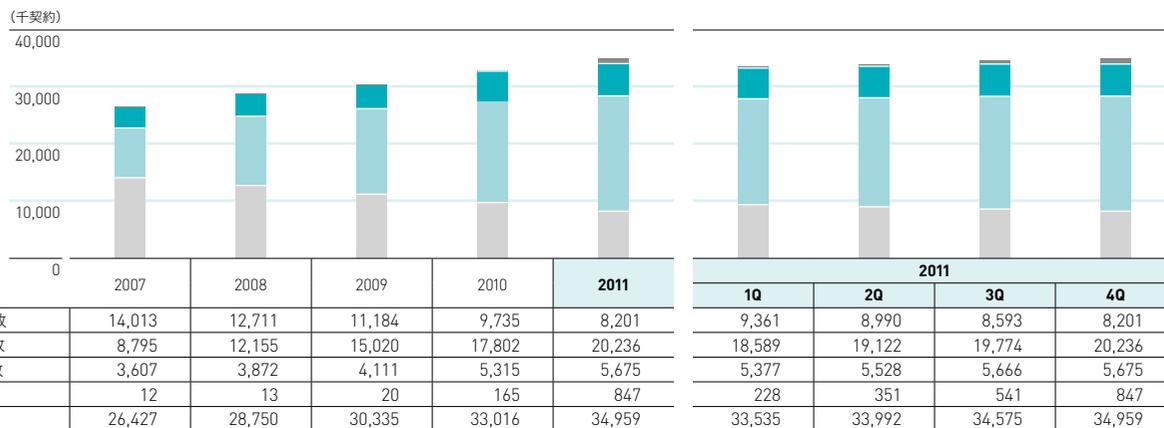
### インターネット普及率



■ 利用者数	88,110	90,910	94,080	94,620
■ 人口普及率	73.0	75.3	78.0	78.2

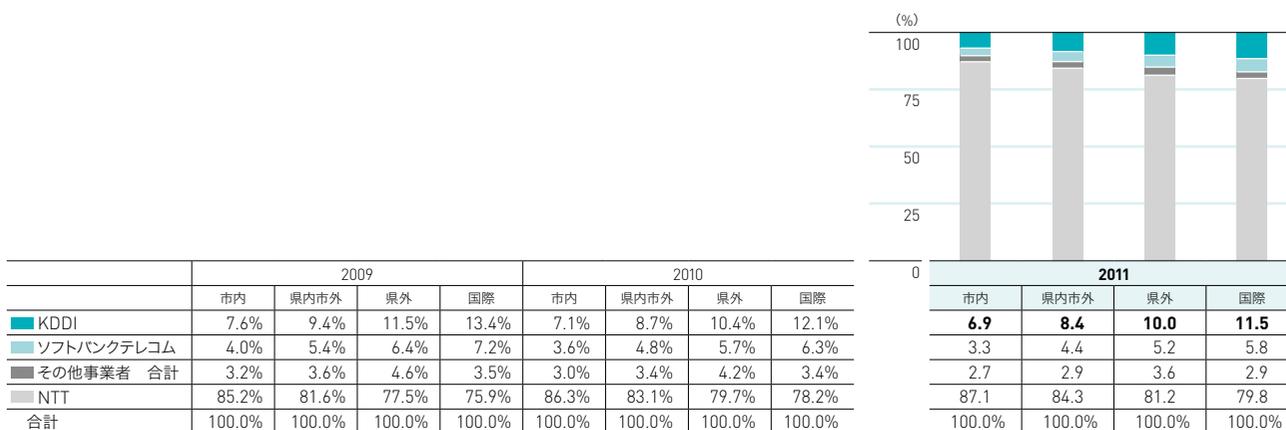
(12月31日に終了した各年度)  
出所：総務省

### ブロードバンド普及状況の推移



総務省資料より一部抜粋

### 事業者別マイラインシェア



出所：マイライン事業者協議会

# 事業概況

## 移動通信事業

### 主要なサービス

移動通信サービス、移動通信端末販売、コンテンツ、モバイルソリューションサービス など

### 主要なグループ会社

当社、沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス ほか

## 2010年度の業績概況

KDDIは、「au」ブランドを中心とし、移動通信サービスの提供および移動通信端末の販売、コンテンツ、法人のお客様を対象としたモバイルソリューションサービスなど移動通信事業を展開しています。

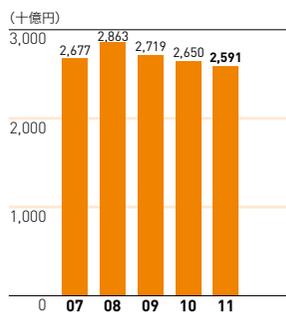
2010年度の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPUの低下を主要因とした電気通信事業営業収益の減少などにより、前年度比2.2%減の2兆5,907億円となりました。

また、営業利益については、販売手数料は大幅に減少したものの、非トライバンド端末の移行促進や、スマートフォンの積極投入による端末販売台数の増加に伴う関連費用の増加もあり、前年度比9.3%減の4,389億円となりました。

2011年度の営業収益は、シンプルコースの浸透や毎月割導入による音声ARPUの低下を主要因として、電気通信事業営業収益が減少する一方で、端末販売売上を含む附帯事業営業収益の増加がそれを補うことで、前年度比0.4%増の2兆6,000億円を見込んでいます。

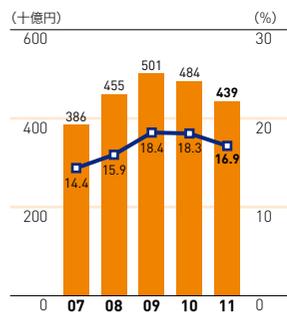
また、営業利益については、毎月割導入による販売手数料などの削減、端末販売および安心ケータイサポートなどの利益拡大や一般経費の削減を図るものの、電気通信事業の減収分を補えず、前年度比2.0%減の4,300億円を見込んでいます。

### ● 営業収益



(3月31日に終了した各年度)

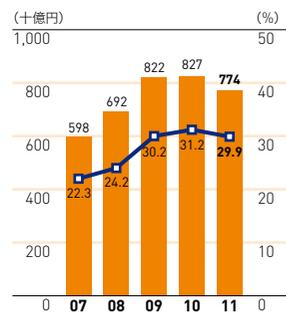
### ● 営業利益 / 営業利益率



(3月31日に終了した各年度)

■ 営業利益 (左軸)  
□ 営業利益率 (右軸)

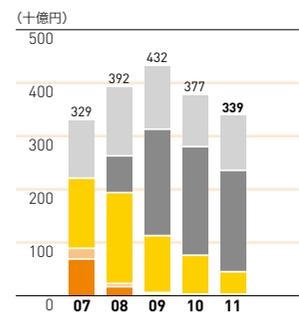
### ● EBITDA / EBITDAマージン



(3月31日に終了した各年度)

■ EBITDA (左軸)  
□ EBITDAマージン (右軸)

### ● 設備投資



(3月31日に終了した各年度)

■ 800MHz 1X ■ 800MHz EV-DO  
■ 2GHz ■ 新800MHz  
■ 共通設備



### ● 契約数／解約率

2010年度の純増数は113万契約と、当初計画であった93万台を上回って推移し、年度末時点での累計契約数は、前年度比3.5%増の3,300万契約、累計シェアは27.6%となりました。

このうち、第3世代携帯の契約数は3,285万契約と、99.6%のお客様に第3世代携帯電話サービスをご利用いただいています。なかでもハイエンドであるCDMA 1X WIN (以下、WIN) の契約数は2,963万契約と、契約者全体の89.8%にまで上昇しています。

2010年度の解約率は、上期において他社スマートフォン攻勢によるMNPでのマイナス影響により上昇したものの、下期には「IS03」をはじめとするスマートフォンの発売によるリテンション効果もあり解約率が低下しました。これにより通期の解約率は、前年度比ほぼ横ばいの0.73%となりました。



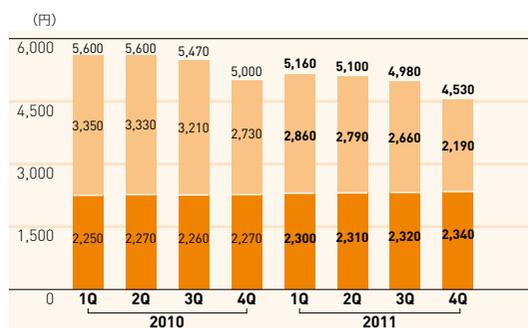
(3月31日に終了した各年度) ■ 各四半期末日の契約数(左軸) □ 解約率(右軸)

### ● ARPU

2010年度の総合ARPUは、前年度比8.7%減の4,940円でした。

音声ARPUは、シンプルコースへの移行や「指定通話定額」などの料金施策の浸透、アクセスチャージの料金改定などの影響により、前年度比16.8%減の2,620円となりました。

データARPUは、1XからハイエンドのWINやスマートフォンへの移行促進によるデータ定額制契約率の上昇、およびデータ利用の頻度が低いお客様への利用促進を図ったことなどにより、前年度比2.7%増の2,320円となりました。



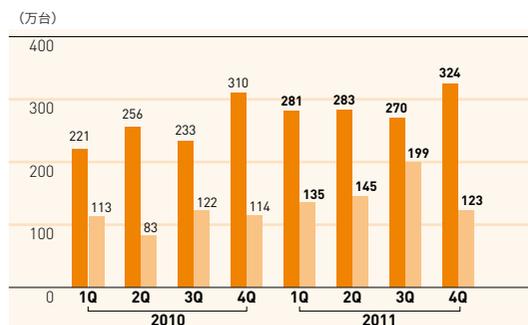
(3月31日に終了した各年度) ■ データARPU ■ 音声ARPU

### ● 販売台数／端末在庫

2010年度の販売台数は、スマートフォン需要の拡大や非トライバンド端末の移行影響を受け、機種変更を中心に端末販売が伸張した結果、前年度比13.4%増の1,157万台となりました。

2010年度末時点の端末在庫は、評価減済みの端末9万台を含め、合計で123万台となり、前年度末と比べ7.8%増加しました。

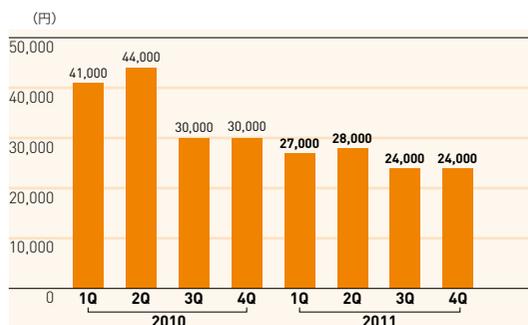
また余剰在庫については、在庫水準の健全化を目的として一部端末評価減・廃棄を行い、2010年度に計上した評価減・廃棄損の合計額は28億円となりました。



(3月31日に終了した各年度) ■ au端末販売台数 ■ 端末在庫

### ● 販売手数料

2010年度の販売手数料は、端末調達単価の削減効果などに加え、下期からは、スマートフォンの販売において毎月割を導入したことにより、販売手数料単価が低下しました。これにより通期の販売手数料単価は、前年度比27.8%減の26,000円となりました。



(3月31日に終了した各年度)

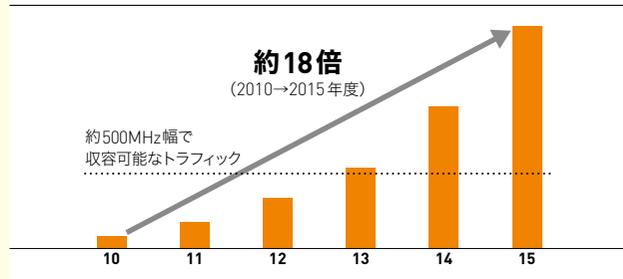
## 市場環境とKDDIの取り組み

### ネットワーク

#### Background

- ◆ スマートフォンの普及などにより2010年から2015年の5年間で、国内市場のモバイルデータトラフィックは約18倍になると見込まれています。
- ◆ この急速なトラフィック増加に対応し、高速かつ低コストなネットワークを構築するとともに、トラフィックをいかに効率的に収容するかが、各通信キャリアの課題となっています。
- ◆ 当社は固定（FTTH、CATV）、移動（3G、LTE、WiMAX）、Wi-Fiを効果的に活用するマルチネットワーク戦略を推進することで、急増するトラフィックを効率良く収容するとともに、より高速で快適な通信環境の提供と、トータルネットワークコストの低減を目指します。

#### ● 国内市場のモバイルデータトラフィック予測



出所：当社想定

#### Our Action

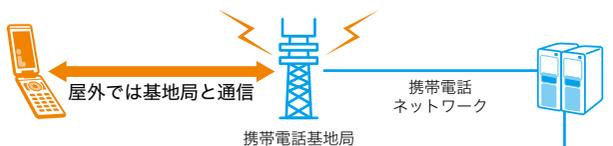
##### データオフロードへの対応

- ◆ 宅内におけるデータオフロード施策として、個人のお客様宅内用の小型基地局「auフェムトセル」や「auレピータ」を活用し、宅内のデータ利用環境の整備や通信品質の向上を図っていきます。2010年10月には「auフェムトセル」について、提供エリアを全国に拡大しました。

- ◆ 屋外におけるデータオフロード施策として、2011年6月には、auスマートフォンから誰でも簡単にご利用いただける公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」を開始しました。利用可能なスポットは順次拡大を図り、2012年3月末には約10万スポットでご利用いただける予定です。

#### ● auフェムトセルの概要

##### 屋外



##### 屋内



## au Wi-Fi SPOT

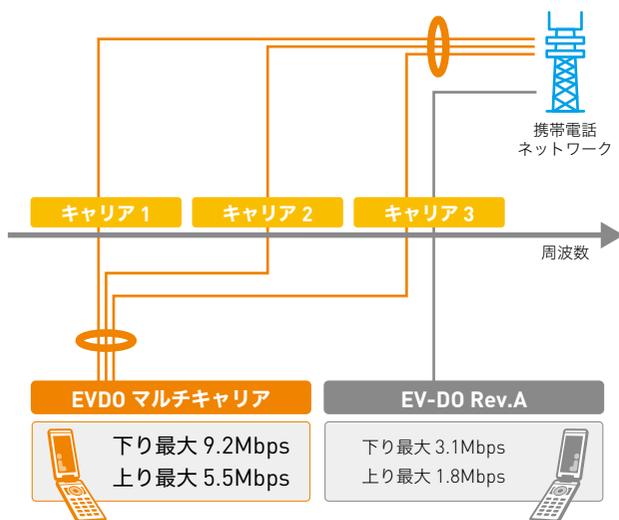
## 将来を見据えた新技術の投入

2010年11月には「EV-DO Rev.A」と比較して通信速度が最大約3倍\*1、\*2に向上する「EVDOマルチキャリア」技術を導入することで、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps\*1の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を開始しました。

\*1 受信最大9.2Mbps（送信最大5.5Mbps）対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況等により大幅に低下する場合があります。

\*2 「EV-DO Rev.A」受信最大3.1Mbps、送信最大1.8Mbps→「WIN HIGH SPEED」受信最大9.2Mbps、送信最大5.5Mbps

### ● EVDOマルチキャリアの利用イメージ



※ キャリア：データを送受信するために利用する電波（搬送波）

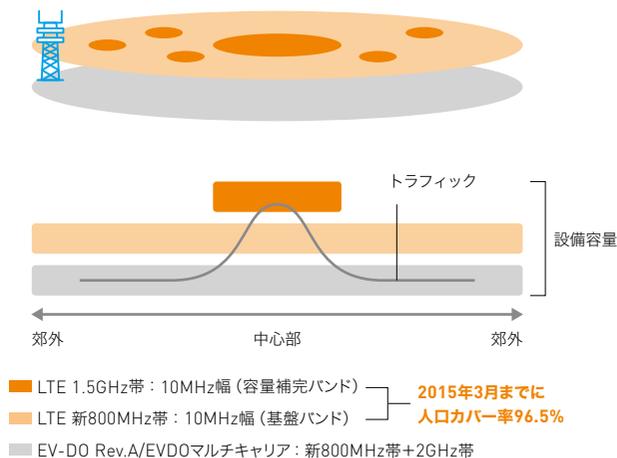
UQコミュニケーションズ株式会社においては、現在サービスを提供しているWiMAXの次世代通信方式として、周波数の利用効率を向上させることなどにより下り最大330Mbpsの高速通信を実現する技術「WiMAX 2」について、2012年度の商用サービス開始に向けた準備を進めています。

当社はLTE方式による3.9Gシステムのサービス開始を2012年に予定しています。当社のLTE展開計画の特長は、早期に全国エリアでの展開を目指すという点です。現段階において人口カバー率は2015年3月期末までに96.5%を想定していますが、全国へのLTE展開によってビット単価の低減を実現していきます。

また、1.5GHz帯と新800MHz帯のそれぞれ10MHz幅にLTEを導入することにより、周波数有効利用の最大化が図れます。

LTEの設備投資については、当初は2014年度までの累計で5,150億円を見込んでおりましたが、マルチネットワーク戦略の推進により、基地局投資ベースで3,000億円規模への抑制が可能となる見込みです。

### ● LTEの展開イメージ



### ● WiMAX 2の特徴

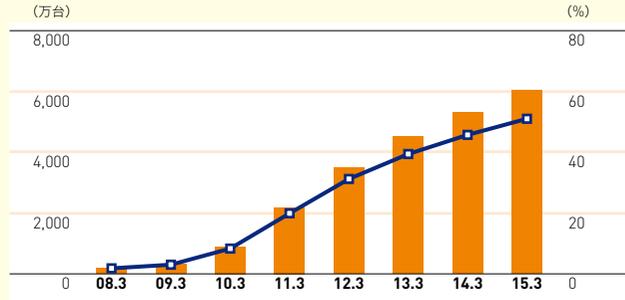


## 端末

### Background

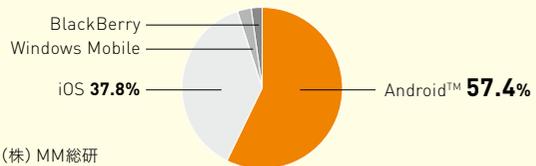
- Apple社のスマートフォン「iPhone™」を起爆剤として、世界的なスマートフォンへのシフトが急速に進んでいます。その中で、Google社のモバイル向けプラットフォーム「Android™」がシェアを拡大するとともに、世界の端末メーカーを巻き込んだグローバルな端末競争が激化しています。
- このような端末競争激化に伴い、国内端末メーカーの再編が進んだほか、同一モデルが多キャリアで展開されるなど、通信キャリアにとっては端末面での差別化が困難になっています。
- 当社は、他社に対して出遅れていたスマートフォン展開について、「Android™ au」をキーワードとして、スマートフォンへ大きく舵を切り、多種多様なラインナップを展開することで、スマートフォン利用層の拡大を目指します。

#### ● 国内スマートフォン契約数・比率の推移・予測



出所：(株)MM総研【東京・港】「スマートフォンの市場規模の推移・予測（2010年12月）」

#### ● 国内スマートフォンOS別出荷台数シェア（2010年度）



出所：(株)MM総研

### Our Action

#### スマートフォン

- 2010年度は、「Android™ au」をキーワードに、「IS03」をはじめとして従来の日本定番機能を引き継いだスマートフォンを中心に合計6機種を発売しました。

- 今後はグローバルモデル・日本の定番機能を搭載したモデルを含め、幅広い端末ラインナップを展開するとともに、2011年4月に発売した「HTC EVO WiMAX ISW11HT」のような「+WiMAX」対応モデルや、洗練されたデザインの「INFOBAR A01」のような特色あるモデルにより、他社との差別化を図っていきます。

#### ● ラインナップの拡充

2010年度

- ハイエンド中心のラインナップ
- 日本定番機能搭載モデル中心

2011年度

- 利用層拡大に向けた多種多様なラインナップ
- 「+WiMAX」対応モデル、グローバルモデルの投入



## サービス・コンテンツ

### Background

- 通信各社とも音声ARPUの下落が進む中で、サービス・コンテンツの充実によるデータARPU向上が戦略上極めて重要になるとともに、通信トラフィックに依存しない多様なビジネスモデルの開発が急務となっています。
- スマートフォン向けに膨大な数のアプリが開発され、誰でも手軽に利用できる環境が整いつつあります。また、スマートフォンの差別化要素として、コンテンツレイヤーにおける魅力的なアプリの提供・グローバルプレイヤーとの連携が重要となっています。
- 当社は、音楽・映像・スポーツ・書籍といった分野を中心に、お客様のライフスタイルに着目した新たな提案を行ってきました。またスマートフォンにおいても、ブランド力や良質なコンテンツを有する企業との連携によるコンテンツ・プラットフォーム戦略を推進しています。

### Our Action

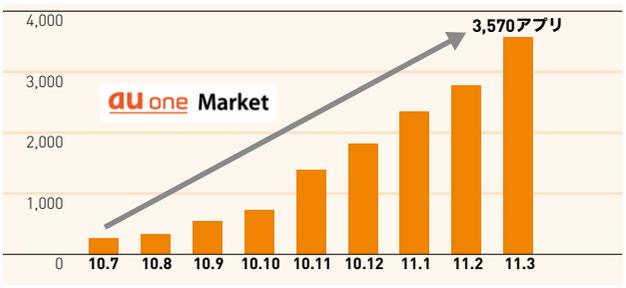
#### スマートフォンアプリの開拓・差別化戦略

- 2010年6月に開始したスマートフォン向けアプリマーケット「au one Market」のアプリ掲載数は2011年3月末で3,570アプリとなり、順調に拡大しました。
- 海外でのAndroid™アプリ開拓を目的とする投資ファンド「A-Fund」への出資を行い、戦略アプリの開拓を推進していきます。
- 2011年8月からは、次世代を担う有望なスタートアップ企業やエンジニアのAndroid™アプリの開発を支援するインキュベーションプログラム「KDDI∞Labo」を開始します。

#### 有力パートナーとの提携強化

- スカイプ・テクノロジーS.A.と提携し、2010年11月からAndroid™搭載のauスマートフォンにおいて「Skype™|au」の提供を開始いたしました。
- 2011年5月には「Facebook」との機能連動について合意しました。今後はau携帯電話をご利用の方がFacebookをご利用の全世界5億人以上の方と、より簡単に交流したり、より自分に合った情報の収集や共有が可能になります。

#### 「au one Market」アプリ掲載数の推移



#### 既存のau独自サービスのスマートフォンへの対応

- auの音楽・映像・書籍サービスである「LISMO!」や、「au Smart Sports」「EZナビウォーク」などのEZwebで培ってきたサービスについても、スマートフォンへの対応を進めています。
- 2011年1月には、全国民放52局のFMラジオ放送を、放送エリアに制限されることなく聞くことができる音楽ストリーミングサービス「LISMO WAVE」の提供を開始しました。

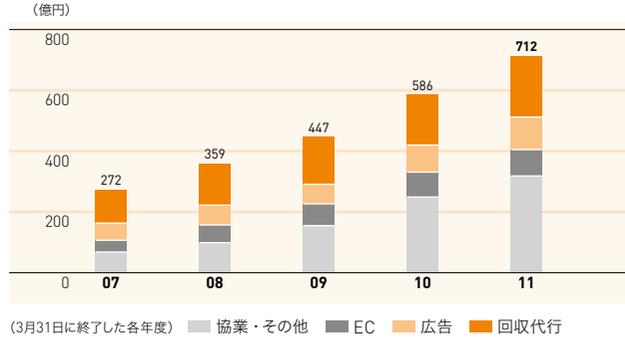
2010年度のコンテンツ・メディア事業の売上は、前年度比31%増の712億円と、年々拡大を続けています。

#### 「A-Fund」の概要

ファンド名称	A-Fund, L.P.
新規投資期間	2016年12月までの最大5年間で予定
投資対象	米国、中国、日本などにおいて、Android™関連の事業（アプリケーション、プラットフォーム、ハードウェアの開発およびネットサービスの提供など）を展開するベンチャー企業に投資
運用総額	1億ドル（予定）
運営者	DCM（米国カリフォルニア州）
主な出資企業*	KDDI（25百万ドル）、グリー（25百万ドル）、Tencent、その他グローバル企業

\* 2011年4月22日現在

#### コンテンツ・メディア事業の売上高



(3月31日に終了した各年度) ■ 協業・その他 ■ EC ■ 広告 ■ 回収代行

## 料金

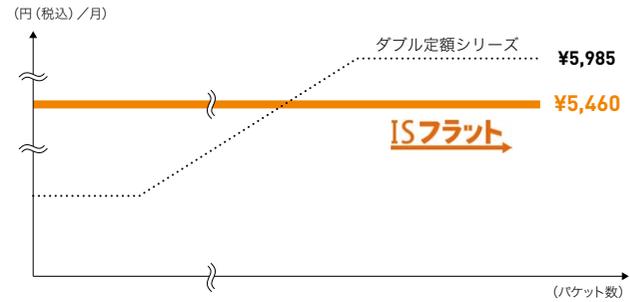
### Background

- 基本料金を含む音声通話料金については、各社とも契約者の解約防止を目的とした割安な2年契約型プランや、通信料と端末価格を分離した料金プランを中心に販売しており、音声ARPUは低下傾向となっています。
- 一方、データ通信料金については、各社とも定額制プランを中心に販売しており、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行によってデータARPUの向上が見込まれています。
- また、スマートフォンの販売を中心に、お客様の端末購入負担の軽減と販売手数料の削減の両立を図るために、各社とも将来の通信料を割り引くことで実質的な端末購入負担を軽減するプランを採用しています。

### Our Action

- 2010年11月に、スマートフォン向けのデータ通信料金プランとして、パケット通信料定額サービス「ISフラット」と、機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から割り引く「毎月割」を導入しました。これにより、スマートフォンの普及に伴うデータARPUの向上が見込まれるほか、スマートフォンを購入するお客様にとってのご負担の軽減と、当社にとっての販売手数料の低減およびコストの平準化を図ることができます。
- 2010年度末の全契約者におけるシンプルコースの累計契約率は68%となりました。

#### ● ISフラット



#### ● 毎月割の導入効果 (毎月の割引額が¥1,500の場合)



**② 端末販売時の販売手数料(端末値引き分)の削減**

¥36,000 → ¥0

スマートフォン販売時のKDDIの販売手数料負担が軽減

※ 機種により割引率は異なります。

## 法人向けモバイルビジネス

### Our Action

当社は、コンシューマ向け市場の成長が緩やかになる中で、今後も市場の拡大が期待できる法人向けモバイルビジネスにも積極的に取り組んでいます。

大規模法人向けには、携帯電話を使ってお客様の業務を改善・強化するモバイルソリューションを提供するほか、中・小規模法人市場におけるモバイル需要の高まりを受けて、中・小規模法人向けの販売体制構築、商品・マーケティング戦略を推進しています。

2011年3月には米国モトローラ・モビリティの子会社であるThree Laws of Mobility, Inc.が開発したAndroid™向けセキュリティ管理サービスを、KDDIが提供することについて両社が合意しました。今後、Android™搭載端末を法人のお客様にも安心してご利用いただける環境を提案していきます。



法人向けオープンプラットフォーム端末「E31T」

## 新たな収益基盤に向けた取り組み

### Our Action

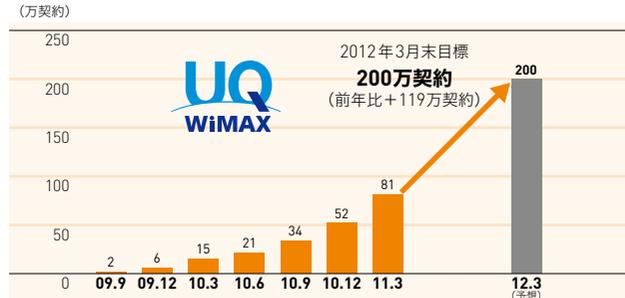
UQコミュニケーションズ株式会社は、2009年7月の商用サービス開始以降、順調に事業を拡大しており、2011年3月末には目標としていた累計契約数80万契約を突破、今年度は200万契約を目指しています。

また、設備投資については、2011年3月末までの累計で約1,000億円を実施しており、2014年3月末までの累計では1,440億円を計画しています。

なお、2012年度には単年度黒字化、2015年度には累積損失の解消を見込んでいます。

今後KDDIとUQコミュニケーションズは「+WiMAX」対応のスマートフォンを含め、さらなる連携強化を図っていきます。

### WiMAX契約数の推移



### 事業計画

契約数 (2014年3月末)	約560万契約
営業収益 (2013年度)	約1,450億円
設備投資 (2013年度までの累計)	約1,440億円
単年度黒字化	2012年度末
累積損失解消	2015年度末

### 会社概要

社名	UQコミュニケーションズ株式会社	
資本金および資本準備金	470億円	
株主および議決権比率	KDDI株式会社 32.26% Intel Capital Corporation 17.65% 東日本旅客鉄道株式会社 17.65% 京セラ株式会社 17.65% 株式会社大和証券グループ本社 9.80% 株式会社三菱東京UFJ銀行 5.00%	
WiMAXの状況	エリア	11年3月末基地局数：14,376局 実人口カバー率全国平均70%、東名阪99% 47都道府県、569市区町村をカバー
	デバイス	Wi-Fiルーター・WiMAX PCが主力に
	料金	1年間の継続利用を条件に月額3,880円で使い放題となる「UQ Flat年間パスポート」が好評

### オープンデバイスによるデバイスの多様化



# 固定通信事業

## 主要なサービス

ブロードバンドサービス (FTTH・ケーブルテレビ等)、国内・国際通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューションサービス など

## 主要なグループ会社

当社、JCNグループ、中部テレコミュニケーション(株)、KDDI America, Inc. ほか

## 2010年度の業績概況

KDDIグループは、FTTH・ケーブルテレビなどのブロードバンドサービスをはじめ、国内・国際通信サービス、また、法人のお客様向けのデータセンターサービスやICTソリューションサービスなどの固定通信事業を幅広く展開しています。

2010年度の営業収益は、FTTH事業推進に伴うインターネット収入の増加がある一方で、音声系サービス収入が減少しKDDI単体では減収となったものの、米国におけるMVNO関連会社2社への出資などによる海外連結子会社の増加や、CATV事業においてケーブルテレビ足立・ケーブルテレビジョン東京が新たに当社グループに加わったことなどにより、前年度比6.9%増の8,973億円となりました。

また、営業利益は、当社単体におけるFTTH事業の収支改善、ネットワークスリム化\*を中心とした営業費用の減少に加

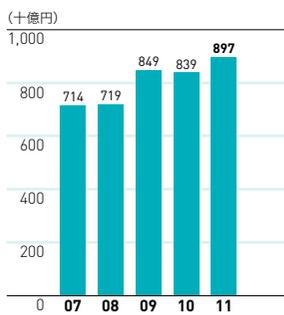
え、中部テレコミュニケーション株式会社(CTC)などの連結子会社の業績改善が貢献し、固定通信事業全体の営業利益は前年度比682億円改善の240億円となり、7期ぶりに営業利益が黒字に転換しました。

2011年度については、連結子会社の増収やFTTH事業のさらなる顧客基盤拡大、法人向けソリューションの強化により、営業収益は前年度比3.1%増の9,250億円を見込んでいます。

また、さらなるネットワークスリム化などによるコスト削減とFTTH事業の収支改善、および連結子会社の利益拡大により、営業利益は前年度比66.7%増の400億円を計画しています。

\* ネットワークスリム化：重複・複雑化した固定系ネットワーク(NW)で、稼働率が低い局舎・伝送路を中心にスリム化する取り組み。2009年度には、コアNWを中心とする整理・統合により、減損損失・除却費など合わせて481億円の特別損失を計上し、2010年度の費用削減効果は181億円となりました。2011年度以降は検討対象をメトロアクセスNWなどに拡大し、運用構造改革も含め、さらなるスリム化を進めます。

### ● 営業収益



(3月31日に終了した各年度)

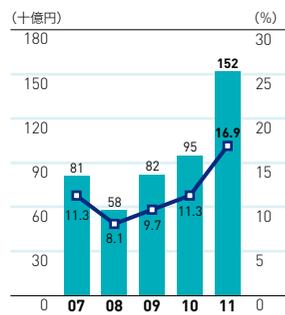
### ● 営業利益(損失) / 営業利益率



(3月31日に終了した各年度)

■ 営業利益(損失) (左軸)  
 □ 営業利益率 (右軸)

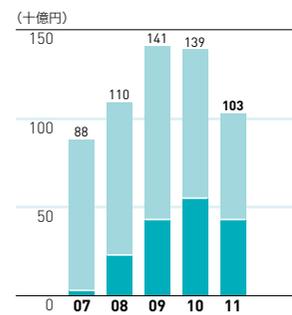
### ● EBITDA / EBITDAマージン



(3月31日に終了した各年度)

■ EBITDA (左軸)  
 □ EBITDAマージン (右軸)

### ● 設備投資



(3月31日に終了した各年度)

■ FTTH ■ その他

# 市場環境とKDDIの取り組み

## アクセス回線ビジネス

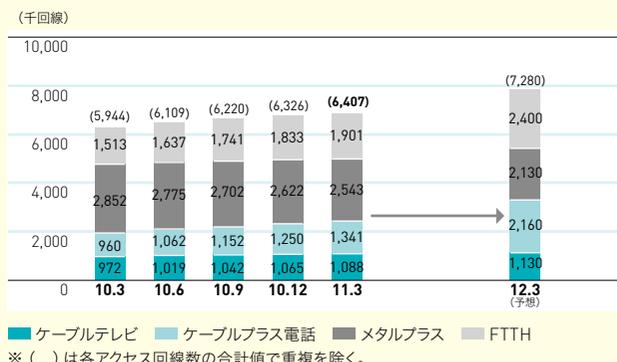
### Background

「アクセス回線」とは、当社の基幹ネットワークとお客様のご家庭やオフィスのラストワンマイルを繋ぐ回線のことで、アクセス回線ビジネスにおいては、ADSL、FTTH、CATVといったブロードバンドサービスへのシフトが進んでおり、中でも価格面での競争力や、インターネット接続に電話と映像サービスを組み合わせた「トリプルプレイ」による商品力の強化を背景に、ADSLからFTTHへの移行が進んでいます。

大容量かつ多彩な映像コンテンツ視聴ニーズが拡大する一方で、ADSLで十分満足されるお客様もいるため、FTTH市場全体の伸びは鈍化しつつあり、今後の普及促進が課題となっています。

一方、FTTHやCATVといった固定系アクセス回線は、通信キャリアにとって急増するモバイルデータトラフィックのオフロードの受け皿として期待されています。

### ● 固定系アクセス回線数



### Our Action

#### FTTH

2010年度末のFTTH契約数は、CTCなどを含めた連結ベースで前年度末比39万契約増の190万契約となり、2010年度の売上は「音声」「インターネット」「映像」を合わせて999億円、ARPUは4,360円で、固定通信事業収益の柱に成長しつつあります。

#### 提供エリアの拡大とサービスメニューの充実

● 提供エリアの拡大として、「auひかり ホーム」のサービスエリアを2010年4月に石川県に拡大、2011年度には、宮城県、栃木県、茨城県でエリアを拡大し、さらに新たに新潟県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県での提供を開始し、2011年6月時点では17都道府県でご利用いただけるようになりました。

● サービスメニューの充実として、4階建て以上の集合住宅向けに手軽な料金で上り／下りともに最大1Gbpsの高速通信でご利用いただける「auひかり マンションギガ」について2010年5月に関東で提供を開始し、2010年10月には関西・中部エリアへ拡大しました。さらに法人向け固定IP電話サービス「auひかりビジネス」の提供開始などを行っています。

#### クロスセル強化

● 2010年度は、auショップをはじめとするau販売チャネルを主な販路としたクロスセルを強化してまいりました。2011年度はauショップに加え、株式会社ジュピターテレコム (J:COM) などのCATV販売店とのクロスセルを進めるとともに、ADSLをご利用のお客様に対するFTTHへのアップセル推進などにより、さらなる顧客基盤拡大を図ります。



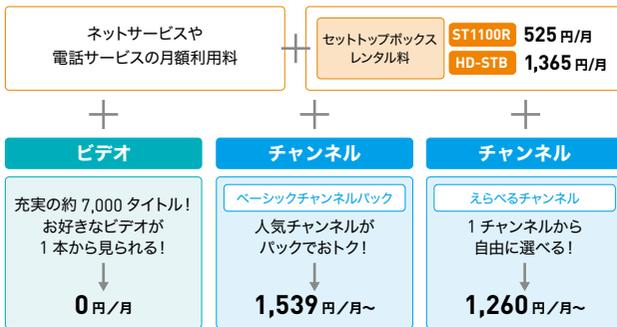
## セット率向上に向けた取り組み

2010年度は、ビデオ・チャンネル（TVサービス）において、お客様がよりご利用しやすい料金体系をシンプル化しました。

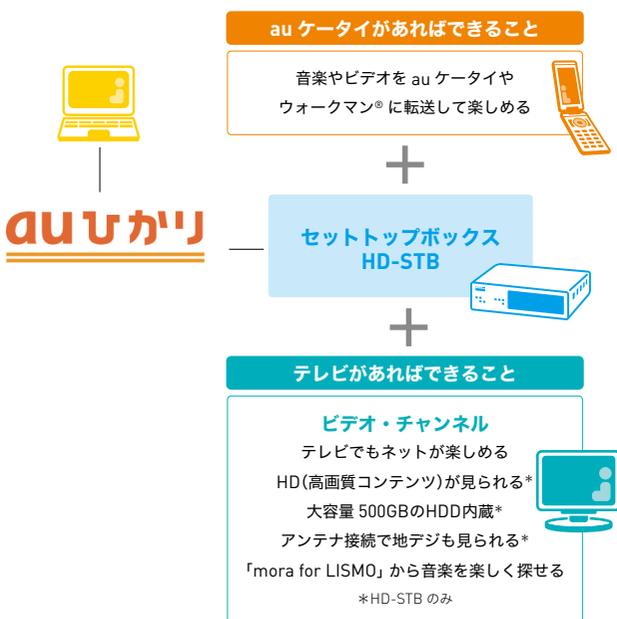
また、500GBのハードディスク内蔵タイプをセットトップボックスのラインナップに追加しました。さらに2011年度には、外付けハードディスクへの録画機能を搭載しホームネットワーク機能に対応した新しいセットトップボックスの提供も開始しています。

ビデオコンテンツ配信サイト「LISMO Video Store」で配信する映画やドラマなどの作品をご自宅のテレビで楽しむほか、お持ちのau携帯電話に転送して外出先で映画の続きをお楽しみいただくなど、あらゆる生活シーンにおいて、映像や音楽をお楽しみいただけるよう、サービス充実を図っています。

### ● ビデオ・チャンネルの料金表



### ● ハードディスク内蔵セットトップボックスの概要



## CATV

### 子会社JCNグループでのCATVサービス提供

KDDIは、連結子会社のJCNグループを通じて、CATVサービスを提供しています。

2010年度末のJCNグループ局は19局、総加入世帯数は109万世帯となりました。今後も、サービスメニューの多様化を進め、新規獲得を推進するとともに、既存加入者のバンドル率アップによるARPU向上施策などにより、CATV市場を拡大していきます。

### ケーブルプラス電話において提携局順次拡大

ケーブルプラス電話はCATV各社の回線設備（同軸ケーブル）と当社のCDN（Contents Delivery Network）を活用し、CATV各社が提供する固定電話サービスです。当社はCATV会社に対して「ケーブルプラス電話」を提供し、CATV各社が「多チャンネル放送」「インターネット」「電話」による本格的なトリプルプレイサービスを提供できる体制を支援しています。2010年9月には、ケーブルプラス電話を提供するCATV局数が100局を突破、2010年度末には114局のCATV局との提携を実現し、2010年度のケーブルプラス電話の売上は前年度比45.9%増の288億円となりました。

今後、2013年度までに約150局との提携と、ケーブルプラス電話、VOD、インターネット、携帯電話の連携によるクワッドプレイサービスの実現を目指します。

### J:COMとの連携によるシナジー創出

2010年度より持分法適用関連会社となったJ:COMとは、クロスセルをはじめとし、VODコンテンツ調達のJ:COMへの一元化やJ:COM電話のKDDI中継網への切り替えなど、さまざまな事業シナジー創出に努めています。2011年度にはKDDIのネットワークを利用したJ:COMのケーブル電話サービス「J:COM PHONE プラス」の提供を開始し、「auまとめトーク」の適用も開始しています。



### メタルプラス ブロードバンドへのアップセル

メタルプラスは当社が提供する直収型固定電話サービスです。NTTに代わって当社が電話回線を提供するため、従来の通話料収入に加えて、電話基本料も当社の収入となります。メタルプラスは「電話のみで十分」というお客様をメインターゲットとしたサービスですが、インターネットを利用される方には、ADSLまたはダイヤルアップによるインターネットサービスも提供しています。

インターネット利用者を中心としてFTTHサービスへのシフトが起こる中で、メタルプラスの契約者数は年々減少し、2010年度末のメタルプラス契約数は前年度末比31万契約減の254万契約となりました。営業収益は「音声」「インターネット」を合わせて1,043億円、ARPUは3,200円となりました。

これまでメタルプラスをお使いいただいていたお客様に引き続き当社のサービスをご利用いただけるよう、FTTHへのアップセルを推進していきます。

## グローバルICT

### Our Action

#### 信頼性の高い国際通信の提供

KDDIは50年以上にわたって蓄積した国際通信サービスのノウハウと世界中に張り巡らせた海底ケーブルネットワークを用いて、個人および法人のお客様向けの国際電話から、法人のお客様向けの広域イーサネットサービスなどのデータ通信サービスまで高品質・シームレスなグローバルネットワークサービスを提供しています。

特にアジアパシフィックエリアにおいては、日米間を結ぶ総容量4.8Tbit/sのUnityケーブル、総容量17.6Tbit/sでアジア内を結ぶSJC (South-East Asia Japan Cable・2013年サービス

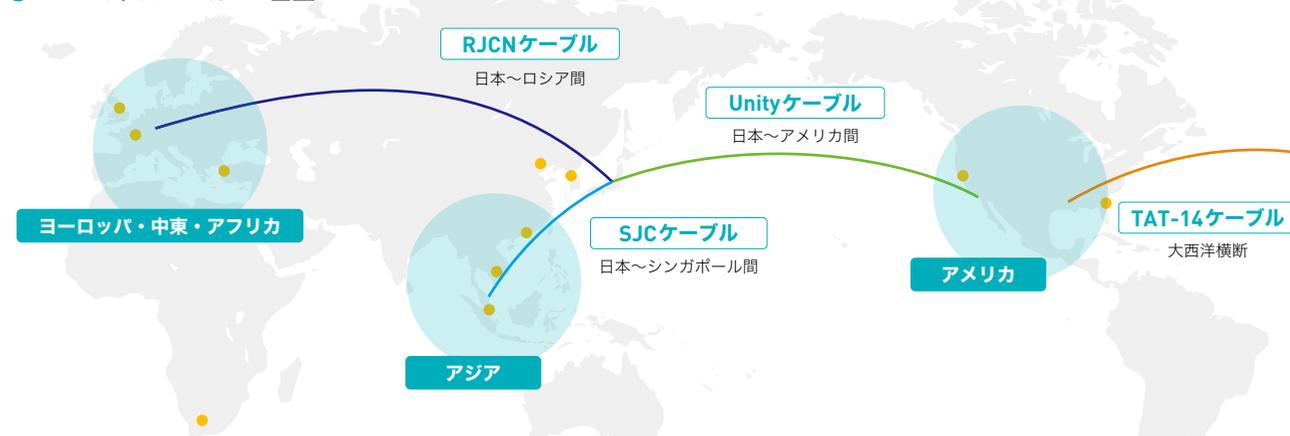
開始予定)などの最新鋭の海底ケーブルネットワークを保有し、高品質・低遅延のネットワークを構築しています。

法人のお客様の海外進出に際しては、通信ネットワークの構築から運用、保守を含め、さまざまなICTニーズにお応えすべくグローバルな体制を構築しています。2011年1月には、ブラジルにおける日系企業のICT環境構築をサポートするため「KDDIブラジル」を設立し、当社の海外拠点数は2011年3月末で、世界26地域、58都市、90拠点となりました。



KDDI オーシャンリンク

#### ● KDDIのグローバルICT基盤



#### TELEHOUSEの拠点

<b>英国 (ロンドン)</b> ドックランズ・ノース ドックランズ・イースト ドックランズ・ウェスト メトロ	<b>トルコ</b> イスタンブール	<b>韓国</b> ソウル	<b>シンガポール</b> シンガポール
<b>仏国 (パリ)</b> ジュヌール ボルテール マニ	<b>南アフリカ</b> ケープタウン ヨハネスブルグ	<b>香港</b> 香港	<b>米国 (ロサンゼルス)</b> ロサンゼルス
	<b>中国</b> 北京 上海	<b>ベトナム</b> ハノイ	<b>米国 (ニューヨーク)</b> ブロードウェイ テレポート チェルシー

## データセンター事業の積極的な海外展開

国内外において安心してご利用いただける高スペックなデータセンターサービスを「TELEHOUSE (テレハウス)」というブランド名で展開しています。

2010年7月には中国上海市に、「TELEHOUSE」ブランドとして北京に続いて中国国内2拠点目となるデータセンター「TELEHOUSE上海」を、2011年1月には米国ニューヨークに同市内3拠点目となる「TELEHOUSE NEW YORK Chelsea」を、2011年3月にはトルコ共和国イスタンブールに「TELEHOUSE ISTANBUL」を開設し、「TELEHOUSE」グローバルスタンダードに準拠したデータセンターサービスの提供を開始しました。

これにより「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターは、2011年3月末で、世界10地域、13都市、20サイト、総床面積約119,000㎡となりました。



TELEHOUSE NEW YORK  
Chelsea



TELEHOUSE 上海



TELEHOUSE ISTANBUL

## その他事業

### 主要なサービス

コールセンターサービス、研究・先端技術開発 など

### 主要なグループ会社

(株) KDDIエボルバ、(株) KDDI研究所 ほか

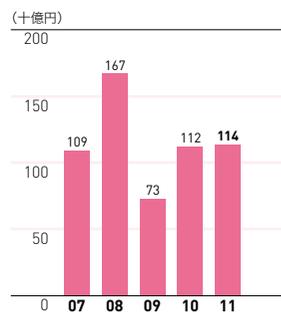


## 2010年度の業績概況

その他事業については、KDDIグループ全体の競争力を高めるため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化しています。

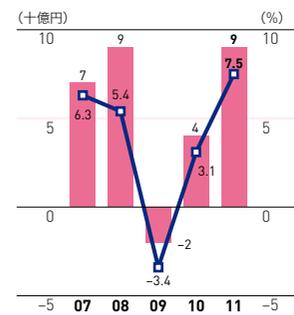
2010年度は株式会社medibaの移動通信事業へのセグメント変更があった一方で、主にコールセンターサービスなどにおける事業拡大があったことにより、営業収益は前年度比1.9%増の1,143億円、営業利益は前年度比143.3%増の85億円となりました。

### ● 営業収益



(3月31日に終了した各年度)

### ● 営業利益(損失) / 営業利益率



(3月31日に終了した各年度)

■ 営業利益(損失) (左軸)  
□ 営業利益率 (右軸)

# 財務セクション

## CONTENTS

- 64 財政状態および経営成績に関するFAQ
- 66 財政状態および経営成績の分析
- 79 事業等のリスク
- 82 連結貸借対照表
- 84 連結損益計算書
- 85 連結包括利益計算書
- 85 連結株主資本等変動計算書
- 87 連結キャッシュ・フロー計算書
- 88 連結財務諸表注記
- 110 公認会計士の監査報告書

# 財政状態および経営成績に関するFAQ

3月31日に終了した各年度

ここでは株主・投資家の皆様の利便性を考慮し、「財政状態および経営成績の分析」の中で、皆様より頻繁に頂戴するご質問をFAQ（よくある質問）として集約しました。ご活用いただければ幸いです。

## 2010年度の営業利益実績が会社の当初計画を上回った要因は？

Q1

### ● 2010年度営業利益

(億円)

	①会社当初計画	②実績	差異(②-①)
連結	4,450	4,719	+269
移動通信事業	4,300	4,389	+89
固定通信事業	100	240	+140

移動通信事業では、設備投資が抑制されたことにより減価償却費が計画を下回ったことや、作業委託費が計画を下回ったことなどにより、当初計画を89億円上回りました。

固定通信事業では、レガシー系音声収入を中心に減収傾向が継続したことなどによりKDDI単体の営業収益が計画を下回ったものの、ネットワークスリム化を中心としたコスト削減を進めたことなどにより、当初計画を140億円上回りました。

## 2010年度のau ARPUが大きく低下した要因は？

Q2

### ● au ARPU内訳

(円)

	①09年度実績	②10年度実績	差異(②-①)
総合ARPU	5,410	4,940	△470
音声ARPU	3,150	2,620	△530
データARPU	2,260	2,320	+60

音声ARPUの対前年度での下落(△530円)の要因は、シンプルコース契約者の増加影響が最大となっており、続いて指定通話定額の影響、料金プランの構成比における低料金プランへのシフトなどによる影響です。

データARPUの対前年度での上昇(+60円)の要因は、スマートフォンによる押し上げ効果のほか、フィーチャーフォンにおけるデータ定額サービス契約者の裾野拡大や、コンテンツ・サービスの利用促進などによる影響です。

## 2010年度のauの販売手数料単価の減少要因と、今後の見通しは？

Q3

### ● au 販売手数料平均単価

(円)

	09年度実績	10年度				通期実績	11年度見直し
		1Q	2Q	3Q	4Q		
販売手数料平均単価	36,000	27,000	28,000	24,000	24,000	26,000	22,000

2010年度は、下期からスマートフォンの販売において「毎月割」を導入したことによる影響や、端末調達単価の低減効果などにより、通期実績は当初計画の29,000円を3,000円下回り、26,000円となりました。

2011年度は、スマートフォンの販売台数増加に伴う「毎月割」の手数料削減効果などにより、前年度比4,000円減の22,000円を計画しています。

## 2011年度の営業利益 見通しの前提は？

### Q4

#### ● 営業利益

(億円)

	10年度実績	11年度見直し		
			増減	前年度比
連結	4,719	4,750	+31	+0.7%
移動通信事業	4,389	4,300	△89	△2.0%
固定通信事業	240	400	+160	+66.7%

移動通信事業では、「毎月割」による販売手数料の削減や、端末販売および安心ケータイサポートなどの利益拡大、一般経費の削減に努めるものの、シンプルコース契約比率の上昇や毎月割影響による音声ARPUの減少を要因とした電気通信事業営業収益の減少分を補えず、営業利益は前年度比△2.0%、△89億円の減益を見込んでいます。

固定通信事業では、FTTHの拡販などによるKDDI単体売上の増加に加え、ネットワークコストの削減およびグループ会社の利益拡大により、営業利益は前年度比+66.7%、+160億円の増益を見込んでいます。

## 今後の設備投資水準は？

### Q5

#### ● 設備投資

(億円)

	07年度実績	08年度実績	09年度実績	10年度実績	11年度見直し
連結	5,170	5,751	5,180	4,437	4,600
移動通信事業	3,917	4,321	3,768	3,387	3,350
固定通信事業	1,096	1,406	1,387	1,031	1,220

設備投資は既にピークアウトしており、移動通信事業において大きな割合を占めている800MHz帯周波数再編の関連投資についても、2012年に対応を完了する予定です。

また、2012年にサービス開始予定のLTE関連投資については、2010年度～2014年度末までの累計投資額(基地局投資ベース)として約3,000億円規模を見込んでいます。

今後はマルチネットワーク戦略を推進することで効率的な設備投資を行い、中期的な設備投資水準としては、2010年度の設備投資額(4,437億円)と同水準を見込んでいます。

## 2010年度のUQ、じぶん銀行、 J:COMなどを含む、 持分法投資損益の状況は？

### Q6

#### ● 持分法投資損益 内訳

(億円)

	出資比率	①09年度実績	②10年度実績	差異(②-①)
UQ	32.3%	△92	△168	△76
じぶん銀行	50.0%	△34	△30	+4
J:COM	33.3%	—	△14	△14
その他	—	26	13	△13
合計	—	△100	△199	△100

2010年度のUQコミュニケーションズに対する当社の持分法投資損失は168億円、じぶん銀行は30億円となりました。両社とも2011年度は業績改善に伴い損失額が減少する見通しです。

J:COMについては、2010年度2Qから持分法適用開始となり、のれんの償却110億円を含め14億円の損失となりました。

# 財政状態および経営成績の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感などの将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

## 01

### 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概観

##### (a) 当社グループの状況

当社グループは、当社および連結子会社105社ならびに関連会社24社により構成されており、移動通信事業と固定通信事業を主な事業内容としています。

移動通信事業においては、au携帯電話サービスを提供しており、2011年3月末現在、3,300万のお客様にご契約いただいています。

固定通信事業においては、ブロードバンドサービス（FTTH・ケーブルテレビなど）、国内・国際通信サービスなどを提供しています。なお、アクセス回線\*数については、2011年3月末現在、641万回線のご契約いただいています。また、法人のお客様にはデータネットワークサービス、データセンターサービス、ICTソリューションサービスなどを提供しています。

その他、コールセンター事業、研究・先端技術開発事業などを行っており、当社グループにおけるサービス向上ならびにグループ事業の連携強化のための各種サービスを展開しています。

なお、このたびの東日本大震災に起因する当社通信サービスへの影響などにより、多くの方々にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では、サービスの速やかな復旧に加え、災害伝言板の運用や端末の貸し出し、移動電源車や車載型基地局の出動、料金支援など、通信事業者として被災された皆様へのご支援に努めましたほか、当社グループとして10億円の義援金を寄付しました。今後も引き続き被災地の一刻も早い復興に向けて最大限の尽力をしていく所存です。なお、固定通信回線については、4月中に約99%回復しており、au携帯基地局についても、本年6月末までに震災前と同等のエリア・品質に回復させる予定としています。

\* FTTH、直収電話（メタルプラス、ケーブルプラス電話）、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

##### (b) 電気通信業界の状況と当社グループの対応

移動通信市場においては、低廉な料金・サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍などのコンテンツサービスの提供などを通じ、お客様獲得に向けた競争が一段

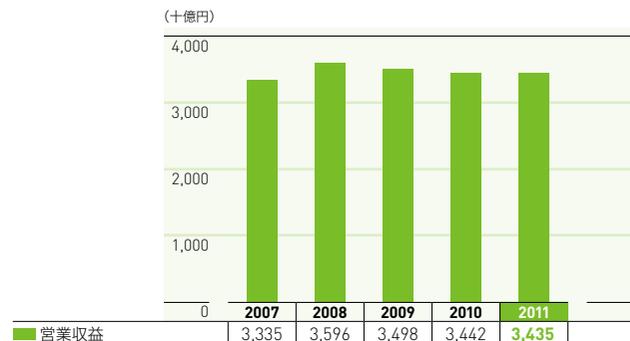
と激しさを増しています。また、固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えています。

当社グループではこのような情勢のもと、移動通信事業においては、スマートフォンへの本格的な対応をはじめ、デジタルフォトフレームや電子書籍端末、モバイルWi-Fiルーターなど、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売や、新料金プランの提供を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めました。固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様には、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めました。また、両事業において多くの企業とさまざまな分野でのパートナーシップ構築を推進しました。

#### 概況

当連結会計年度の営業収益は3兆4,345億円、対前年度76億円減、対前年度比で0.2%の減収となりました。移動通信事業については、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収が端末販売台数増加に伴う増収を上回り、減収となりました。固定通信事業については、当社単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の収益増により、増収となりました。

#### ● 営業収益：連結



(3月31日に終了した各年度)

## ● 連結損益計算書(要約)

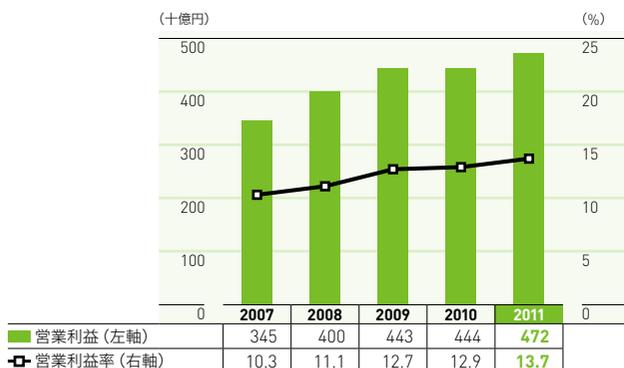
	2010	2011	増減	増減率(%)
営業収益	34,421	34,345	△76	△0.2
営業費用	29,983	29,626	△357	△1.2
営業利益	4,439	4,719	280	6.3
営業外費用	752	1,267	514	68.5
税金等調整前当期純利益	3,686	3,453	△234	△6.3
法人税等	1,502	812	△690	△45.9
少数株主利益	57	89	32	57.4
当期純利益	2,128	2,551	424	19.9

(3月31日に終了した各年度)

営業費用は2兆9,626億円、対前年度357億円減、対前年度比では1.2%減少となりました。移动通信事業については、端末販売台数の増加により販売原価は増加したものの、「毎月割」導入などにより販売手数料が大きく減少したため、減少しました。固定通信事業については、前年度実施したネットワークスリム化などの効果により、減価償却費など、当社単体での営業費用が減少したことにより減少となりました。

以上の結果、営業利益は4,719億円、対前年度280億円増、対前年度比6.3%の増益となりました。

## ● 営業利益および利益率：連結



(3月31日に終了した各年度)

営業外費用(収益)は1,267億円となり、対前年度では514億円費用が増加しました。これは、当年度の持分法投資損失の増加に加えて、減損損失521億円、現行800MHz帯設備およびレガシーサービス設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費などの固定資産除却損318億円、東日本大震災による損失176億円などを費用計上したことが主な要因です。

これにより、税金等調整前当期純利益は3,453億円、対前年度234億円減、対前年度比6.3%の減益となりました。法人税等については、株式会社ジュピターテレコムの子会社を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損の発生などにより690億円減少し812億円となりました。

少数株主利益は少数株主に帰属する利益が89億円、対前年度32億円利益が増加しました。これらの結果、当期純利益は2,551億円、対前年度424億円増、対前年度比19.9%の増益となりました。

## ● EBITDAおよびEBITDAマージン：連結



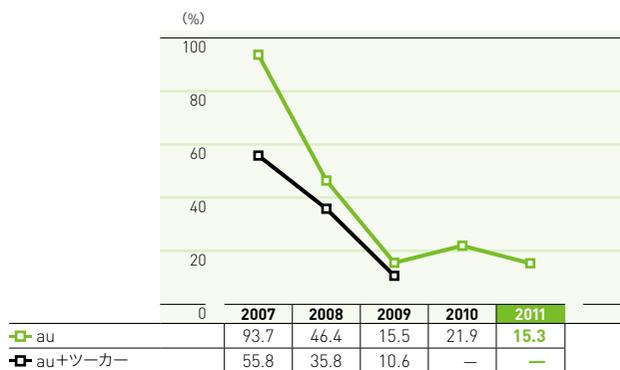
(3月31日に終了した各年度)

## セグメント別の状況

## (a) 移动通信事業

移动通信事業においては、au携帯電話サービスとして、インフラ、携帯端末、料金サービス、コンテンツなどの総合的な商品力の向上に努めてきました。

## ● 移动通信純増シェア



(3月31日に終了した各年度)

## ● 参考：累計契約数

(万契約)

	2010*1	2011*1	純増数*2
au合計	3,187	<b>3,300</b>	113
内モジュール系	(109)	<b>(149)</b>	(41)
CDMA 1X WIN (EV-DO)	2,617	<b>2,963</b>	346
CDMA 1X	545	<b>322</b>	△223
cdmaOne	25	<b>15</b>	△10
EZweb/IS NET (IP 接続ベース)	2,697	<b>2,749</b>	52

\*1 各期末時点の契約数

\*2 純増数=新規契約数-解約数

## インフラ

データ通信インフラとして、「EVDOマルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps\*1の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を開始しました。これは現行の「EV-DO Rev.A」と比較して、通信速度が最大3倍\*1、\*2に向上するものです。

\*1 受信最大9.2Mbps（送信最大5.5Mbps）対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況などにより大幅に低下する場合があります。

\*2 「EV-DO Rev.A」受信最大3.1Mbps／送信最大1.8Mbpsに対して「WIN HIGH SPEED」受信最大9.2Mbps／送信最大5.5Mbps。

## 携帯端末

スマートフォン「IS series」では、おサイフケータイ®やワンセグなどの日本定番の機能をお使いいただけるモデルや防水対応で高品質な映像を楽しめるモデルなど、年間で6機種を発売しました。

従来型のau携帯電話では高機能モデル、シンプルで使い易いモデル、WiMAX機能搭載のデータ通信端末など、年間で31機種を発売しました。

「iida」ブランドではデザインを重視したモデル3機種に加え、各端末専用アイテムを含む「LIFESTYLE PRODUCTS」17種類を発売したほか、イタリアの世界的デザインカンパニー「ALESSI」とのコラボレーションによるコンセプトモデル3点を発表しました。

その他、タブレット型インターネット端末や電子書籍のダウンロード、保存、閲覧のための専用端末、デジタルフォトフレームなど、多様な端末を発売しました。

## 料金サービス

スマートフォンならではのウェブサービスを、より気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、従来のパケット通信料定額サービスの上限額よりリーズナブルなフラット型のパケット通信料定額サービス「ISフラット」と、機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から引き引くことで、スマートフォンご購入の負担を軽減する「毎月割」を開始しました。また、au携帯電話やデータ通信量の多いスマートフォンでも安心して海外でのパケット通信をご利用いただけるサービス「海外ダブル定額」の提供をアメリカ、中国、韓国など、23の国・地域で開始しました。

## コンテンツ

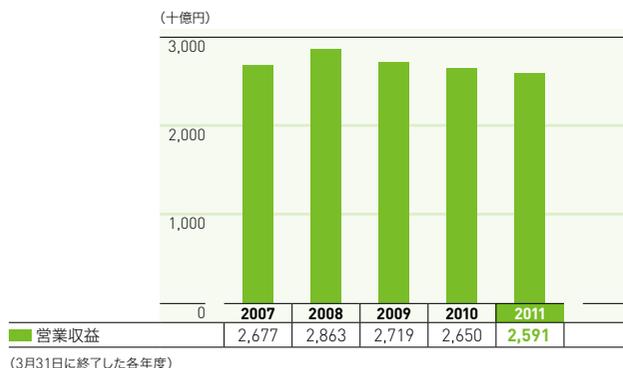
Android™搭載のauスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ（チャット）が楽しめる専用アプリケーション「Skype™|au」の提供を開始しました。同じくAndroid™搭載のauスマートフォンでご利用いただけるアプリケーションを集めた新たなアプリマーケット「au one Market」の提供を開始し、アプリケーションの拡充を進めました。また、全国民放52局のFMラジオ放送を、放送エリアに制限されることなく聞くことができたり、Wi-Fiを利用して音楽・映像を楽しめる音楽ストリーミングサービス「LISMO WAVE」の提供を開始するなど、コンテンツサービスの拡充を進めました。

なお、コンテンツサービスをより安心・安全にご利用いただくため、国内携帯電話事業者では初めて、au携帯電話のご契約情報を活用することでコンテンツを利用するお客様の年齢を認証する「年齢確認サービス」の提供を開始しました。

## 営業収益

当連結会計年度の営業収益は2兆5,907億円と、対前年度594億円減、対前年度比2.2%の減収となりました。主な減収要因は以下のとおりです。

### ● 営業収益：移動通信事業



### ARPU (1契約当たりの月間平均収入) の減少

「シンプルコース」の浸透に伴い、音声ARPUは対前年度比16.8%減の2,620円となりました。データARPUについては、「ISフラット」「ダブル定額」といったパケット通信料定額サービスへの加入者が増加したことから、対前年度比2.7%増の2,320円となりました。結果、総合ARPUは対前年度比8.7%減の4,940円となりました。

### ● au ARPU\*

	2010	2011	増減
総合ARPU	5,410	4,940	△470
音声ARPU	3,150	2,620	△530
データARPU	2,260	2,320	60

(3月31日に終了した各年度)

\* 各期における平均ARPU

### 累計契約数の増加

2011年3月末の累計契約数は3,300万契約(対前年度比113万契約増)となりました。このうち、EZweb/IS NETにご契約いただいているIP接続ベースでの累計契約数は2,749万契約(対前年度比52万契約増)となりました。なお、MNP (Mobile Number Portability: 携帯電話番号ポータビリティ) では36万契約の転出増となりました。

解約率については、0.73%と対前年度比0.01ポイント増のほぼ横ばいとなりました。

累計契約者数の増加は、収益増加の要因となるものですが、ARPUの低下による収益減少要因が大きかったため、対前年度比減収となりました。

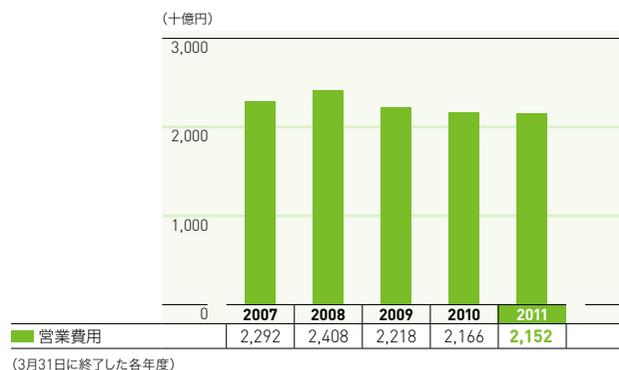
### ● 解約率



### 営業費用

当連結会計年度の営業費用は2兆1,518億円、対前年度146億円減、対前年度比0.7%減少しました。主な減少要因は以下のとおりです。

### ● 営業費用：移動通信事業



## ● 参考：累計契約数

	(万契約)		
	2010*	2011*	純増数
FTTH	151	190	39
メタルプラス	285	254	△31
ケーブルプラス電話	96	134	38
ケーブルテレビ	97	109	12
(再掲) 固定系アクセス回線	594	641	46

\* 各期末時点の契約数

## 販売手数料総額の減少

お客様のご契約に伴い、販売代理店に販売手数料を支払っており、当連結会計年度の携帯電話端末販売手数料の総額は販売台数は増加したものの「毎月割」の導入などによる販売手数料単価の減少により、2,990億円、対前年度比660億円減少しました。なお、販売手数料単価（新規販売および機種変更）については、上記「毎月割」の導入や端末調達費用の低減などの影響により26,000円と対前年度10,000円減少しました。

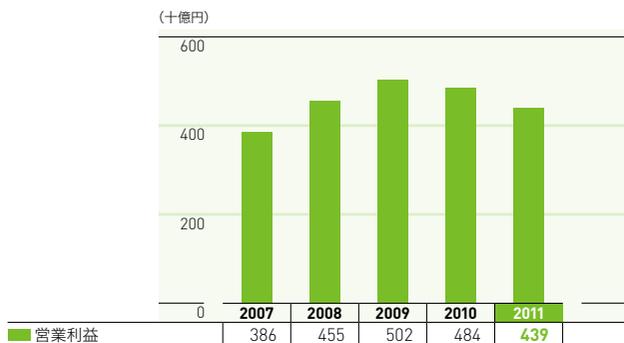
## 端末調達費用の増加

端末調達費用については、端末出荷台数が対前年度比135万台増加したことに伴い、増加しています。なお、端末調達平均単価は36,000円と対前年度2,000円減少しています。

## 営業利益

移動通信事業の営業利益については、営業収益の減少が営業費用の減少を上回り、4,389億円、対前年度449億円減、対前年度比9.3%の減益となりました。

## ● 営業利益：移動通信事業



(3月31日に終了した各年度)

## (b) 固定通信事業

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めました。

## アクセス回線の拡販

商品力の向上やサービスエリアの拡大などによりFTTHサービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の拡大に努めました。

## 個人のお客様向けサービス

## FTTHサービスエリアの拡大

戸建て向けのサービス「auひかり ホーム」では新たに石川県においてサービスの提供を開始しました。これにより北海道、宮城県、石川県、関東地方の1都7県\*1でご利用いただけるようになりました。また、当社子会社の中部テレコミュニケーション株式会社では、同社が提供するFTTHサービス「コミュファ光」の新サービスである、光ファイバーを利用した放送サービス「コミュファ光テレビ」の提供を東海3県の38市11町\*2で開始しました。

\*1 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

\*2 「コミュファ光」サービス提供エリアに限ります。

## FTTHサービスの拡充

4階建て以上の集合住宅向け「auひかり マンション」について、手軽な料金で上り/下りともに最大1Gbpsの高速通信でご利用いただける「auひかり マンション ギガ」のサービスを設備導入が完了した物件から順次開始しました。

「auひかり」TVサービス 新セットトップボックス(STB)提供開始

「auひかり」TVサービスの新STBとして、500GBのハードディスクを内蔵した「HD-STB」のレンタル提供を開始しました。「HD-STB」をデジタル対応のアンテナと接続することで地上デジタル放送などの視聴が可能となるほか、ビデオコンテンツ配信サイト「LISMO Video Store」で配信する映画やドラマなどの作品をau携帯電話に転送し外出先で視聴することも可能となりました。

## 法人のお客様向けサービス

### 海外事業強化

お客様の海外事業展開の支援体制強化のため、海外拠点を拡充しました。

当連結会計年度においては「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターとして「TELEHOUSE上海」「TELEHOUSE NEW YORK Chelsea」「TELEHOUSE ISTANBUL」を開設しました。これにより「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターは、世界の10地域、13都市、20サイト(約119,000㎡)となりました。また、ブラジルにおける日系企業のICT環境構築をサポートするため、サンパウロ市内に「KDDIブラジル」を設立しました。これにより当社グループの海外拠点数は、世界26地域、58都市で計90拠点となりました。

### 「KDDIまとめてオフィス株式会社」の設立

当社は、株式会社インテリジェンスと「KDDIまとめてオフィス」(中小企業向け会員制プログラム)の販売などを専門に取り扱う新会社「KDDIまとめてオフィス株式会社」を共同設立しました。同社設立により、中小企業のお客様を対象に通信サービスやSaaS\*3などのクラウドサービスから通信・OA機器の手配に加え、インテリジェンスの人材サービスを活かした業務代行や研修、採用などの人材ソリューションもワンストップで提供します。

\*3 SaaS : Software as a Service

## 営業収益

当連結会計年度の営業収益は8,973億円、対前年度581億円増、対前年度比6.9%の増収となりました。主な増収要因は以下のとおりです。

### ● 営業収益：固定通信事業



(3月31日に終了した各年度)

### 当社単体営業収益減少

ソリューションサービスなどの附帯事業営業収益は増収となったものの、音声系通信サービスなどの電気通信事業営業収益の減収が大きく、当社の単体営業収益は減収となりました。

### グループ子会社の収益増加

海外の連結子会社数の増加による増収に加え、ジャパンケーブルネット(JCN)グループ、中部テレコミュニケーション株式会社が対前年度比で増収となりました。

営業収益全体では、グループ子会社の増収が当社単体の減収を上回ったため、増収となりました。

## 営業費用

当連結会計年度の営業費用は8,733億円と、対前年度101億円、対前年度比1.1%の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

### ● 営業費用：固定通信事業



(3月31日に終了した各年度)

### ネットワークスリム化効果による当社単体営業費用の減少

前連結会計年度に実施したネットワークスリム化に係る減損損失および固定資産除却損の計上の効果により、当連結会計年度においては当社単体の減価償却費など、ネットワーク関連費用が減少しました。

## 営業利益

固定通信事業の営業利益については、グループ会社の収益増、当社単体営業費用の減少により、240億円、対前年度682億円増と、7期ぶりの営業黒字となりました。

### ● 営業利益（損失）：固定通信事業



(3月31日に終了した各年度)

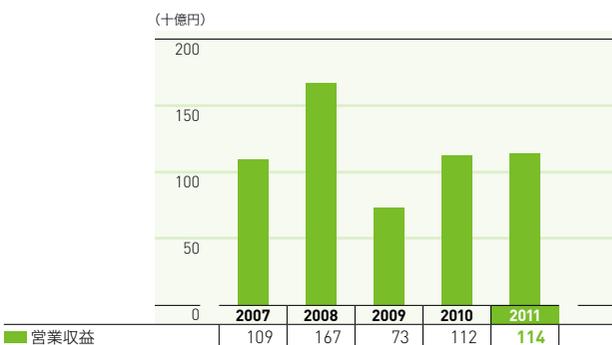
## (c) その他事業

その他事業については、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化しました。

## 営業収益

当連結会計年度の営業収益については、1,143億円、対前年度21億円、対前年度比1.9%の増収となりました。

### ● 営業収益：その他事業

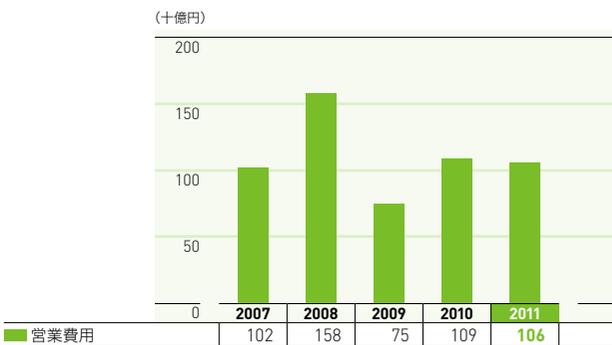


(3月31日に終了した各年度)

## 営業費用

当連結会計年度の営業費用については、1,058億円、対前年度29億円、対前年度比2.7%の減少となりました。

### ● 営業費用：その他事業



(3月31日に終了した各年度)

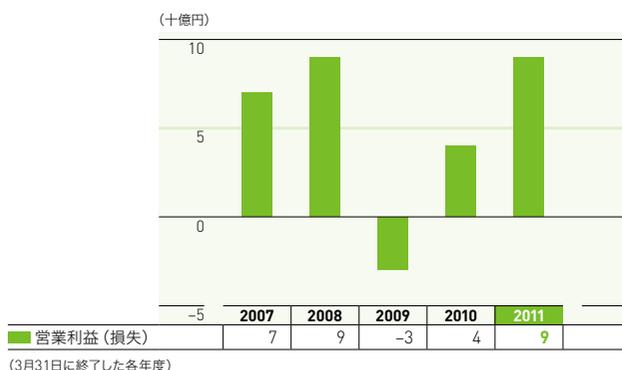
## 営業利益

その他事業の営業利益については、85億円、対前年度50億円、対前年度比143.3%の増益となりました。

その他事業における業績の改善要因はコールセンター事業および通信エンジニアリングサービスの受注増などによるものです。

※ 上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計です。

## ● 営業利益（損失）：その他事業



## 営業外費用（収益）の状況

当連結会計年度の営業外費用（収益）の純額は1,267億円の損失となり、対前年度514億円費用が増加しました。費用増加の主な要因は以下のとおりです。

### 持分法による投資損失

持分法による投資損失は199億円となり、対前年度100億円損失が増加しました。主な損失増加の要因はUQコミュニケーションズ株式会社において、エリア拡大を目的とした設備投資に伴う償却費負担が増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度末におけるUQコミュニケーションズ株式会社の債務超過額は388億円となりました。

### 減損損失など

#### (当連結会計年度)

#### 減損損失521億円

##### 【現行800MHz帯設備の減損】

上記設備は周波数再編により2012年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めています。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額131億円を減損損失として計上しました。

##### 【国内伝送路および遊休資産などの減損】

国内伝送路などの一部を含む稼働率が低下している資産および遊休資産などについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175億円を減損損失として計上しました。

##### 【レガシーサービス設備の減損】

固定通信事業における一部レガシーサービスについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、当該設備

から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境変化・契約者傾向を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額212億円を減損損失として計上しました。

### 固定資産除却損318億円

現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費284億円、レガシーサービス設備撤去に伴う固定資産の設備撤去費33億円など、318億円を特別損失として計上しました。

### 東日本大震災による損失176億円

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧などによるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブルなどの滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用などとして176億円を特別損失として計上しました。なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額163億円が含まれています。

### (前連結会計年度)

#### 事業構造改革費用481億円

固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去など）に伴い稼働率が低下した国内伝送路などの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328億円の減損損失および撤去に伴う固定資産除却損152億円を事業構造改革費用として計上しました。

#### 減損損失107億円

##### 【国内伝送路および遊休資産などの減損】

国内伝送路などの一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額103億円を減損損失として計上しました。

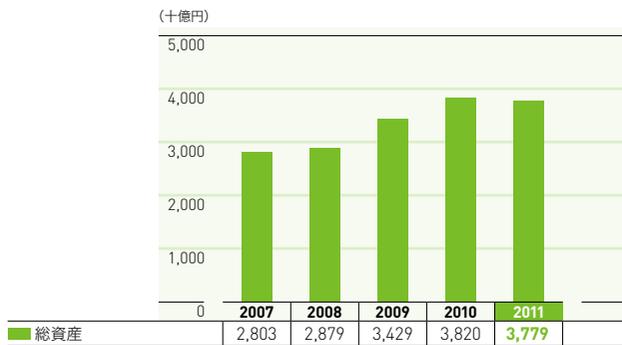
## 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は1,026億円、法人税等調整額は△214億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせて対前年度690億円減少しました。この主な要因は、株式会社ジュピターテレコム株式を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損の発生によるものです。

## 資産の状況

2011年3月期末の連結の総資産は電気通信事業固定資産、有価証券等の減少により、3兆7,789億円、対前年度末406億円減少となりました。負債は短期借入金および長期借入金などの減少により、1兆6,071億円、対前年度末1,340億円減少、純資産は利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少により、2兆1,718億円、対前年度末934億円増加となりました。以上の結果、自己資本比率は55.7%と、対前年度比2.8ポイント上昇しました。

## ● 総資産



(各年度3月31日現在)

## ● 純資産および自己資本比率



(各年度3月31日現在)

## ● 有利子負債およびD/Eレシオ



(各年度3月31日現在)

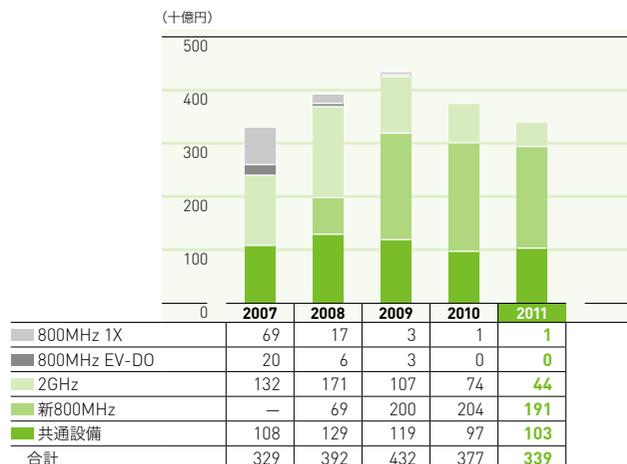
## 設備投資の状況

お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性ならびに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施しました。主要事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりです。

## (a) 移動通信事業

au事業においては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、商品力強化への対応、サービスエリアの拡充・通信品質の向上を目的とした無線基地局および交換局設備などの新設、増設を行いました。設備投資額は、2009年3月期をピークに減少しています。

## ● 設備投資：移動通信事業



(3月31日に終了した各年度)

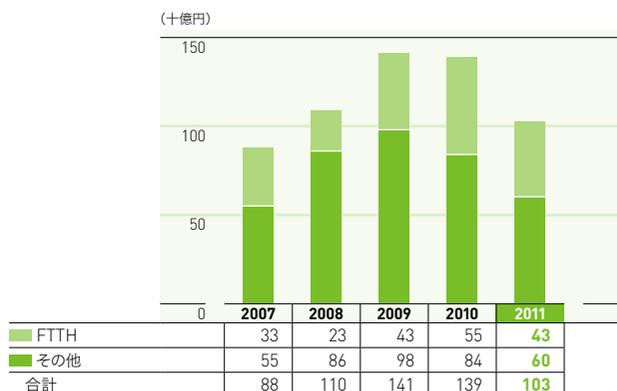
## (b) 固定通信事業

コンシューマ事業においては、auひかりなどのFTTH事業の展開に伴うネットワークの構築やIP電話関連設備、その他関連設備の新設、増設を行いました。

ソリューション事業においては、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービスの需要増およびKDDI Wide Area Virtual Switchなどの新サービスの提供による商品力強化に伴い、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎などのインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うとともに、サービスの信頼性ならびに通信品質向上を目的とした対応を行いました。

## ● 設備投資：固定通信事業



(3月31日に終了した各年度)

## 03

### 中期的事業方向性と2012年3月期の課題

今後、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長および新たな時代を先導していくために、当社は「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指します。

**「もっと身近に！」**—。当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、当社は、お客様により身近な存在になることを目指します。

**「もっとグローバルへ！」**—。海外に目を向けますと、経済成長は著しいものの、インターネットの普及などで立ち遅れている新興国が多いのが現状です。当社は、世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新興市場の開拓により、世界の皆様のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進します。

**「もっといろんな価値を！」**—。インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関連する領域は、医療、健康、教育、行政、環境分野など、あらゆる分野に広がっています。当社は、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的に関わり、お客様への多様な価値創造に貢献します。

移動通信事業においては、「auのモメンタムの回復」に向けて、より一層のお客様満足度向上を図ります。お客様の多様なニーズに合わせ、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォンやau+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルーターなどのデータ通信端末、タブレット端末などバリエーションに富んだ端末ラインナップを揃えていきます。

また、先進的な新サービスおよび新コンテンツの開発・提供およびサービスエリアの拡大・エリア品質のさらなる向上に取り組みます。これにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境の提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指します。また、移動通信と固定通信を融合したサービスなどの開発・提供を促進し、お客様の利便性向上に努めます。

以上の取り組みに加え、800MHz帯周波数再編の着実な対応を進め、解約率減・MNP（携帯電話番号ポータビリティ）の純増への転換・純増シェアアップ・データARPUの増加を目指します。

固定通信事業においては、「増収増益の確立」に向けて、FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかりちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線のさらなる拡大を目指します。また、法人のお客様には、ネットワークサービスからバーチャルデータセンターなどの各種クラウドサービスまでをワンストップで提供することにより、企業ITシステムのクラウド化を支援するとともに、スマートフォンやタブレット端末を活用したBCP（事業継続計画）ソリューションの提供などを通じて、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献します。

以上の取り組みに加え、引き続きネットワークコストの削減に努めます。

なお、東日本大震災を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、これまで以上に精緻なBCPの策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を速やかに推進します。

## ● キャッシュ・フロー（要約）

	(億円)		
	2010	2011	増減
営業活動キャッシュ・フロー	7,400	<b>7,174</b>	△226
投資活動キャッシュ・フロー	△9,244	<b>△4,405</b>	4,839
フリー・キャッシュ・フロー	△1,844	<b>2,768</b>	4,613
財務活動キャッシュ・フロー	1,492	<b>△2,800</b>	△4,292
現金・現金同等物残高（手元流動性）	1,655	<b>1,599</b>	△56

(3月31日に終了した各年度)

## キャッシュ・フロー

**(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

7,174億円の収入 対前年度226億円収入減

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,174億円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,453億円、減価償却費4,493億円、減損損失521億円および法人税等の支払1,439億円となっています。

**(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

4,405億円の支出 対前年度4,839億円支出減

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,405億円の支出となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,461億円および無形固定資産の取得による支出760億円となっています。

※ 当年度実施した設備投資の主な内容については、P.74「設備投資の状況」をご参照ください。

**(c) フリー・キャッシュ・フロー**

2,768億円 対前年度4,613億円増

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,613億円増加し2,768億円となりました。

**(d) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

2,800億円の支出 対前年度4,292億円支出増

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,800億円の支出となりました。この主な内訳は自己株式の取得による支出1,000億円、社債の償還による支出830億円および配当金の支払による支出579億円となっています。

## 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は1,599億円と、対前年度末1,655億円と比較して56億円減少しました。これらのいわゆる手元流動性残高については、当社の財務状況および金融環境に応じ変動しています。

## 資金需要

当連結会計年度においては、借入金返済・社債償還資金の一部に充当するため、社債発行により400億円、金融機関より500億円の長期資金を調達しました。その他の所要資金は自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は対前年度末430億円減少の4,150億円、借入金残高は747億円減少の5,487億円、リース債務残高は159億円となりました。

## 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資などに伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債バランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約および通貨スワップなどを利用し、ヘッジを行う方針です。

## 約定返済

### ● 支払期限ごとの債務額

	(億円)				
	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	4,150	—	1,550	1,050	1,550
金融機関借入	5,487	1,346	1,936	1,701	506
その他	0	0	0	—	—
リース債務	159	55	85	19	0
合計	9,796	1,401	3,571	2,769	2,056

## 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最適と思われる調達手段を選択することを方針としています。

また、親会社による資金の集中化および効率化についても積極的に進めています。大部分の子会社における資金の過不足を親会社が一括で管理し、資金需要に対しては親会社から貸し付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めています。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高9,796億円における直接調達と間接調達の比率は42%：58%、親会社における調達比率は97%となりました。

なお、当社の格付については、格付投資情報センターよりAプラスを付与されています。

## 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は1,235億円となりました。

# 05

## 重要な会計方針および見積り

当社グループは、特に当社の連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

### 固定資産の耐用年数および償却方法

固定資産の耐用年数については適正に見積もっています。当連結会計年度末時点では新たに耐用年数および償却方法の変更が必要な資産はありません。なお今後、市場・環境および技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数および償却方法を変更する可能性があります。

### 固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っています。

前連結会計年度においては、事業構造改革費用として、固定通信事業のネットワークスリム化に伴い稼働率が低下した国内伝送路などの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、328億円の減損損失（事業構造改革費用）を計上しました。国内伝送路設備などの一部を含む稼働率が低下している国内伝送路および遊休資産などについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、103億円の減損損失を計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しました。また、一部の子会社の事業用資産などについても4億円の減損損失を計上しました。

当連結会計年度においては現行800MHz帯設備に係る資産グループについて、周波数再編により2012年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めているため、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、131億円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しています。国内伝送路などの一部を含む稼働率が低下している資産および遊休資産などについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、175億円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しました。固定通信事業における一部のレガシーサービス設備に係る資産グループについては、市場環境の悪化および契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、212億円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しています。また、一部子会社の事業用資産などについても4億円の減損損失を計上しました。

### 繰延税金資産・負債

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産および負債を計上しています。なお、繰延税金資産については、予想される将来の課税所得水準および利用可能なタックスプランニングを考慮のうえ、実現しないと考えられる金額については、評価性引当金を計上しています。

### 退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務は数理計算上で設定される基礎率に基づき算出しています。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割などに伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用および退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、保守主義の原則により、割引率に連動して設定しています。

# 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適時適切な対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

- |                            |                            |
|----------------------------|----------------------------|
| 01 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化 | 06 訴訟・特許                   |
| 02 通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護    | 07 人材の確保・育成                |
| 03 自然災害・事故など               | 08 退職給付関係                  |
| 04 電気通信に関する法規制、政策決定など      | 09 減損会計                    |
| 05 公的規制                    | 10 電気通信業界の再編および当社グループの事業再編 |

## 01

### 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

#### 移動通信事業

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍などのコンテンツサービスの提供などを通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しています。

当社グループは、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供などに加えて、2009年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めていますが、他の移動通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- 当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- 競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入(ARPU\*)の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- 契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- 不測の事態が発生した場合であってもネットワークおよびコンテンツの品質などがお客様の満足度を維持できるかどうか
- 他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- 端末の高機能化などに伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加

- 迷惑メールなどの不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- 新周波数対応による2GHz帯および新800MHz帯の基地局建設に伴うネットワークコストの増加
- 新たな高速データ無線技術による競争激化
- 通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェアなどにおける特定技術への依存による影響
- 固定通信、移動通信と放送の融合などの事業環境の変化に伴う競争激化

\* ARPU : Average Revenue Per Unit

#### 固定通信事業

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えています。

当社グループにおいては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めていますが、他の固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者などとの競合、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- 当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか

- 競争激化に伴う料金値下げによるARPUの低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- 契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- 不測の事態が発生した場合であってもネットワークおよびコンテンツの品質などがお客様の満足度を維持できるかどうか
- 他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
- 迷惑メールなどの不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- IP電話の普及などによる固定電話市場の縮小
- NTT接続料金の値上げの可能性
- 通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合などの事業環境の変化に伴う競争の激化

## 02

### 通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスクマネジメント本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して内部からの情報漏洩防止、および外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社対応策の策定および実施に取り組んでいます。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置など、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリーへのコピーの禁止など、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底をすることにより、通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護に全社をあげて取り組んでいます。将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密および個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、さらなるコストが増加する可能性があります。

## 03

### 自然災害・事故など

当社グループは音声通信、データ通信などのサービスを提供するために、国内外の通信ネットワークシステムおよび通信機器などに依存しています。当社グループは自然災害・事故などによるサービスの停止、中断などのリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでいます。しかし、ネットワークシステムや通信機器の障害などによるサービスの停止や大規模な誤請求・誤課金、販売代理店の閉鎖や物流の停止に伴う商品・サービスの提供機会損失などが発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、顧客満足度の低下により財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービスの提供が停止する主な事由として以下のものが考えられます。

- 地震および津波、台風、洪水などの自然災害やそれに伴う有害物質の飛散などの2次災害
- 感染症の流行
- 戦争、テロ、事故その他不測の事態
- 電力不足、停電
- コンピューターウィルス、サイバーアタック、ハッキング
- オペレーションシステムのハード、ソフトの不具合
- 通信機器などの製品やサービスに係る欠陥

## 04

### 電気通信に関する法規制、政策決定など

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定などが、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定などに対して当社グループは適切に対応していると考えていますが、将来において適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光・IP時代における競争政策の在り方について、総務省などにおけるさまざまな研究会や意見募集などを通じて、他の電気通信事業者との公正競争を有効に機能させるための措置の必要性を訴えています。この取り組みにもかかわらず結果として当社の競争優位性が相対的に損なわれた場合にも、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定や当社グループの競争優位性などの観点で、主に以下の不確実性が存在しています。

## 移動通信事業

- モバイルビジネスモデルの見直し（SIMロックの解除など）
- 事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- 指定電気通信設備制度の見直し（規制強化）
- ユニバーサルサービス制度の見直し
- MVNOなどによる移動通信事業への新規事業者参入
- 有害サイトの増加などによるモバイルインターネットに対する規制
- 携帯電話の利用に対する規制
- NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関する規制
- 電波の健康への影響に関する規制
- 電波利用ルールの見直し

## 固定通信事業

- 指定電気通信設備制度の見直し
- 事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ユニバーサルサービス制度の見直し
- 有害サイトの増加などによるインターネットに対する規制
- NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルール
- NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関する規制

## 05

### 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、労働、金融などの法規制の適用を受けています。これらの規制が強化された場合や当社グループおよび業務委託先などにおいて規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

## 06

### 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利などの侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 07

### 人材の確保・育成

当社グループは、技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力していますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

## 08

### 退職給付関係

当社グループは、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）および退職給付信託を設けており、なお、連結子会社の一部においては確定拠出年金制度および連合設立型厚生年金基金制度を設けております。定期的に退職給付債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っていますが、今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件（割引率、人員構成、昇給率など）が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

## 09

### 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、主に現行800MHz帯設備、国内伝送路などの一部を含む遊休資産、固定通信事業における一部のレガシーサービス設備について減損損失を計上しています。なお、将来において、保有する固定資産などの使用状況などによっては、さらに損失が発生する可能性があります。

## 10

### 電気通信業界の再編および当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

# 連結貸借対照表

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期末

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	¥ 96,863	¥ 136,922	\$ 1,647
受取手形及び売掛金、未収入金	580,826	608,995	7,324
未収法人税等	—	32,704	393
有価証券	70,000	25,201	303
貸倒引当金 (流動)	(13,709)	(13,768)	(166)
貯蔵品	49,249	58,352	702
繰延税金資産 (流動) (注12)	67,398	64,080	771
その他の流動資産	18,751	19,612	236
<b>流動資産合計</b>	<b>869,378</b>	<b>932,099</b>	<b>11,210</b>
<b>有形固定資産 (電気&amp; 附帯)</b>			
機械設備、空中線設備、端末設備、市内線路設備、市外線路設備、 土木設備、海底線設備	3,719,207	3,852,665	46,334
建物、構築物	619,358	629,786	7,574
機械及び装置、車両、工具器具備品	157,358	164,894	1,983
土地	241,942	243,295	2,926
建設仮勘定	86,712	79,397	955
その他の有形固定資産	19,271	24,527	295
	4,843,848	4,994,564	60,067
減価償却累計額	(2,902,801)	(3,121,743)	(37,544)
<b>有形固定資産 (電気&amp; 附帯) 合計</b>	<b>1,941,047</b>	<b>1,872,821</b>	<b>22,523</b>
<b>投資等及び無形固定資産</b>			
投資有価証券 (注5)	93,058	73,899	889
敷金及び保証金 (注3)	38,381	—	—
無形固定資産	249,982	226,315	2,722
のれん	72,762	64,613	777
繰延税金資産 (固定) (注12)	100,393	128,686	1,548
関係会社株式、その他の投資及びその他の資産	463,112	488,588	5,876
貸倒引当金 (固定)	(8,576)	(8,103)	(97)
<b>投資等及び無形固定資産合計</b>	<b>1,009,112</b>	<b>973,998</b>	<b>11,715</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 3,819,537</b>	<b>¥ 3,778,918</b>	<b>\$ 45,447</b>

連結財務諸表注記をご参照下さい。



# 連結損益計算書

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

財務セグメント：連結損益計算書

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
<b>営業収益:</b>			
電気通信事業営業収益	¥2,606,165	¥2,489,403	\$29,939
附帯事業営業収益	835,982	945,143	11,367
営業収益計	3,442,147	3,434,546	41,305
<b>営業費用:</b>			
営業費	702,117	653,018	7,853
減価償却費	440,291	423,448	5,093
通信設備使用料	402,030	362,480	4,359
附帯事業営業費用	1,035,895	1,077,742	12,961
その他	417,952	445,947	5,363
営業費用計	2,998,285	2,962,634	35,630
営業利益	443,862	471,912	5,675
<b>営業外費用 (収益):</b>			
支払利息	12,688	14,161	170
受取利息	(485)	(640)	(8)
受取配当金	(1,101)	(1,528)	(18)
持分法による投資損失	9,968	19,948	240
匿名組合投資利益	(898)	(978)	(12)
投資有価証券評価損	2,292	368	4
投資有価証券売却益	(1,015)	(5,618)	(68)
固定資産売却益	(515)	(1,315)	(16)
関係会社株式売却損	—	176	2
負ののれん発生益	—	(535)	(6)
貸倒引当金戻入額	(5,309)	—	—
新株予約権戻入益	—	(450)	(5)
減損損失 (注8)	10,735	52,141	627
固定資産除却損 (注9)	—	31,816	383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,242	15
東日本大震災による損失 (注10)	—	17,590	212
事業構造改革費用	48,057	—	—
その他営業外損失	819	271	3
営業外費用計	75,236	126,652	1,523
税金等調整前当期純利益	368,626	345,260	4,152
<b>法人税等:</b>			
当年度分	148,311	102,618	1,234
繰延税額	1,898	(21,381)	(257)
法人税等計	150,209	81,237	977
少数株主損益調整前当期純利益	—	264,023	3,175
少数株主利益	5,653	8,900	107
当期純利益	¥ 212,764	¥ 255,122	\$ 3,068

	円		米ドル (注1)
	2010	2011	2011
<b>1株当たり情報:</b>			
当期純利益	¥ 47,768	¥ 58,150	\$699.34
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—
配当金額	13,000	14,000	168.37

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結包括利益計算書 (注14)

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	—	¥264,023	\$3,175
その他包括利益			
その他有価証券評価差額金	—	(5,678)	(68)
為替換算調整勘定	—	(7,497)	(90)
持分法適用会社に対する持分相当額	—	(17)	(0)
その他包括利益合計	—	(13,193)	(159)
包括利益	—	250,830	3,017
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	—	243,508	2,929
少数株主に係る包括利益	—	¥ 7,322	\$ 88

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 141,852	¥ 141,852	\$ 1,706
当期末残高	141,852	141,852	1,706
資本剰余金			
前期末残高	367,092	367,092	4,415
当期末残高	367,092	367,092	4,415
利益剰余金			
前期末残高	1,347,637	1,506,952	18,123
当期変動額			
剰余金の配当	(53,449)	(57,903)	(696)
当期純利益	212,764	255,122	3,068
当期変動額合計	159,315	197,219	2,372
当期末残高	1,506,952	1,704,171	20,495
自己株式			
前期末残高	(25,245)	(25,245)	(304)
当期変動額			
自己株式の取得	—	(100,000)	(1,203)
当期変動額合計	—	(100,000)	(1,203)
当期末残高	(25,245)	(125,245)	(1,506)
株主資本			
前期末残高	1,831,336	1,990,651	23,940
当期変動額			
剰余金の配当	(53,449)	(57,903)	(696)
当期純利益	212,764	255,122	3,068
自己株式の取得	—	(100,000)	(1,203)
当期変動額合計	159,315	97,219	1,169
当期末残高	¥1,990,651	¥2,087,870	\$25,110

# 連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

財務セクション：連結株主資本等変動計算書

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
その他の包括利益累計額			
その他の有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 18,530	¥ 34,327	\$ 413
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,797	(5,714)	(69)
当期変動額合計	15,797	(5,714)	(69)
当期末残高	34,327	28,612	344
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	32	0
当期変動額合計	—	32	0
当期末残高	—	32	0
為替換算調整勘定			
前期末残高	(8,806)	(7,251)	(87)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,555	(5,932)	(71)
当期変動額合計	1,555	(5,932)	(71)
当期末残高	(7,251)	(13,183)	(159)
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	9,724	27,076	326
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,352	(11,614)	(140)
当期変動額合計	17,352	(11,614)	(140)
当期末残高	27,076	15,462	186
新株予約権			
前期末残高	991	1,606	19
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	615	(102)	(1)
当期変動額合計	615	(102)	(1)
当期末残高	1,606	1,505	18
少数株主持分			
前期末残高	39,278	59,118	711
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,840	7,885	95
当期変動額合計	19,840	7,885	95
当期末残高	59,118	67,003	806
純資産合計			
前期末残高	1,881,329	2,078,451	24,996
当期変動額			
剰余金の配当	(53,449)	(57,903)	(696)
当期純利益	212,764	255,122	3,068
自己株式の取得	—	(100,000)	(1,203)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,807	(3,831)	(46)
当期変動額合計	197,122	93,388	1,123
当期末残高	¥2,078,451	¥2,171,839	\$26,120

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 368,626	¥ 345,260	\$ 4,152
減価償却費	460,940	449,318	5,404
減損損失	10,735	52,141	627
のれん及び負ののれん償却額	9,040	—	—
のれん償却額	—	11,374	137
負ののれん発生益	—	(535)	(6)
固定資産売却損益	(486)	(1,281)	(15)
固定資産除却損	22,451	15,467	186
東日本大震災による損失引当金の増減額	—	16,283	196
事業構造改革費用	40,656	—	—
貸倒引当金の増加額又は(減少額)	(3,746)	(247)	(3)
退職給付引当金の増加額又は(減少額)	3	40	0
受取利息及び受取配当金	(1,586)	(2,168)	(26)
支払利息	12,688	14,161	170
持分法による投資損益	9,968	19,948	240
関係会社株式売却益	—	176	2
投資有価証券評価損益	2,292	368	4
ポイント引当金の増加額又は(減少額)	16,047	6,504	78
<b>資産及び負債の増減</b>			
前払年金費用の(増加額)又は減少額	3,911	1,587	19
売上債権の(増加額)又は減少額	(46,413)	(31,578)	(380)
たな卸資産の(増加額)又は減少額	29,432	(9,345)	(112)
仕入債務の増加額又は(減少額)	1,216	(755)	(9)
未払金の増加額又は(減少額)	(3,204)	(12,132)	(146)
未払費用の増加額又は(減少額)	1,327	(799)	(10)
前受金の増加額又は(減少額)	5,892	(239)	(3)
その他	6,896	(5,850)	(70)
(小計)	946,685	867,701	10,435
利息及び配当金の受取額	3,643	7,579	91
利息の支払額	(12,385)	(14,050)	(169)
法人税等の支払額	(197,951)	(143,877)	(1,730)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	739,992	717,354	8,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	(393,667)	(346,113)	(4,163)
有形固定資産の売却による収入	602	1,536	18
無形固定資産の取得による支出	(100,875)	(76,045)	(915)
投資有価証券の取得による支出	(672)	(1,417)	(17)
投資有価証券の売却による収入	747	15,790	190
関係会社株式の取得による支出	(23,784)	(3,891)	(47)
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	(387,259)	(5,398)	(65)
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	2,564	—	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	(904)	(11)
長期前払費用の取得による支出	(23,937)	(22,398)	(269)
その他	1,839	(1,706)	(21)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	(924,442)	(440,546)	(5,298)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	18,966	(99,715)	(1,199)
長期借入れによる収入	99,500	50,000	601
長期借入金の返済による支出	(41,167)	(24,754)	(298)
社債の発行による収入	150,000	40,000	481
社債の償還による支出	(19,800)	(83,000)	(998)
自己株式の取得による支出	—	(100,000)	(1,203)
配当金の支払額	(53,447)	(57,903)	(696)
少数株主への配当金の支払額	(1,043)	(1,084)	(13)
少数株主からの払込みによる収入	—	1,868	22
その他	(3,770)	(5,411)	(65)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	149,239	(279,998)	(3,367)
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	(2,417)	(29)
現金及び現金同等物の増加額又は(減少額)	(34,834)	(5,607)	(67)
現金及び現金同等物の期首残高	200,311	165,477	1,990
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 165,477	¥ 159,870	\$ 1,923

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結財務諸表注記

KDDI株式会社および子会社

財務センション：連結財務諸表注記

## 1. 2011年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社（「当社」）及び国内子会社は日本の金融商品取引法と会社法及び電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。

当連結財務諸表作成に当たって、海外の読者が理解し易いように、国内の開示目的の為に作成されました連結財務諸表に若干の組替を行っております。

2011年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社105社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話（株）、（株）KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、（株）KDDIエボルバ、ジャパンケーブルネット（株）、中部テレコミュニケーション（株）、KDDI America, Inc.などがあります。

2011年3月期における連結範囲の変更は次のとおりです。

### 新規（連結）

- 株式の取得により4社増加  
（株）ワイヤ・アンド・ワイヤレス、KKBOX Inc. 及び同社の子会社2社
- 株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため1社増加  
（株）ケーブルテレビジョン東京
- 新規設立により5社増加  
メディアフロー放送サービス企画（株）、KDDI DO BRASIL SOLUCOES EM TECNOLOGIA LTDA、KDDIまとめてオフィス（株）、DMX Technologies (India) Private Limited、Limited liability company KDDI Rus

### 除外（連結）

- 株式売却により1社減少  
HOLA PARAGUAY S.A.
- 会社清算により1社減少  
メディアフロージャパン企画（株）

- 吸収合併により2社減少  
Missha Queens Mall Corp.、BeCreations, Inc.  
Missha Queens Mall Corp.とBeCreations, Inc.はLTI Cosmetics, Inc.が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、2011年3月期末での持分法適用の関連会社は20社であり、2011年3月期における変更は次のとおりです。

### 新規（持分法適用）

- 株式の取得により2社増加  
Microfinance International Corporation、Efun Technology Entertainment Co.,Ltd.  
Efun Technology Entertainment Co.,Ltd.は同社の親会社のKKBOX Inc.の株式を新たに取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

- 新規設立により2社増加  
電子書籍配信事業準備（株）、Telehouse International Corporation of Vietnam

なお、電子書籍配信事業準備（株）は社名を（株）ブックリスタに変更いたしました。

### 除外（持分法適用）

- 株式の売却により1社減少  
インターナショナルアシスタンス（株）
- 株式の追加取得により連結子会社となったため1社減少  
（株）ケーブルテレビジョン東京

### 勘定科目の組替え再表示:

特定の過年度の金額は、2011年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われております。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2011年3月31日の実勢為替レートである1米ドル＝83.15円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、当社グループは、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない関連会社（CJSC Vostoktelecom他）への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

### b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

### c. 現金及び現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

### d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

### e. 外貨換算方法

外貨建金債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。2011年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

### f. 有形固定資産と減価償却方法（リース資産を除く）

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有の機械設備に対して定率法を、当社保有の機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備：	9年
市内線路設備、市外線路設備、土木設備、	
海底線設備及び建物：	5年～38年

### g. 金融商品

#### (1) 有価証券

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、純資産の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) デリバティブ

デリバティブは、内部で定めた管理方針に基づき金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

主として利用しているデリバティブは金利スワップであり、ヘッジ対象は借入金であります。

金利の変動をヘッジするために利用される金利スワップ取引については時価で評価され、未実現利益または損失は損益に計上されます。

ただし、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異についてはヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

### h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間（5年）で定額法に基づき償却しております。

### i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

### j. リース資産と減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### k. のれんの償却

のれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、発生時の費用として処理しております。

### l. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

### m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

### o. ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

### p. 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

### q. 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

### r. 東日本大震災による損失引当金

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しており、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用等であります。なお、立ち入りが出来ない地域の被災状況の現地調査及び復旧作業の進展に伴う、補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性があります。

### s. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法により評価を行っております。

### 3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2008年3月10日）を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

#### （表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため「関連会社株式、その他の投資及びその他の資産」に含めております。なお、当連結会計年度の「関連会社株式、その他の投資及びその他の資産」に含まれております「敷金及び保証金」は35,565百万円（428百万米ドル）であります。

（連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2009年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 4. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

これらの、営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達で

あり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 136,922	¥ 136,922	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金、未収入金 貸倒引当金*1	608,995 (13,768)		
	¥ 595,228	¥ 595,228	—
(3) 未収法人税等	¥32,704	¥32,704	—
(4) 有価証券	¥25,201	¥25,201	—
(5) 投資有価証券	69,723	69,723	—
(6) 関係会社株式	332,560	186,823	(145,737)
資産計	¥1,192,338	¥1,046,601	¥(145,737)
(7) 支払手形及び買掛金	258,002	258,002	—
(8) 短期借入金	1,304	1,304	—
(9) 未払費用	14,253	14,253	—
(10) 未払法人税等	57,765	57,765	—
(11) 社債*2	414,979	424,976	9,997
(12) 長期借入金*2	547,437	551,397	3,960
負債計	¥1,293,739	¥1,307,696	¥ 13,957

	百万米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$ 1,647	\$ 1,647	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金、未収入金 貸倒引当金*1	7,324 (166)		
	\$ 7,158	\$ 7,158	—
(3) 未収法人税等	393	393	—
(4) 有価証券	303	303	—
(5) 投資有価証券	839	839	—
(6) 関係会社株式	4,000	2,247	(1,753)
資産計	\$14,340	\$12,587	\$(1,753)
(7) 支払手形及び買掛金	3,103	3,103	—
(8) 短期借入金	16	16	—
(9) 未払費用	171	171	—
(10) 未払法人税等	695	695	—
(11) 社債*2	4,991	5,111	120
(12) 長期借入金*2	6,584	6,631	48
負債計	\$15,559	\$15,727	\$ 168

\*1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

\*2 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金、未収入金 (3) 未収法人税等  
(4) 有価証券  
これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、それを控除したものを帳簿価額としております。

(5) 投資有価証券 (6) 関係会社株式  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (9) 未払費用 (10) 未払法人税等  
これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「5. 有価証券の時価情報」をご参照ください。

(11) 社債 (12) 長期借入金  
社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		百万米ドル	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
投資有価証券				
非上場株式	¥ 4,176		\$ 50	
関係会社株式				
非上場株式	24,327		293	
関係会社出資金	182		2	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円		百万米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥136,922	¥ —	\$1,647	\$ —
受取手形及び売掛金、 未収入金	567,834	41,162	6,829	495
有価証券	25,201	—	303	—
合計	¥729,957	¥41,162	\$8,779	\$495

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
「6. 短期借入金と長期負債」をご参照ください。

## 5. 有価証券の時価情報

2010年3月期末及び2011年3月期末での時価のある投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

### その他有価証券

	百万円						百万米ドル		
	2010			2011			2011		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの									
株式	¥ 29,002	¥ 87,078	¥58,076	¥ 3,376	¥52,495	¥49,119	\$ 41	\$ 631	\$591
社債	891	897	6	—	—	—	—	—	—
その他	535	551	16	228	250	22	3	3	0
小計	¥ 30,428	¥ 88,526	¥58,098	¥ 3,605	¥52,745	¥49,141	\$ 43	\$ 634	\$591
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの									
株式	1,214	908	(306)	17,858	17,018	(840)	215	205	(10)
譲渡性預金	70,000	70,000	—	25,000	25,000	—	301	301	—
その他	262	242	(20)	174	161	(14)	2	2	0
小計	¥ 71,476	¥ 71,150	¥ (326)	¥43,032	¥42,179	¥ (853)	\$518	\$ 507	\$(10)
合計	¥101,904	¥159,676	¥57,772	¥46,637	¥94,924	¥48,287	\$561	\$1,142	\$581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額：2010年3月期3,382百万円、2011年3月期4,176百万円(50百万ドル))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 売却したその他有価証券

	百万円						百万米ドル		
	2010			2011			2011		
	売却額	総売却額	総売却損	売却額	総売却額	総売却損	売却額	総売却額	総売却損
株式	¥1,207	¥1,015	—	¥15,717	¥5,590	—	\$189	\$68	—

### 減損処理を行なった投資有価証券

2011年3月期において、投資有価証券について368百万円(4百万ドル)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 6. 短期借入金と長期負債

2010年3月期末及び2011年3月期末における短期借入金は、それぞれ101,167百万円、1,304百万円(16百万米ドル)です。また、2010年3月期及び2011年3月期において短期借入金に適用された平均金利はそれぞれ0.58%、3.52%でした。

2010年3月期末及び2011年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
無担保国内普通社債			
2011年3月期 (利率：年0.713%—2.046%) (償還期限：2013年3月期—2021年3月期)	¥437,967	¥394,979	\$ 4,750
一般担保付社債			
2011年3月期 (利率：年3.20%) (償還期限：2018年3月期)	20,000	20,000	241
社債総額	¥457,967	¥414,979	\$ 4,991
金融機関からの借入金			
2011年3月期 (平均金利：1.26%) (償還期限：2012年3月期—2021年3月期)	¥522,229	¥547,437	\$ 6,584
その他有利子負債	15,416	15,910	191
小計	¥995,612	¥978,326	\$11,766
控除：			
1年以内期限到来分	111,942	138,800	1,669
長期負債 合計	¥883,670	¥839,526	\$10,097

\* 当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2011年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	百万円		百万米ドル	
	2011	2011	2011	2011
2012年	¥138,800		\$ 1,669	
2013年	182,936		2,200	
2014年	174,107		2,094	
2015年	165,214		1,987	
2016年以降	317,270		3,816	
	¥978,326		\$11,766	

### 担保差入資産

2011年3月期末における短期借入金と長期借入金（一年内期限到来分含む）に対する担保差入資産は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2011	2011	2011	2011
機械設備等	¥1,036		\$12	
建物、構築物	190		2	
その他の有形固定資産	112		1	
投資有価証券	572		7	
その他の投資及びその他の資産	93		1	
受取手形及び売掛金	201		2	
	¥2,203		\$26	

(内、外貨建資産 11百万米ドル)

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2011	2011	2011	2011
長期借入金	¥1,599		\$19	
短期借入金、1年以内に期限到来の固定負債	1,755		21	
支払手形及び買掛金	7		0	
	¥3,360		\$40	

(内、外貨建債務 18百万米ドル)

## 7. 偶発債務

2010年3月期末及び2011年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2010	2011	2011	2011
関連会社債務				
ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務	¥ 4,652	¥ 4,158	\$ 50	
マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	537	480	6	
KDDIアメリカ等の事務所等賃貸契約に対する保証	356	—	—	
UQコミュニケーションズ(株)他に対する保証	30,608	118,873	1,430	
	¥36,153	¥123,510	\$1,485	

## 8. 減損損失

2010年3月期及び2011年3月期において、主として以下の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しております。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
KDDI(株)他 現行800MHz帯設備	¥ —	¥13,080	\$157
KDDI(株) 遊休資産等	10,323	17,472	210
KDDI(株) レガシーサービス設備	—	21,209	255
連結子会社 事業用資産等	412	381	5

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、周波数再編により2012年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,080百万円(157百万米ドル)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備12,374百万円(149百万米ドル)、その他706百万円(8百万米ドル)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割引いて算定しております。

当連結会計年度において、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,472百万円(210百万米ドル)として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備10,687百万円(129百万米ドル)、土木設備4,486百万円(54百万米ドル)、その他2,299百万円(28百万米ドル)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当連結会計年度において、固定通信事業における一部のレガシーサービスについては、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。

これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,209百万円(255百万米ドル)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備10,469百万円(126百万米ドル)、市内線路設備7,753百万円(93百万米ドル)、その他2,987百万円(36百万米ドル)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割引いて算定しております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失381百万円(5百万米ドル)を特別損失として計上しております。その内訳は、市外線路設備95百万円(1百万米ドル)、建物84百万円(1百万米ドル)、機械設備79百万円(1百万米ドル)、市内線路設備78百万円(1百万米ドル)、その他44百万円(1百万米ドル)であります。

## 9. 固定資産除却損

固定資産除却損は、現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費28,384百万円(341百万米ドル)、レガシーサービス設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費3,256百万円(39百万米ドル)、その他176百万円(2百万米ドル)であります。

## 10. 東日本大震災による損失

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他の復旧費用等であります。

なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額16,283百万円（196百万米ドル）が含まれております。

## 11. 研究開発費

2010年3月期及び2011年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ30,987百万円、33,263百万円（400百万米ドル）です。

## 12. 税効果会計

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
<b>繰延税金資産</b>			
減価償却費超過額	¥ 47,567	¥ 73,268	\$ 881
貸倒引当金繰入超過額	12,097	10,533	127
固定資産除却損否認額	20,214	1,877	23
棚卸資産評価損否認額	5,382	2,527	30
減損損失否認額	28,401	40,353	485
退職給付引当金	2,815	4,121	50
賞与引当金	8,141	8,567	103
未払費用否認額	3,448	2,955	36
繰越欠損金	4,321	13,186	159
未実現利益	2,485	2,347	28
ポイント引当額	31,941	34,579	416
未払事業税	5,657	665	8
前受金否認額	25,426	24,143	290
資産調整勘定	4,738	—	—
東日本大震災による損失引当金	—	5,936	71
その他	8,545	10,693	129
繰延税金資産小計	¥211,177	¥235,751	\$2,835
評価性引当額	(14,981)	(17,831)	(214)
繰延税金資産合計	¥196,196	¥217,920	\$2,621
<b>繰延税金負債</b>			
特別償却準備金	¥ (1,341)	¥ (1,094)	\$ (13)
その他有価証券評価差額金	(20,479)	(19,595)	(236)
在外関係会社留保利益	(905)	(1,270)	(15)
未収事業税	—	(1,958)	(24)
その他	(6,821)	(2,360)	(28)
繰延税金負債合計	¥(29,546)	¥(26,277)	\$ (316)
繰延税金資産の純額	¥166,650	¥191,643	\$2,305

2011年3月期末における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	%
	<b>2011</b>
法定実効税率 (調整)	<b>40.6</b>
交際費等永久に損金に算入されない項目	<b>0.2</b>
住民税均等割等	<b>0.1</b>
研究開発税制	<b>(0.3)</b>
のれん償却額	<b>1.3</b>
持分法投資損益による影響額	<b>2.3</b>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<b>(0.1)</b>
繰越欠損金充当額	<b>(1.0)</b>
評価性引当額	<b>(1.9)</b>
子会社等に適用される税率の影響	<b>(1.9)</b>
納税充当金取崩	<b>0.4</b>
連結子会社清算に伴う影響	<b>(15.7)</b>
その他	<b>(0.5)</b>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<b>23.5</b>

### 13. 退職給付

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。また、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2010年3月期末及び2011年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
退職給付債務	¥(296,050)	¥(302,547)	\$(3,639)
年金資産	239,594	245,415	2,951
退職給付信託	8,161	8,159	98
未積立退職給付債務	¥ (48,295)	¥ (48,973)	\$ (589)
未認識過去勤務債務	(1,740)	(162)	(2)
未認識数理計算上の差異	50,145	47,544	572
前払年金費用	(18,653)	(17,066)	(205)
退職給付引当金	¥ (18,543)	¥ (18,656)	\$ (224)

2010年3月期及び2011年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
勤務費用	¥10,745	¥10,710	\$129
利息費用	5,798	5,889	71
期待運用収益	(4,181)	(4,792)	(58)
会計基準変更時差異の費用処理額	14	—	—
過去勤務債務の費用処理額	(1,023)	(1,578)	(19)
数理計算上の費用処理額	8,711	8,182	98
退職給付費用	¥20,064	¥18,411	\$221

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
※退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度 から14年の定額法

#### 複数事業主の企業年金について

一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

制度全体の積立状況に関する事項（2010年3月31日現在）

	百万円	百万米ドル
年金資産の額	¥ 56,750	\$ 682
年金財政計算上の給付債務の額	70,596	849
差引額*1	¥(13,846)	\$(167)

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（2009年4月1日～2010年3月31日） 0.17%\*2

\*1 差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円（94百万米ドル）及び繰越不足金5,989百万円（72百万米ドル）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月（2010年3月31日）の元利均等償却です。

\*2 当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 14. 連結包括利益計算書関係

2010年3月期における包括利益は以下のとおりです。

その他の包括利益	百万円	包括利益	百万円
その他有価証券評価差額金	¥15,803	親会社株主に係る包括利益	¥230,116
為替換算調整勘定	2,452	少数株主に係る包括利益	6,182
持分法適用会社に対する持分相当額	(373)	計	¥236,299
計	¥17,882		

## 15. ストック・オプション

当社単体は2002年9月よりストック・オプション制度を導入しております。

ストック・オプションの対象者は、当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員です。

また、当社連結子会社のDMX Technologies Group Limited及び(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスにおいてもストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションの対象者は、DMX Technologies Group Limitedが同社又は同社グループの取締役又は従業員、(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスが同社の取締役又は従業員又は株主です。

#### ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

2010年3月期及び2011年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価はブラック・ショールズ式により評価しており、主な基礎数値、および見積方法は以下のとおりです。

	2009年8月 第8回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション
株価変動性*1	34.378%	
予想残存期間*2	3年	
予想配当*3	¥10,333/株	\$124.27/株
無リスク利子率*4	0.431%	

\*1 3ヶ年（2006年8月から2009年8月まで）の株価実績に基づき算定しています。

\*2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

\*3 過去3ヶ年（2007年3月期から2009年3月期まで）の配当実績によっています。

\*4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

## ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ①ストック・オプションの数

当社単体

株

	2006年8月 第5回 ストック・オプション	2007年8月 第6回 ストック・オプション	2008年8月 第7回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション
権利確定前				
期首	—	—	5,032	5,178
付与	—	—	—	—
失効	—	—	17	32
権利確定	—	—	5,015	—
未確定残	—	—	—	5,146
権利確定後				
期首	3,983	4,714	—	—
権利確定	—	—	5,015	—
権利行使	—	—	—	—
失効	3,983	156	210	—
未行使残	—	4,558	4,805	—

DMX Technologies Group Limited

株

	2003年10月 ストック・オプション	2008年4月 ストック・オプション	2008年11月 ストック・オプション
権利確定前			
期首	—	9,959,790	10,000,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	9,959,790	10,000,000
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	3,305,544	2,572,790	10,000,000
権利確定	—	9,959,790	10,000,000
権利行使	—	8,625,722	3,070,000
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	3,906,858	16,930,000

(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス

株

	2009年12月 ストック・オプション
権利確定前	
期首	1,502
付与	—
失効	100
権利確定	—
未確定残	1,402
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

\* 期首に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりました(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの新規連結時点での残高を記載しております。

## ②単価および権利行使期間

当社単体	円			米ドル
	2007年8月 第6回 ストック・オプション	2008年8月 第7回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション
権利行使価格	¥879,000	¥649,000	¥539,000	\$6,482.26
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	100,549	106,718	111,281	\$1,338.32
権利行使期間	自 2009年10月1日 至 2011年9月30日	自 2010年10月1日 至 2012年9月30日	自 2011年10月1日 至 2013年9月30日	

DMX Technologies Group Limited	シンガポールドル			米ドル
	2003年10月 ストック・オプション	2008年4月 ストック・オプション	2008年11月 ストック・オプション	2008年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	SGD 0.6778	SGD 0.2260	SGD 0.0930	\$0.07
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	SGD 0.3014	SGD 0.3764	\$0.30
公正な評価単価(付与日) (シンガポールドル)	SGD 0.7900	SGD 0.2500	SGD 0.0900	\$0.07
権利行使期間	自 2004年10月2日 至 2013年5月26日	自 2009年4月24日 至 2018年4月26日	自 2009年11月27日 至 2018年11月28日	

\* 米ドル欄の数値は、2011年3月31日の各通貨の実勢為替レート(1シンガポールドル=65.91円、1米ドル=83.15円)にて、シンガポールドル額から円換算した金額を米ドル換算したものです。

(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス

円

米ドル

	2009年12月 ストック・オプション	2009年12月 ストック・オプション
権利行使価格	¥24,000	\$288.63
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—
権利行使期間	自 2011年12月1日 至 2019年10月29日	

## 16. セグメント情報

2010年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2010年3月期	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益(損失)：						
外部顧客に対する売上高	¥2,637,806	¥751,196	¥ 53,145	¥3,442,147	¥ —	¥3,442,147
セグメント間の内部売上高	12,329	87,982	59,102	159,413	(159,413)	—
計	2,650,135	839,178	112,247	3,601,560	(159,413)	3,442,147
営業費用	2,166,393	883,395	108,742	3,158,530	(160,245)	2,998,285
営業利益(損失)	¥ 483,742	¥ (44,217)	¥ 3,505	¥ 443,030	¥ 832	¥ 443,862
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出：						
資産	¥1,987,650	¥990,747	¥ 57,042	¥3,035,439	¥ 784,098	¥3,819,537
減価償却費	327,985	131,754	2,266	462,005	(1,065)	460,940
減損損失	78	43,324	164	43,566	1	43,567
資本的支出	375,877	142,368	2,901	521,146	10,991	532,137

注記：1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 減損損失の「固定通信」には、事業構造改革費用として計上した固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は945,975百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であり、また、2010年2月にLiberty Global, Inc.グループが保有する中間持株会社の持分の全てを取得したことに伴い、中間持株会社が保有する株式会社ジュビターテレコムに対する持分（関係会社株式）が増加しております。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が8,614百万円、固定通信事業が7,218百万円となっております。
- 所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。
- 海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2011年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりです。  
(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス（音声、データ）の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを

中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2011年3月期	百万円					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客への売上高	¥2,582,366	¥ 803,590	¥48,590	¥3,434,546	¥ —	¥3,434,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,358	93,662	65,737	167,757	(167,757)	—
計	2,590,725	897,251	114,327	3,602,303	(167,757)	3,434,546
セグメント利益	438,886	23,989	8,530	471,405	507	471,912
セグメント資産	2,024,393	1,278,619	65,813	3,368,825	410,093	3,778,918
その他の項目						
減価償却費(注3、4)	¥ 324,487	¥ 124,101	¥ 1,360	¥ 449,947	¥ (629)	¥ 449,318
のれんの償却額	115	11,256	3	11,374	—	11,374
持分法適用会社への投資額	2,192	336,520	18,168	356,881	—	356,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	324,249	99,550	1,216	425,015	6,533	431,548

2011年3月期	百万米ドル					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客への売上高	\$31,057	\$ 9,664	\$ 584	\$41,305	\$ —	\$41,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	1,126	791	2,018	(2,018)	—
計	31,157	10,791	1,375	43,323	(2,018)	41,305
セグメント利益	5,278	289	103	5,669	6	5,675
セグメント資産	24,346	15,377	791	40,515	4,932	45,447
その他の項目						
減価償却費(注3、4)	\$ 3,902	\$ 1,492	\$ 16	\$ 5,411	\$ (8)	\$ 5,404
のれんの償却額	1	135	0	137	—	137
持分法適用会社への投資額	26	4,047	219	4,292	—	4,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	3,900	1,197	15	5,111	79	5,190

注記：1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額410,093百万円(4,932百万ドル)は、全社資産568,261百万円(6,834百万ドル)、提出会社等債権の相殺消去及びセグメント間取引消去△152,664百万円(△1,836百万ドル)であります。なお、全社資産の主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理・共通システムに係る資産の増加額であります。

3. 全社資産に関わる減価償却費において各報告セグメントへ配賦した金額は、移動通信が9,474百万円(114百万ドル)、固定通信が6,788百万円(82百万ドル)であります。

4. 長期前払費用が含まれております。

(関連情報)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

	百万円				合計
	移動通信	固定通信	その他	全社	
減損損失	¥13,061	¥38,924	¥126	¥31	¥52,141

	百万米ドル				合計
	移動通信	固定通信	その他	全社	
減損損失	\$157	\$468	\$2	\$—	\$627

## (報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報)

	百万円				合計
	移動通信	固定通信	その他	全社	
当期末残高		¥4,249	¥60,363	¥—	¥64,613

	百万米ドル				合計
	移動通信	固定通信	その他	全社	
当期末残高		\$51	\$726	\$—	\$777

## (報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

重要な負ののれんの発生益はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

なお、当連結会計年度のセグメント区分による前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

2010年3月期	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客への売上高	¥2,644,027	¥ 751,755	¥ 46,365	¥3,442,147	¥ —	¥3,442,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,132	87,871	54,370	151,374	(151,374)	—
計	2,653,159	839,626	100,735	3,593,521	(151,374)	3,442,147
セグメント利益	485,664	(44,030)	1,368	443,002	861	443,862
セグメント資産	2,004,000	1,333,613	67,805	3,405,418	414,119	3,819,537
その他の項目						
減価償却費	¥ 328,676	¥ 131,754	¥ 1,185	¥ 461,615	¥ (675)	¥ 460,940
のれんの償却額	—	9,040	—	9,040	—	9,040
持分法適用会社への投資額	11,374	341,803	18,979	372,155	—	372,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	377,150	142,382	1,557	521,089	11,048	532,137

## 17. 関係当事者情報

## 連結財務諸表提出と関係当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQ コミュニケーションズ 株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレス ブロードバンド サービス	所有 直接32.3%	借入金の 債務保証	債務保証* 保証料の受取	118,700 262 (3百万米ドル)	— 未収入金	— 89 (1百万米ドル)

取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 金融機関借入れに対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

## 18. 開示対象特別目的会社関係

### 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っています。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、2011年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

2011年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,489百万円（117百万米ドル）、負債総額は8,114百万円（98百万米ドル）です。

なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

### 2. 2011年3月期における特別目的会社との取引金額等

#### 主な取引の金額又は当連結会計年度末残高

	百万円	百万円米ドル
	2011	2011
譲渡した不動産*1	¥14,547	\$175
長期未収入金	1,282	15
匿名組合出資金*2	727	9
賃借（リースバック）取引	—	—

#### 主な損益

	百万円	百万円米ドル
	2011	2011
分配益	¥ 978	\$12
支払リース料	1,669	20

\*1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

\*2 匿名組合出資金に係る取引金額は、2011年3月期末における出資額によって記載しております。

## 19. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2010	2011	2011
1株当たり純資産額	¥453,003	¥495,386	\$5,957.74
1株当たり当期純利益金額	47,768	58,150	699.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
当期純利益	¥ 212,764	¥ 255,122	\$ 3,068
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	212,764	255,122	3,068
期中平均株式数（株）	4,454,113	4,387,331	52,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数18,907個）。なお、新株予約権の概要は「15. ストック・オプション」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類（新株予約権の数14,509個）。なお、新株予約権の概要は「15. ストック・オプション」に記載のとおりであります。	—

## 20. 後発事象

1. 取締役会で提案された当社の2011年3月期における剰余金の処分及び、役員賞与の支給は、2011年6月16日に開催されました株主総会で承認されました。

	百万円	百万米ドル
配当金 (¥7,500=US\$83.15米ドル)	¥31,848	\$383
役員賞与	82	1

### 2. 株式会社ウェブマネー株式等に対する公開買付け

当社は、2011年6月10日開催の取締役会において、株式会社ウェブマネー（以下「対象者」）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式及び2004年3月15日開催の対象者臨時株主総会及び同日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「新株予約権」）の全てを対象として、公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施することを決定し、対象者の親会社である株式会社フェイス（以下「フェイス」）との間で、その所有する対象者の普通株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の公開買付け応募契約を、対象者との間で公開買付け賛同契約を、同日付で締結いたしました。

#### (1) 買付け等の目的

当社は「もっと身近に!」「もっといろんな価値を!」「もっとグローバルへ!」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。

3M戦略は、「マルチユース (Multi-use)」「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」の頭文字であり、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどの色々なコンテンツやサービスを、お客様が求める利用シーン（マルチユース）で、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク（マルチネットワーク）により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等あらゆるデバイス（マルチデバイス）をいつでもどこでも快適にご利用頂ける世界を実現していく事業戦略です。

また、3M戦略が創り出す世界において、あらゆるデバイス、ネットワーク及び利用シーンに対応し、オープンな環境で利用可能なプラットフォームの重要性が高まってまいります。その共通利用可能なプラットフォームの中でも、お客様に便利で安心な魅力ある決済サービスが提供されることが重要であると考えております。

当社は、au携帯電話をご利用のお客様向けの決済サービスとして、コンテンツやサービスなどの購入代金を通信料金と合算して支払うことができるキャリア決済サービス「auかんたん決済」等を提供しておりますが、お客様の決済手段に対するニーズは電子マネー、クレジットカードなど多様化してきております。また、マルチネットワーク、マルチデバイスの拡大により、お客様が様々なサービスをご利用いただく機会も想定されるため、お客様の更なる利便性の向上のために決済サービスを拡充することが不可欠であると当社は考えております。

対象者のサーバー管理型電子マネー「WebMoney」は、特定のデバイスに依存せず、オープンなインターネット環境で利用され、また、プリペイド方式で決済を提供するものであるため、当社のキャリア決済サービスのマーケットや商流、あるいは、顧客セグメントやニーズを補完する位置付けにあります。当社は、対象者を連結子会社とすることにより、両社の決済サービスを統合的な決済プラットフォームとして提供することで、インターネットサービスのマーケット全体において、お客様にとって極めて利便性の高いサービスを実現できると考えております。

また、統一かつ迅速な意思決定及び戦略実行を速やかに行うことにより当社と対象者による相乗効果の最大化を図るため、対象者を完全子会社化する方針を決定いたしました。

**(2) 対象者の概要**

① 商号	株式会社ウェブマネー	
② 所在地	東京都港区浜松町一丁目18番16号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 眞市	
④ 事業内容	サーバー管理型電子マネーの発行及び販売	
⑤ 資本金	466,334千円	
⑥ 設立年月日	1988年3月24日	
⑦ 大株主構成及び所有割合*1,2,3	株式会社フェイス	43.16%
	ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	7.66%
	ドイチェ バンク アーゲーロンドン ピーピー ノントリティー クライアantz 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	4.16%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.67%
	高津 祐一	3.61%
	パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアantz (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	2.71%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1.35%
	エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカunt 500ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.00%
	日本証券金融株式会社	0.77%
	株式会社和陽恒産	0.58%

(2010年12月31日現在:対象者四半期報告書(第24期第3四半期))

\*1 大株主構成及び所有割合は2010年9月30日現在。

\*2 対象者は自己株式4,129株を所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

\*3 タワー投資顧問株式会社から2011年3月16日付の変更報告書の写しの送付があり、2011年3月15日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、対象者として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該提出会社より受領した変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(変更報告書の写しの内容)

提出者(大量保有者)	タワー投資顧問株式会社
保有株券等の数	9,878株
株券等保有割合	15.85%

**(3) 買付け等をする株式等の種類**

普通株式及び新株予約権

**(4) 買付け等の期間**

## ① 届出当初の買付け等の期間

2011年6月13日(月曜日)から2011年7月11日(月曜日)まで  
(21営業日)

## ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法(1948年法律第25号)その後の改正を含む。以下「法。」第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付者による本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付期間」)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、2011年7月25日(月曜日)までとなります。

**(5) 買付け等の価格**

① 普通株式 1株につき、金327,000円

② 新株予約権 1個につき、金1円

**(6) 買付予定の株式等の数**

株		
買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
60,101	40,068	—

\*1 買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株式等の最大数を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が2011年2月14日に提出した第24期第3四半期報告書に記載された2010年12月31日現在の発行済株式総数(62,330株)に、公開買付期間の末日までに新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式(2010年12月31日以降公開買付公告日(2011年6月13日)までに新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者株式を含む。)の最大数(1,900株)を加え、対象者が保有する同四半期報告書に記載された2010年12月31日現在の自己株式数(4,129株)を控除した株式数(60,101株)となります。

\*2 応募株式等の総数が買付予定数の下限(40,068株)に満たない場合は、応募株式等の全部の買付けを行いません。応募株式等の総数が買付予定数の下限以上の場合には、応募株式等の全部の買付けを行います。

\*3 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

**(7) 買付け等後における株式等所有割合 (予定)**

100.00%

**(8) 買付代金**

19,653百万円

\* 買付代金は、買付予定数(60,101株)に1株当たりの買付価格(327,000円)を乗じた金額を記載しております。

**(9) 買付代金の調達方法**

自己資金

**(10) 決済の開始日**

2011年7月19日(火曜日)

\* 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は2011年8月1日(月曜日)となります。

**(11) 当社と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項**

当社は、対象者の親会社であるフェイスとの間で、2011年6月10日付で公開買付応募契約(以下「本応募契約」)を締結し、フェイスの所有する対象者の普通株式の全て(以下「応募対象株式」)を本公開買付けに応募する旨の合意をいたしました。ただし、本応募契約におけるフェイスの応募義務は、(i) 同契約書における当社の表明及び保証(当社の適法な設立・有効な存続、本応募契約を締結し履行する権限の存在、本応募契約に必要な手続の履践、本応募契約についての強制履行の可能性、本応募契約の締結及び履行に必要な許認可等の取得、本応募契約の締結及び履行の関係法令・契約等との抵触の不存在、本公開買付けの決済に支障を生じさせる事由の不存在、本公開買付けの結果取得する応募対象株式について直ちに転売する予定がないこと等)が重要な点において真実かつ正確であること、並びに(ii) 同契約書に基づき本公開買付けの開始日までに当社が履行又は遵守すべき義務(本公開買付けを実施する義務、秘密保持義務、本応募契約上の地位・権利義務を第三者に譲渡等してはならない義務)が重要な点において全て履行又は遵守されていること、さらに(iii) 当社が、応募対象株式を取得するために、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(1947年法律第54号。その後の改正を含む。)第10条第2項の定めにより公正取引委員会に提出する届出に対し、公開買付期間の末日の前日までに、公正取引委員会から対象者の株式の処分や事業の一部の譲渡等を命じる内容の排除措置命令の事前通知を受けておらず、当該事前通知を受ける可能性のある期間が終了

しており、かつ、同法第10条第1項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けていないことを前提条件としております。なお、本応募契約上、上記の前提条件が充足されない場合であっても、フェイスが自らの判断で本公開買付けに応募することは禁止又は制限されておられません。また、本応募契約においては、①対象者の普通株式を対象とする他の公開買付けで買付予定数に上限が付されていないもの(以下「対抗公開買付け」)が開始された場合で、(i) 対抗公開買付けに係る対象者の普通株式1株の買付価格が本公開買付価格(本公開買付価格が変更された場合には当該変更後の買付価格)の110%に相当する額以上である場合で、かつ(ii) フェイスが対抗公開買付けに応募しないこと(既に本公開買付けに応募している場合は、その結果成立した応募株式の買付けに係る契約を解除しないことを含む。)がフェイスの取締役の善管注意義務に違反するおそれが高いと合理的に判断される旨の弁護士からの意見書がフェイスに対して提出される等した場合には、フェイスは、当社に対し、金3億円を支払うことにより、本公開買付けに応募せず、又は本応募の結果成立した応募対象株式の買付けに係る契約を解除することができる旨や、②本応募契約締結後に開催される対象者の株主総会におけるフェイスの議決権行使に関し、当社の事前の同意がある場合を除き、対象者が2011年6月開催予定の第24期定時株主総会において提案する予定の議案以外の全ての議案及び動議に反対する旨についても合意しております。

**(12) 当社と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容**

当社と対象者は、2011年6月10日付で、公開買付賛同契約(以下「本賛同契約」)を締結しております。本賛同契約の概要は以下のとおりです。

- ① 対象者は、公開買付期間の満了するまでの間、本公開買付け以外に対象者の株式について法第27条の2以下に規定される公開買付けが実施されたことその他の合理的な理由がない限り、本公開買付けに賛同し対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を勧める旨の出席した取締役全員の一致による取締役会決議を維持し、これを撤回又は変更する取締役会決議を行わない。
- ② 対象者は、本賛同契約締結後、当社との協議により両者が合意した内容に基づき、金融商品取引法施行令第14条第1項第4号の「許可等」の当社による取得、その他本公開買付けを成立させるために必要な協力を行う。

- ③ 対象者は、対象者の新株予約権の所有者をして、当該新株予約権の全部を行使させ、その結果当該所有者が取得した対象者の株式の全部を本公開買付けに応募させるために合理的な努力を行う。
- ④ 対象者は、対象者の従業員持株会が保有する全ての対象者の株式が本公開買付けに応募されることとなるよう、当社と協議の上、合理的な努力をする。
- ⑤ 対象者は、本賛同契約締結以後公開買付期間が満了するまでの期間、更に本公開買付けが成立した場合は対象者の株主を当社のみとするための手続として当社が指定する手続による対象者の完全子会社化が完了するまでの期間、善良なる管理者の注意をもって、かつ、本賛同契約締結日以前に行っていたところと実質的に同一かつ通常の業務遂行の方法により、対象者の業務の執行及び財産の管理・運営を行うものとし、剰余金の配当、資本構成の変更及び組織再編行為その他通常の業務の範囲を超える行為又は対象者の経営・事業・財産に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、当社に予め同意を得る。ただし、その行為を行わないことが対象者の取締役としての善良なる管理者の注意義務又は忠実義務の違反を構成するおそれがあると合理的に判断される場合等についてはこの限りでない。
- ⑥ 本公開買付けが成立した場合には、その後当社の指定する者が対象者の役員に選任されるまでの期間、対象者は、(i) 対象者の取締役のうち、本年6月に開催される定時株主総会における対象者の提案に係る取締役選任議案の候補者とされない者が、同定時株主総会終結時をもって任期満了により退任する場合及び(ii) 当社と別途合意した場合を除き、現在の経営体制(正当な事由がある場合を除き、対象者の役員が引き続きその地位に留まりその職務を継続すること、及び対象者の代表取締役社長が、引き続き対象者の唯一の代表取締役としてその地位に留まりその職務を継続するとともに、その権限の範囲内において、対象者の通常業務の決定と執行を行うことを含む。)の維持に努める。ただし、本公開買付けが成立した場合において、当社が別途請求するときは、対象者は、速やかに株主総会を開催した上で、当社の指定する者を対象者の役員に選任するための議案を株主総会に上程する。また、本公開買付けが成立した場合には、その後当社の指定する者が対象者の役員に選任されるまでの期間、対象者は、対象者の取締役会及び経営会議に対して当社が指定する者2名をオブザーバーとして参加等させる。
- ⑦ 対象者は、当社が本公開買付けによって対象者の株式の全部を取得できなかった場合には、本公開買付けの完了後、対象者の株主を当社のみとするための手続として当社が指定する手続を行うため、当社に対して必要な協力を行う。ただし、本公開買付けの完了後の当社の株式等所有割合、当社以外を対象者の株主の対象者の株式の所有状況及び関係法令についての当局の解釈等の状況等によって、対象者の取締役としての善管注意義務及び忠実義務に反するおそれがあると合理的に判断される場合にはこの限りではない。

# 公認会計士の監査報告書

KDDI株式会社および子会社

## 和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置づけについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は京都監査法人の監査の対象とはなっておりません。

# 会社概要

2011年3月31日現在

**会社名称** KDDI株式会社

**設立年月日** 1984年6月1日

**事業内容** 電気通信事業

**本社所在地** 〒102-8460 東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号

**(本店所在地)** 〒163-8003 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

**代表者** 代表取締役社長 田中 孝司

**資本金** 141,851百万円

**従業員数** 18,418名(連結ベース)

## 投資家情報ホームページのご紹介

決算プレゼンテーション資料やストリーミングおよびオンデマンドによる動画配信、決算短信、アニュアルレポートなど、さまざまなIR情報を掲載しているほか、簡易情報はケータイ版IRサイトからもご覧いただけます。また、「IRメールマガジン」に登録いただきますと、投資家情報ホームページの更新情報や、auの新端末リリースなどの情報を、Eメールでタイムリーにお届けします。皆様のご登録をお待ちしております。

なお、当ホームページは、大和インベスター・リレーションズ株式会社様より「2010年インターネットIR・ベスト企業賞」に、日興アイ・アール株式会社様より「2010年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」総合ランキング第4位、および情報・通信業において第3位に、ゴメス・コンサルティング株式会社様より「IRサイト総合ランキング 2011」第8位に選出されました。

## IRサイトURL

<http://www.kddi.com/corporate/ir/index.html>

<http://www.kddi.com/ez/corporate/ir/> (携帯電話向け)





KDDI 株式会社  
経営管理本部 IR室  
E-mail: kddi-ir@kddi.com



本冊子は、auショップ等で回収された紙資源をベースにつくられた「KDDI循環再生紙」を使用しています。



本アニュアルレポートは、  
ベジタブルインキで印刷しています。

Printed in Japan